

令和 2 年 度

宮 代 町^一 般 会 計 予 算 書
_{特 別 会 計}
及び歳入歳出予算事業別概要書

埼玉県南埼玉郡宮代町

令和2年度

宮代町

一般会計
特別会計

予算書及び歳入歳出
予算事業別概要書

目 次

一 般 会 計

令和2年度宮代町一般会計予算	1 頁
----------------------	-----

特 別 会 計

令和2年度宮代町国民健康保険特別会計予算	227 頁
令和2年度宮代町介護保険特別会計予算	269 頁
令和2年度宮代町後期高齢者医療特別会計予算	325 頁

令和2年度

宮代町一般会計予算
(附 予算説明書)

令和 2 年度 宮代町 一般会計 予算

令和 2 年度宮代町の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 10,623,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、700,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 5 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 2 年 3 月 2 日提出

宮代町長 新井康之

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 町 税		3,690,084
	1 町 民 税	1,812,048
	2 固 定 資 産 税	1,505,553
	3 軽 自 動 車 税	67,071
	4 町 た ば こ 税	152,357
	5 都 市 計 画 税	153,055
2 地 方 譲 与 税		91,000
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	22,500
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	65,500
	3 森 林 環 境 譲 与 税	3,000
3 利 子 割 交 付 金		3,700
	1 利 子 割 交 付 金	3,700
4 配 当 割 交 付 金		18,000
	1 配 当 割 交 付 金	18,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		15,500
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,500
6 法 人 事 業 税 交 付 金		11,433
	1 法 人 事 業 税 交 付 金	11,433
7 地 方 消 費 税 交 付 金		615,200
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	615,200
8 環 境 性 能 割 交 付 金		22,700
	1 環 境 性 能 割 交 付 金	22,700
9 地 方 特 例 交 付 金		40,400
	1 地 方 特 例 交 付 金	40,400
10 地 方 交 付 税		2,094,000
	1 地 方 交 付 税	2,094,000
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		3,600
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,600
12 分 担 金 及 び 負 担 金		87,416
	1 負 担 金	87,416
13 使 用 料 及 び 手 数 料		34,488
	1 使 用 料	19,348

(単位：千円)

款	項	金額
	2 手 数 料	15,140
14 国 庫 支 出 金		1,273,517
	1 国 庫 負 担 金	1,019,655
	2 国 庫 補 助 金	245,368
	3 国 庫 委 託 金	8,494
15 県 支 出 金		769,830
	1 県 負 担 金	547,250
	2 県 補 助 金	154,764
	3 県 委 託 金	67,816
16 財 産 収 入		4,242
	1 財 産 運 用 収 入	4,240
	2 財 産 売 払 収 入	2
17 寄 附 金		20,000
	1 寄 附 金	20,000
18 繰 入 金		763,920
	1 他 会 計 繰 入 金	3
	2 基 金 繰 入 金	763,917
19 繰 越 金		100,000
	1 繰 越 金	100,000
20 諸 収 入		243,970
	1 延滞金、加算金及び過料	2,500
	2 町 預 金 利 子	15
	3 受 託 事 業 収 入	20,389
	4 雑 入	221,066
21 町 債		720,000
	1 町 債	720,000
歳 入 合 計		10,623,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 議 会 費		104,935
	1 議 会 費	104,935
2 総 務 費		1,392,226
	1 総 務 管 理 費	1,061,165
	2 徴 税 費	215,477
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	102,431
	4 選 挙 費	428
	5 統 計 調 査 費	12,397
	6 監 査 委 員 費	328
3 民 生 費		4,187,695
	1 社 会 福 祉 費	2,381,440
	2 児 童 福 祉 費	1,787,302
	3 国 民 年 金 事 務 取 扱 費	18,953
4 衛 生 費		877,252
	1 保 健 衛 生 費	373,351
	2 清 掃 費	503,901
5 労 働 費		961
	1 労 働 諸 費	961
6 農 林 水 産 業 費		244,496
	1 農 業 費	244,496
7 商 工 費		54,596
	1 商 工 費	54,596
8 土 木 費		1,228,698
	1 道 路 橋 り ょ う 費	290,959
	2 都 市 計 画 費	937,739
9 消 防 費		563,172
	1 消 防 費	563,172
10 教 育 費		1,114,564
	1 教 育 総 務 費	203,960
	2 小 学 校 費	154,207
	3 中 学 校 費	100,921
	4 社 会 教 育 費	255,433

(単位：千円)

款	項	金額
	5 保 健 体 育 費	400,043
11 公 債 費		834,363
	1 公 債 費	834,363
12 諸 支 出 金		42
	1 土 地 開 発 基 金 繰 出 金	42
13 予 備 費		20,000
	1 予 備 費	20,000
歳 出 合 計		10,623,000

第 2 表 債 務 負 担 行 為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
農業近代化資金利子補助 (令和2年度融資分)	令和2年度から 令和22年度まで	融資機関が農業者に対し融資した場合において、「宮代町農業近代化資金利子補給要綱」に基づき利子補給することとなる額
農地流動化奨励補助 (令和2年度認定分)	令和2年度から 令和11年度まで	「宮代町農地流動化奨励補助金交付要綱」に基づき交付する額

第 3 表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1 公共施設用地取得事業	80,000	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくはは低利に借換えすることができる。
2 都市計画道路整備事業	34,200	同 上	同 上	同 上
3 主要町道整備事業	18,000	同 上	同 上	同 上
4 橋りょう維持管理事業	19,600	同 上	同 上	同 上
5 橋りょう整備事業	15,300	同 上	同 上	同 上
6 東武動物公園駅西口整備事業	9,000	同 上	同 上	同 上
7 東武動物公園駅東口整備事業	99,100	同 上	同 上	同 上
8 消防団詰所改修事業	45,800	同 上	同 上	同 上
9 小学校施設改修事業	25,600	同 上	同 上	同 上
10 中学校施設改修事業	5,200	同 上	同 上	同 上
11 社会教育施設改修事業	10,200	同 上	同 上	同 上

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
12 臨時財政対策債	358,000	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる政府資 金及び地方公共 団体金融機構に ついて、利率の 見直しを行った 後においては当 該見直し後の利 率)	政府資金につ いては、その融 資条件により、 銀行その他の場 合にはその債権 者と協定するも のによる。た だし、町財政の 都合により据置 期間及び償還期 限を短縮し、又 は繰上償還もし しくは低利に借 換えることができ る。
計	720,000			

令和 2 年 度

宮代町一般会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 町 税	3,690,084	3,643,985	46,099
2 地 方 譲 与 税	91,000	87,200	3,800
3 利 子 割 交 付 金	3,700	7,600	△3,900
4 配 当 割 交 付 金	18,000	23,500	△5,500
5 株式等譲渡所得割交付金	15,500	14,500	1,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	11,433	0	11,433
7 地 方 消 費 税 交 付 金	615,200	539,400	75,800
8 環 境 性 能 割 交 付 金	22,700	6,500	16,200
9 地 方 特 例 交 付 金	40,400	41,900	△1,500
10 地 方 交 付 税	2,094,000	2,003,000	91,000
11 交通安全対策特別交付金	3,600	3,800	△200
12 分 担 金 及 び 負 担 金	87,416	150,345	△62,929
13 使 用 料 及 び 手 数 料	34,488	70,031	△35,543
14 国 庫 支 出 金	1,273,517	1,085,425	188,092
15 県 支 出 金	769,830	713,910	55,920
16 財 産 収 入	4,242	4,253	△11
17 寄 附 金	20,000	20,000	0
18 繰 入 金	763,920	610,494	153,426
19 繰 越 金	100,000	50,000	50,000
20 諸 収 入	243,970	207,557	36,413
21 町 債	720,000	672,400	47,600
△自動車取得税交付金	0	16,200	△16,200
歳入合計	10,623,000	9,972,000	651,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 議会費	104,935	100,259	4,676
2 総務費	1,392,226	1,365,871	26,355
3 民生費	4,187,695	3,905,351	282,344
4 衛生費	877,252	818,597	58,655
5 労働費	961	1,106	△145
6 農林水産業費	244,496	263,524	△19,028
7 商工費	54,596	56,858	△2,262
8 土木費	1,228,698	1,075,908	152,790
9 消防費	563,172	554,777	8,395
10 教育費	1,114,564	991,222	123,342
11 公債費	834,363	818,484	15,879
12 諸支出金	42	43	△1
13 予備費	20,000	20,000	0
歳出合計	10,623,000	9,972,000	651,000

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
			104,935
100,977	80,000	68,755	1,142,494
1,748,966		268,982	2,169,747
14,370		35,977	826,905
			961
14,859		33,696	195,941
25		7,642	46,929
153,970	195,200	95,237	784,291
	45,800		517,372
7,180	41,000	171,783	894,601
		67,435	766,928
		42	
			20,000
2,040,347	362,000	749,549	7,471,104

2. 歳入

(第1款) 町税

(第1項) 町民税

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 個人	1,709,468	1,688,471	20,997	1 現年度課税分	1,698,819
				2 滞納繰越分	10,649
2 法人	102,580	104,966	△2,386	1 現年度課税分	102,449
				2 滞納繰越分	131
計	1,812,048	1,793,437	18,611		

(第1款) 町税

(第2項) 固定資産税

1 固定資産税	1,505,028	1,478,989	26,039	1 現年度課税分	1,499,859
---------	-----------	-----------	--------	----------	-----------

1. 町税

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
均等割 59,150	(税務課) 賦課期日(1月1日)現在、町内に居住している個人及び町内に家屋敷や事業所等を有する町外居住者に対する税 ・税率等 一律3,500円(地方税法) ・収納率(見込み)98.6%
所得割 1,639,669	(税務課) 賦課期日(1月1日)現在、町内に居住している個人に対する税 ・税率等 所得額の6% ・収納率(見込み)特別徴収99.9% 普通徴収95.5%
滞納繰越分	(税務課) 前年度から繰越される個人町民税の滞納税額のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの
均等割 38,597	(税務課) 町内に事業所等を有する法人の資本金額、町内従業員数に応じた税 ・税率等 年額5万円～300万円 ・収納率(見込み)99.0%
法人税割 63,852	(税務課) 町内に事業所等を有する法人に対する税 ・税率等 法人税額の10.5% (令和元年10月1日以降に開始する事業年度分から適用する税率は6.8%) ・収納率(見込み)99.0%
滞納繰越分	(税務課) 前年度から繰越される法人町民税の滞納税額のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの

土地 543,862	(税務課) 賦課期日(1月1日)現在、町内に固定資産(土地)を所有する者に対する税 ・税率等 固定資産の課税標準額の1.4% ・収納率(見込み)98.6%
家屋 654,993	(税務課) 賦課期日(1月1日)現在、町内に固定資産(家屋)を所有する者に対する税 ・税率等 固定資産の課税標準額の1.4% ・収納率(見込み)98.6%
償却資産 301,004	(税務課) 賦課期日(1月1日)現在、町内に固定資産(償却資

一般会計

(第1款) 町税

(第2項) 固定資産税

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				2 滞納繰越分	5,169
2 国有資産等所在市 町村交付金及び納 付金	525	525	0	1 現年度課税分	525
計	1,505,553	1,479,514	26,039		

(第1款) 町税

(第3項) 軽自動車税

1 種別割	64,245	62,009	2,236	1 現年度課税分	63,659
-------	--------	--------	-------	----------	--------

1. 町税

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	産) を所有する者に対する税 ・税率等 固定資産の課税標準額の1.4% ・収納率(見込み)98.6%
滞納繰越分	(税務課) 前年度から繰越される固定資産税の滞納税額のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの
国有資産等所在市町村交付金	(税務課) 前年の3月31日現在において国や地方公共団体が所有する固定資産のうち、国又は地方公共団体以外の者が使用している資産に対する交付金 ・固定資産の価格の1.4%に相当する額

第一種 1,833	(税務課) 賦課期日(4月1日)現在、第一種(50cc以下)を所有する者に課する税 ・税率等 1台につき2,000円 ・収納率(見込み)97.5%
第二種(甲) 573	(税務課) 賦課期日(4月1日)現在、第二種甲(90cc超~125cc以下)を所有する者に課する税 ・税率等 1台につき2,400円 ・収納率(見込み)97.5%
第二種(乙) 146	(税務課) 賦課期日(4月1日)現在、第二種乙(50cc超~90cc以下)を所有する者に課する税 ・税率等 1台につき2,000円 ・収納率(見込み)97.5%
小型特殊(農業) 1,958	(税務課) 賦課期日(4月1日)現在、小型特殊自動車(農業用)を所有する者に課する税 ・税率等 1台につき2,400円 ・収納率(見込み)97.5%
小型特殊(その他) 143	(税務課) 賦課期日(4月1日)現在、小型特殊自動車(その他)を所有する者に課する税 ・税率等 1台につき5,900円 ・収納率(見込み)97.5%
軽二輪 1,196	(税務課) 賦課期日(4月1日)現在、軽二輪車(125cc超~250cc以下)を所有する者に課する税 ・税率等 1台につき3,600円 ・収納率(見込み)97.5%

一般会計

(第1款) 町税

(第3項) 軽自動車税

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				2 滞納繰越分	586
2 環境性能割	2,826	942	1,884	1 環境性能割	2,826
計	67,071	62,951	4,120		

(第1款) 町税

(第4項) 町たばこ税

1 町たばこ税	152,357	157,160	△4,803	1 現年度課税分	152,357
---------	---------	---------	--------	----------	---------

1. 町税

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
軽四輪貨物（営業用） 218	(税務課) 賦課期日（４月１日）現在、軽四輪貨物（営業用）を所有する者に課する税 ・税率等 １台につき3,000円、3,800円、4,500円、1,000円、1,900円、2,900円 ・収納率（見込み）97.5%
軽四輪貨物（自家用） 6,070	(税務課) 賦課期日（４月１日）現在、軽四輪貨物（自家用）を所有する者に課する税 ・税率等 １台につき4,000円、5,000円、6,000円、1,300円、2,500円、3,800円 ・収納率（見込み）97.5%
軽四輪乗用（自家用） 49,253	(税務課) 賦課期日（４月１日）現在、軽四輪乗用（自家用）を所有する者に課する税 ・税率等 １台につき7,200円、10,800円、12,900円、2,700円、5,400円、8,100円 ・収納率（見込み）97.5%
二輪小型 2,170	(税務課) 賦課期日（４月１日）現在、二輪の小型自動車（250cc超）を所有する者に課する税 ・税率等 １台につき6,000円 ・収納率（見込み）97.5%
ミニカー 61	(税務課) 賦課期日（４月１日）現在、ミニカーを所有する者に課する税 ・税率等 １台につき3,700円 ・収納率（見込み）97.5%
ボート・トレーラー 38	(税務課) 賦課期日（４月１日）現在、ボート・トレーラーを所有する者に課する税 ・税率等 １台につき3,600円 ・収納率（見込み）97.5%
滞納繰越分	(税務課) 前年度から繰越される軽自動車税の滞納税額のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの
環境性能割	(税務課) 軽自動車取得時に主たる定置場の所在地において環境性能に応じた税率により課税される税 (埼玉県による賦課徴収)

現年度課税分	(税務課)
--------	-------

一般会計

(第1款) 町税

(第4項) 町たばこ税

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
計	152,357	157,160	△4,803		

(第1款) 町税

(第5項) 都市計画税

1 都市計画税	153,055	150,923	2,132	1 現年度課税分	152,515
				2 滞納繰越分	540
計	153,055	150,923	2,132		

(第2款) 地方譲与税

(第1項) 地方揮発油譲与税

1 地方揮発油譲与税	22,500	23,700	△1,200	1 地方揮発油譲与税	22,500
計	22,500	23,700	△1,200		

(第2款) 地方譲与税

(第2項) 自動車重量譲与税

1 自動車重量譲与税	65,500	63,500	2,000	1 自動車重量譲与税	65,500
計	65,500	63,500	2,000		

(第2款) 地方譲与税

(第3項) 森林環境譲与税

1 森林環境譲与税	3,000	0	3,000	1 森林環境譲与税	3,000
計	3,000	0	3,000		

2. 地方譲与税

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	町内の小売販売業者に卸売販売業者が売渡したたばこに対する税 ・税率等 1,000本あたり 5,692円 1,000本あたり 6,122円 (R2.10.1～) (旧3級品の特例税率廃止)

土地 80,697	(税務課) 賦課期日(1月1日)現在、町内の市街化区域及び条例で定める区域に固定資産(土地)を所有する者に対する税 ・税率等 固定資産の課税標準額の0.2% ・収納率(見込み)98.5%
家屋 71,818	(税務課) 賦課期日(1月1日)現在、町内の市街化区域及び条例で定める区域に固定資産(家屋)を所有する者に対する税 ・税率等 固定資産の課税標準額の0.2% ・収納率(見込み)98.5%
滞納繰越分	(税務課) 前年度から繰越される都市計画税の滞納税額のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの

地方揮発油譲与税	(企画財政課) 地方揮発油税の一定割合を、前年4月1日現在における市町村道路の延長と面積により按分する譲与金
----------	---

自動車重量譲与税	(企画財政課) 自動車重量税の一定割合を、前年4月1日現在における市町村道路の延長と面積により按分する譲与金
----------	---

森林環境譲与税	(企画財政課) 森林環境税の一定割合を、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口により按分する譲与金
---------	--

一般会計

(第3款) 利子割交付金

(第1項) 利子割交付金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 利子割交付金	3,700	7,600	△3,900	1 利子割交付金	3,700
計	3,700	7,600	△3,900		

(第4款) 配当割交付金

(第1項) 配当割交付金

1 配当割交付金	18,000	23,500	△5,500	1 配当割交付金	18,000
計	18,000	23,500	△5,500		

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

(第1項) 株式等譲渡所得割交付金

1 株式等譲渡所得割交付金	15,500	14,500	1,000	1 株式等譲渡所得割交付金	15,500
計	15,500	14,500	1,000		

(第6款) 法人事業税交付金

(第1項) 法人事業税交付金

1 法人事業税交付金	11,433	0	11,433	1 法人事業税交付金	11,433
計	11,433	0	11,433		

(第7款) 地方消費税交付金

(第1項) 地方消費税交付金

1 地方消費税交付金	615,200	539,400	75,800	1 地方消費税交付金	615,200
計	615,200	539,400	75,800		

(第8款) 環境性能割交付金

(第1項) 環境性能割交付金

1 環境性能割交付金	22,700	6,500	16,200	1 環境性能割交付金	22,700
計	22,700	6,500	16,200		

8. 環境性能割交付金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
利子割交付金	<p style="text-align: right;">(企画財政課)</p> 県民税利子割額を原資として、市町村に配分される交付金 ・交付金総額 収入額の99%の3/5 ・配分方法 個人県民税の徴収額による按分
配当割交付金	<p style="text-align: right;">(企画財政課)</p> 県民税配当割額を原資として、市町村に配分される交付金 ・交付金総額 収入額の99%の3/5 ・配分方法 個人県民税の徴収額による按分
株式等譲渡所得割交付金	<p style="text-align: right;">(企画財政課)</p> 県民税株式等譲渡所得割額を原資として、市町村に配分される交付金 ・交付金総額 収入額の99%の3/5 ・配分方法 個人県民税の徴収額による按分
法人事業税交付金	<p style="text-align: right;">(企画財政課)</p> 地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分を補てんするため、法人事業税の一部を原資として、市町村に配分される交付金
地方消費税交付金	<p style="text-align: right;">(企画財政課)</p> 地方消費税を原資として、市町村に配分される交付金 ・交付金総額 収入額の1/2 ・配分方法 人口と消費額による按分
環境性能割交付金	<p style="text-align: right;">(企画財政課)</p> 自動車取得時に課税される環境性能割を原資として、市町村に配分される交付金

一般会計

(第9款) 地方特例交付金

(第1項) 地方特例交付金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 地方特例交付金	40,400	41,900	△1,500	1 地方特例交付金	40,400
計	40,400	41,900	△1,500		

(第10款) 地方交付税

(第1項) 地方交付税

1 地方交付税	2,094,000	2,003,000	91,000	1 地方交付税	2,094,000
計	2,094,000	2,003,000	91,000		

(第11款) 交通安全対策特別交付金

(第1項) 交通安全対策特別交付金

1 交通安全対策特別交付金	3,600	3,800	△200	1 交通安全対策特別交付金	3,600
計	3,600	3,800	△200		

(第12款) 分担金及び負担金

(第1項) 負担金

1 民生費負担金	85,169	149,960	△64,791	1 児童福祉費負担金	85,169
2 農林水産業費負担金	2,247	385	1,862	1 農業費負担金	2,247
計	87,416	150,345	△62,929		

12. 分担金及び負担金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
減収補てん特例交付金	(企画財政課) 税制改正による地方税等の減収分に対して交付される 交付金 ・住宅借入金等特別控除分

普通交付税	2,014,000	(企画財政課) 地方公共団体間の財源の不均衡を調整するため、国税 5税(所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税)の 一定割合を原資として、財政力に応じて配分される交付 金
特別交付税	80,000	(企画財政課) 地方公共団体の特殊財政事情に対応するため、国税5 税(所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税)の一 定割合を原資として配分される交付金

交通安全対策特別交付金		(企画財政課) 交通反則金を原資として、市町村に配分される交付金 ・交付金総額 交通反則金から事務費を控除した額 ・配分方法 交通事故発生件数と人口集中地区人口及 び改良済み道路延長により配分

保育所保護者負担金	56,793	(子育て支援課) 保育所入所児童の保護者又は扶養義務者から徴収する 負担金
学童保育所保護者負担金	26,976	(子育て支援課) 学童保育所入所児童の保護者又は扶養義務者から徴収 する負担金
保育所保護者負担金(滞納繰越分)	1,000	(子育て支援課) 前年度から繰越しされる保育所保護者負担金の滞納額 のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの
未熟児養育医療費負担金	400	(子育て支援課) 未熟児養育医療費受給者の所得に基づく自己負担金
土地改良施設維持管理適正化事業負担金	1,012	(産業観光課) 若宮陸田揚水機場整備に係る経費に対する地元負担金
万年堰受益者負担金	1,235	(産業観光課) 万年堰の維持管理経費の一部を、久喜市の農地受益面 積に応じて久喜市に負担してもらうもの

一般会計

(第13款) 使用料及び手数料

(第1項) 使用料

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 総務使用料	7,057	7,041	16	1 総務使用料	7,057
2 衛生使用料	119	119	0	1 衛生使用料	119
3 農林水産業使用料	431	36,857	△36,426	1 法定外公共物使用料	410
				2 第1揚水機場使用料	20
				3 新しい村使用料	1
4 土木使用料	9,163	8,229	934	1 道路使用料	8,827
				2 公園使用料	335
				3 法定外公共物使用料	1
5 教育使用料	2,578	2,578	0	1 教育施設使用料	2,578
計	19,348	54,824	△35,476		

(第13款) 使用料及び手数料

(第2項) 手数料

1 総務手数料	14,093	14,306	△213	1 総務手数料	14,093
2 衛生手数料	850	810	40	1 保健衛生手数料	850

13. 使用料及び手数料

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
庁舎等財産使用料	35	(企画財政課・町民生活課) 電柱等の行政財産使用料
駐輪場使用料	7,022	(町民生活課) 町営の有料自転車駐輪場利用者から徴する使用料
保健センター等財産使用料	5	(健康介護課) 保健センター等敷地等内に設置されている電柱の行政財産使用料
保健センター使用料	114	(健康介護課) 保健センター施設利用者から徴する施設使用料
法定外公共物占用料		(産業観光課) 町に管理を移管された国有地占有者から徴する占用料
第1揚水機場使用料		(産業観光課) 第1揚水機場(字逆井地内)の敷地使用料
新しい村施設財産使用料		(産業観光課) 敷地内に設置されている東電支柱の行政財産使用料
道路占用料		(まちづくり建設課) 町が管理する道路法に基づく道路の占有者から徴する占用料
総合運動公園使用料	193	(教育推進課) 総合運動公園敷地内に設置されている自動販売機、電柱、公衆電話ボックス等の行政財産使用料
公園使用料	142	(まちづくり建設課) 宮代町行政財産の使用料に関する条例に基づき、電柱等の設置許可を受けた者から徴する使用料
法定外公共物占用料		(まちづくり建設課) 町に管理を移管された国有地占有者から徴する占用料
義務教育施設財産使用料	56	(教育推進課) 小学校等に設置されている電柱、電話ボックス、PHS基地局等に対する財産使用料
社会教育施設財産使用料	22	(教育推進課) 公民館等敷地に設置されている電話ボックス、電柱敷地等の行政財産使用料
公民館使用料	2,500	(教育推進課) 公民館利用者から徴する施設使用料

税務手数料	2,248	(税務課) 税務に関する各種証明書等の交付及び台帳の閲覧に係る手数料
戸籍住民手数料	11,845	(住民課) 戸籍謄抄本、住民票の写し等の証明手数料
犬の登録等手数料		(町民生活課) 狂犬病予防法における登録事務等の手数料

一般会計

(第13款) 使用料及び手数料

(第2項) 手数料

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
3 農林水産業手数料	30	30	0	1 農業手数料	30
4 土木手数料	167	61	106	1 道路橋りょう手数料	23
				2 都市計画手数料	144
計	15,140	15,207	△67		

(第14款) 国庫支出金

(第1項) 国庫負担金

1 民生費国庫負担金	1,019,655	833,272	186,383	1 社会福祉費負担金	331,532
				2 児童福祉費負担金	343,489
				3 保険基盤安定負担金	24,479

14. 国庫支出金

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
農地関係証明手数料	28	(産業観光課) 農地に関する証明書の交付手数料
農地費一般管理手数料	2	(産業観光課) 水路への排水放流承認手数料
境界確認証明手数料	7	(まちづくり建設課) 境界確認証明書の交付手数料
排水放流承認手数料	15	(まちづくり建設課) 排水放流承認書の交付手数料
道路幅員証明手数料	1	(まちづくり建設課) 道路幅員証明書の交付手数料
諸証明手数料	2	(まちづくり建設課) 都市計画法に基づく用途地域等の証明手数料
屋外広告物許可申請手数料	141	(まちづくり建設課) 屋外広告物に関する許可申請手数料
優良宅地等認定申請手数料	1	(まちづくり建設課) 租税特別措置法に基づく優良宅地等に関する認定申請 手数料

障害者福祉費負担金	393	(福祉課) 障がい者の施設入所等の措置に要する経費に対する負 担金 ・負担率 1 / 2
障害者自立支援給付費等負担金	311,585	(福祉課) 介護給付・訓練等給付費に要する経費に対する負担金 ・負担率 1 / 2
障害者医療費負担金	19,554	(福祉課) 自立支援医療費に要する経費に対する負担金 ・負担率 1 / 2
子どものための教育・保育給付費交付金	247,464	(子育て支援課) 子ども・子育て支援新制度における施設型給付費等に 対する負担金 ・負担率 1 / 2
未熟児養育医療費負担金	1,000	(子育て支援課) 未熟児養育医療費に対する負担金 ・負担率 1 / 2
子育てのための施設等利用給付費交付金	95,025	(子育て支援課) 幼児教育・保育の無償化に係る私立幼稚園及び認可外 保育等の利用料に対する国庫負担金 ・負担率 1 / 2
国民健康保険保険基盤安定負担金		(住民課) 国民健康保険特別会計繰出金のうち保険基盤安定繰出 金分(保険者支援分)に対する負担金

一般会計

(第14款) 国庫支出金

(第1項) 国庫負担金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区 分	金 額
				4 児童手当国庫負担金	312,653
				5 低所得者保険料軽減国庫負担金	7,502
計	1,019,655	833,272	186,383		

(第14款) 国庫支出金

(第2項) 国庫補助金

1 総務費国庫補助金	29,907	3,996	25,911	1 総務管理費補助金	29,907
2 民生費国庫補助金	50,157	86,737	△36,580	1 社会福祉費補助金	6,210
				2 児童福祉費補助金	43,947
3 衛生費国庫補助金	8,239	6,312	1,927	1 保健衛生費補助金	8,239

14. 国庫支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	・負担率 1/2
児童手当国庫負担金	(子育て支援課) 児童手当の給付費に対する負担金 ・負担率 37/45、4/6
介護保険低所得者保険料軽減国庫負担金	(健康介護課) 介護保険料軽減強化の実施に対する負担金 ・負担率 1/2

通知カード・個人番号カード関連事務費補助金	20,216	(企画財政課) 個人番号カード関連事務委託に対する補助金 ・補助率 10/10
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	4,763	(企画財政課・住民課) 特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る交付金に対する補助金及び戸籍事務へのマイナンバー導入に係るシステム改修費に対する補助金 ・補助率 10/10
戸籍情報システム改修費補助金	4,928	(住民課) 戸籍総合システムの改修に対する補助金 ・補助率 10/10
地域生活支援事業費等補助金		(福祉課) 障がい者(児)の地域生活に必要な各種事業に対する補助金 ・補助率 1/2
子ども・子育て支援事業交付金	40,231	(子育て支援課・健康介護課) 放課後児童健全育成、地域子育て支援拠点、病児保育、乳児家庭全戸訪問事業等、子ども・子育て支援事業に対する補助金 ・補助率 1/3
保育の質の向上のための研修事業補助金	75	(子育て支援課) 保育の質の向上のため、保育所の保育士等を対象に実施する研修事業経費に対する補助金 ・補助率 1/2
子ども・子育て支援事業費補助金	3,641	(子育て支援課) 幼児教育・保育の無償化導入時に必要な事務費に対する補助金 ・補助率 10/10
循環型社会形成推進交付金	3,284	(町民生活課) 合併処理浄化槽設置整備事業に対する交付金 ・補助率 1/2
疾病予防対策事業費補助金	4,893	(健康介護課) 5がん検診対象者に対する個別通知による受診勧奨・

一般会計

(第14款) 国庫支出金

(第2項) 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
4 土木費国庫補助金	153,920	142,900	11,020	1 道路橋りょう費補助金	64,620
				2 都市計画費補助金	89,300
5 教育費国庫補助金	3,145	3,042	103	1 小学校費補助金	490
				2 中学校費補助金	905
				3 社会教育費補助金	1,750
計	245,368	242,987	2,381		

(第14款) 国庫支出金

(第3項) 国庫委託金

1 総務費国庫委託金	249	252	△3	1 総務管理費委託金	9
				2 戸籍住民基本台帳費委託金	240

14. 国庫支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	未受診者への再勧奨に対する補助金及び風しん追加的対策に対する補助金 ・補助率 1/2
母子保健衛生費国庫補助金 62	(健康介護課) 特に支援を要する産婦とその新生児・乳児を対象とした助産師の訪問に対する補助金 ・補助率 1/2
社会資本整備総合交付金	(まちづくり建設課) 都市計画道路春日部久喜線整備事業、橋りょう維持管理事業に対する交付金 ・補助率 50/100、55/100
住宅・建築物安全ストック形成事業補助金 2,500	(まちづくり建設課) 住宅・建築物安全ストック形成事業に対する補助金 ・補助率 1/2
社会資本整備総合交付金 86,800	(まちづくり建設課) 東武動物公園駅西口及び東口周辺整備事業に対する交付金 ・補助率 50/100
要保護児童就学援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金 324	(教育推進課) 就学困難な児童の就学援助費及び特別支援教育就学奨励費に対する補助金 ・補助率 1/2
理科教育設備整備費等補助金 166	(教育推進課) 理科、算数及び数学に関する教育を実施するための設備整備等に要する経費に対する補助金 ・補助率 1/2
要保護生徒就学援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金 458	(教育推進課) 就学困難な生徒の就学援助費及び特別支援教育就学奨励費に対する補助金 ・補助率 1/2
理科教育設備整備費等補助金 447	(教育推進課) 理科、算数及び数学に関する教育を実施するための設備整備等に要する経費に対する補助金 ・補助率 1/2
埋蔵文化財緊急発掘調査費補助金	(教育推進課) 埋蔵文化財の緊急発掘調査に対する補助金 ・補助率 1/2

自衛官募集事務委託金	(総務課) 自衛官募集事務に対する委託金
中長期在留者住居地届出等事務委託金	(住民課) 外国人住民の異動に係る事務のうち、法定受託事務の

一般会計

(第14款) 国庫支出金

(第3項) 国庫委託金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
2 民生費国庫委託金	8,245	8,914	△669	1 児童福祉費委託金	95
				2 国民年金事務取扱費委託金	8,150
計	8,494	9,166	△672		

(第15款) 県支出金

(第1項) 県負担金

1 民生費県負担金	544,250	448,092	96,158	1 社会福祉費負担金	165,765
				2 児童福祉費負担金	171,744
				3 保険基盤安定負担金	135,355
				4 児童手当県負担金	67,635

15. 県支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	部分に対する委託金 ・ 処理件数及び処理時間から積算し交付
特別児童扶養手当事務取扱交付金	(子育て支援課) 特別児童扶養手当事務取扱経費に対する委託金
基礎年金等事務費交付金 6,027	(住民課) 国民年金事務に対する交付金
協力・連携交付金 2,123	(住民課) 市町村が日本年金機構との協力・連携を行う事務に対する交付金

障害者福祉費負担金 196	(福祉課) 障がい者の施設入所等の措置に要する経費に対する負担金 ・ 負担率 1 / 4
障害者自立支援給付費等負担金 155,792	(福祉課) 介護給付・訓練等給付費に要する経費に対する負担金 ・ 負担率 1 / 4
障害者医療費負担金 9,777	(福祉課) 自立支援医療費に要する経費に対する負担金 ・ 負担率 1 / 4
子どものための教育・保育給付費負担金 123,732	(子育て支援課) 子ども・子育て支援新制度における施設型給付費等に対する負担金 ・ 負担率 1 / 4
未熟児養育医療費負担金 500	(子育て支援課) 未熟児養育医療費に対する負担金 ・ 負担率 1 / 4
子育てのための施設等利用給付費交付金 47,512	(子育て支援課) 幼児教育・保育の無償化に係る私立幼稚園及び認可外保育等の利用料に対する県負担金 ・ 負担率 1 / 4
国民健康保険保険基盤安定負担金 79,281	(住民課) 国民健康保険特別会計繰出金のうち保険基盤安定繰出金分(保険税軽減分・保険者支援分)に対する負担金 ・ 負担率 保険税軽減分 3 / 4 保険者支援分 1 / 4
後期高齢者医療保険基盤安定負担金 56,074	(住民課) 後期高齢者医療特別会計繰出金のうち保険基盤安定繰出金分(保険料軽減分)に対する負担金 ・ 負担率 3 / 4
児童手当県負担金	(子育て支援課) 児童手当の給付費に対する負担金

一般会計

(第15款) 県支出金

(第1項) 県負担金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				5 低所得者保険料軽減県負担金	3,751
2 地方分権推進交付金	3,000	3,000	0	1 地方分権推進交付金	3,000
計	547,250	451,092	96,158		

(第15款) 県支出金

(第2項) 県補助金

1 総務費県補助金	3,063	1,702	1,361	1 総務費県補助金	3,063
2 民生費県補助金	127,826	147,936	△20,110	1 社会福祉費補助金	57,347

15. 県支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	・負担率 4 / 45、1 / 6
介護保険低所得者保険料軽減県負担金	(健康介護課) 介護保険料軽減強化の実施に対する負担金 ・負担率 1 / 4
地方分権推進交付金	(企画財政課) 埼玉県知事から市町村長に移譲された事務の処理経費 に対する交付金 ・負担率 定額

埼玉県旅券事務交付金	1,203	(住民課) 旅券の申請交付事務にかかる経費に対する交付金 ・市町村均等割と人口に応じて交付
個人番号カード交付事務費補助金	1,860	(住民課) 申請時来庁方式による個人番号カードの交付に伴う郵便料金及び住基ネット統合端末リース料に対する補助金 ・補助率 定額
民生委員・児童委員活動費等補助金	3,516	(福祉課) 民生委員・児童委員の活動を促進し、地域社会の福祉増進を図る経費に対する補助金 ・補助率 定額
重度心身障害者医療費補助金	36,828	(福祉課) 重度心身障害者医療費支給事業の対象経費に対する補助金 ・補助率 1 / 2
行旅病人取扱費補助金	266	(福祉課) 町内において発生した身元不明の死亡人の葬祭経費に対する補助金 ・補助率 定額
在宅福祉事業費補助金	268	(健康介護課) 老人クラブ活動等の経費に対する補助金 ・補助率 2 / 3
埼玉県地域生活支援事業費補助金	3,105	(福祉課) 障がい者(児)の地域生活に必要な各種事業に対する補助金 ・補助率 1 / 4
埼玉県障害者生活支援事業補助金	12,400	(福祉課) 在宅重度心身障害者手当支給事業及び生活サポート事業の経費に対する補助金 ・補助率 1 / 2
埼玉県障害福祉施設等支援事業補助金	120	(福祉課) 重度障害者居宅改善整備事業の経費に対する補助金

一般会計

(第15款) 県支出金

(第2項) 県補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				2 乳幼児医療費補助金	15,681
				3 児童福祉費補助金	54,798
3 衛生費県補助金	4,956	6,519	△1,563	1 保健衛生費補助金	4,956

15. 県支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	・補助率 1 / 2
難聴児補聴器購入費助成事業費補助金 95	(福祉課) 軽度・中等度難聴児の補聴器購入費に対する補助金 ・補助率 1 / 2
小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費補助金 29	(福祉課) 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付に対する補助金 ・補助率 3 / 4
在宅重症心身障害児等の家族に対するレスパイトケア事業補助金 720	(福祉課) 在宅の重症心身障がい児等がショートステイ等を利用した際に助成する事業に対する補助金 ・補助率 1 / 2
乳幼児医療費補助金	(子育て支援課) こども医療費支給事業の対象経費に対する補助金 ・補助率 1 / 2
ひとり親家庭等医療費補助金 4,215	(子育て支援課) ひとり親家庭等の医療費支給事業の対象経費に対する補助金 ・補助率 1 / 2
特別保育事業費補助金 6,900	(子育て支援課) 乳幼児の福祉の向上を図るため、低年齢児保育促進事業、障害児保育事業、アレルギー等対応特別給食提供事業等々の充実を図る対象経費に対する補助金 ・補助率 1 / 2
子ども・子育て支援事業補助金 39,056	(子育て支援課) 放課後児童健全育成、地域子育て支援拠点、病児保育等、子ども・子育て支援事業に対する補助金 ・補助率 1 / 3
多子世帯保育料軽減事業費補助金 3,261	(子育て支援課) 保育所等に入所する第3子以降の児童の保育料を助成するための補助金 ・補助率 1 / 2
教育認定子どもに係る施設型給付費等補助金 1,366	(子育て支援課) 子ども・子育て支援新制度の教育認定子どもに係る経費に対する補助金 ・補助率 1 / 2
市町村計画献血者確保促進事業費補助金 32	(健康介護課) 計画的な献血者の確保及び輸血用血液の円滑な供給体制の確立を目的として、市町村が実施する献血者確保事業に対する補助金 ・補助率 定額 (人口割)
埼玉県浄化槽整備事業補助金 2,500	(町民生活課) 合併処理浄化槽設置整備事業に対する交付金 ・補助率 定額
健康増進事業費補助金 354	(健康介護課)

一般会計

(第15款) 県支出金

(第2項) 県補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
4 農林水産業費県補助金	14,859	16,253	△1,394	1 農業費補助金	14,859

15. 県支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要	
	健康増進法に基づく対象者への健康診査事業、健康教育、健康相談に対する補助金 ・補助率 2/3	
埼玉県乳児家庭全戸訪問事業等補助金	352	(健康介護課) 児童福祉法に基づくすべての乳児とその保護者を対象として実施する訪問事業に対する補助金 ・補助率 1/3
骨髄移植ドナー助成費補助金	70	(健康介護課) 骨髄移植ドナー助成に対する補助金 ・補助率 1/2
健康長寿サポーター事業補助金	60	(健康介護課) 健康長寿サポーター養成に係る経費について交付される補助金 ・補助率 定額
早期不妊検査・治療費助成事業補助金	365	(健康介護課) 早期不妊検査費・不育症検査費及び早期不妊治療費助成に対する補助金 ・補助率 早期不妊検査費 10/10 不育症検査費 10/10 早期不妊治療費 1/2
埼玉県利用者支援事業(母子保健型)補助金	823	(健康介護課) 子育て世代包括支援センター開設に伴う保健師賃金・消耗品等に対する補助金 ・補助率 1/3
埼玉県地域猫活動推進事業費補助金	400	(町民生活課) 野良猫対策として地域猫活動に取り組む地区・自治会・団体に対する補助金 補助率 定額
農業委員会交付金	1,358	(産業観光課) 農業委員会が所定の事務を処理するための委員手当及び職員設置費に要する経費並びに農地基本台帳の保守及び資料の整備に要する経費に対する補助金 ・補助率 定額
明日の農業担い手育成塾推進事業費補助金	600	(産業観光課) 新規就農希望者に対し農業技術と経営感覚を養い、確実に就農に結びつけ、将来の宮代農業の担い手を育成・確保するために実施する「明日の農業担い手育成塾推進事業」に対する補助金 ・補助率 3/4
経営所得安定対策推進事業補助金	490	(産業観光課) 経営所得安定対策事業の普及・推進活動の実施に要する経費に対する補助金 ・補助率 定額
県費単独土地改良事業費補助金	5,317	(産業観光課)

一般会計

(第15款) 県支出金

(第2項) 県補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
5 商工費県補助金	25	25	0	1 商工費補助金	25
6 教育費県補助金	4,035	4,011	24	1 教育総務費補助金	3,076
				2 中学校費補助金	84
				3 社会教育費補助金	875
計	154,764	176,446	△21,682		

(第15款) 県支出金

(第3項) 県委託金

1 総務費県委託金	67,758	86,314	△18,556	1 総務管理費委託金	360
				2 徴税費委託金	51,525

15. 県支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	管理作業の効率化及び営農環境の改善を図るための水路整備に対する補助金 ・補助率 1 / 3
新規就農総合支援事業補助金 6,000	(産業観光課) 新規就農総合支援事業における営農開始型の青年就農給付金給付事業に対する補助金 ・補助率 定額
多面的機能支援事業補助金 1,094	(産業観光課) 農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律に基づき、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、活動組織が行う共同活動に要する経費に対する補助金 ・補助率 3 / 4
埼玉県消費者行政活性化補助金	(産業観光課) 埼玉県消費者行政活性化基金を財源に、消費生活相談窓口の機能強化及び消費者行政の活性化を図るために行う事業経費に対する補助金 ・補助率 1 / 2
さわやか相談員助成金 2,622	(教育推進課) 不登校児童生徒に対する心のケアや学業支援、適応指導を行うさわやか相談員の配置に要する経費に対する助成金 ・補助率 1 / 2
学校応援団推進事業補助金 454	(教育推進課) 学校応援団推進事業に対する補助金 ・補助率 2 / 3
被災児童生徒就学等支援事業費補助金	(教育推進課) 東日本大震災により被災し、就学困難と認められる生徒の就学援助費に対する補助金 ・補助率 10 / 10
埋蔵文化財緊急発掘調査費補助金	(教育推進課) 埋蔵文化財の緊急発掘調査に対する補助金 ・補助率 1 / 4

彩の国環境保全交付金 60	(町民生活課) 埼玉県生活環境保全条例に基づく知事の権限に属する事務のうち、市町村に委任された事務の執行に要する経費に対する交付金
人権啓発活動地方委託事業 300	(総務課) 人権啓発活動に対する委託金
個人県民税徴収取扱費	(税務課) 町が実施した個人県民税の賦課徴収に要する経費に対

一般会計

(第15款) 県支出金

(第3項) 県委託金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				3 戸籍住民基本台帳費委託金	78
				4 統計調査費委託金	15,794
				5 選挙費委託金	1
2 民生費県委託金	8	8	0	1 社会福祉費委託金	8
3 土木費県委託金	50	50	0	1 都市計画費委託金	50
計	67,816	86,372	△18,556		

(第16款) 財産収入

(第1項) 財産運用収入

1 財産貸付収入	3,852	3,859	△7	1 土地建物貸付収入	3,852
----------	-------	-------	----	------------	-------

16. 財産収入

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	する委託金 ・個人県民税の納税義務者数に3,000円を乗じた額
町(丁)字別年齢別人口調査事務市町村委託金	44 (住民課) 毎年1月1日現在の町(丁)字別年齢別人口調査に対する委託金 ・市町村均一割と人口に応じて交付
人口動態調査費委託金	34 (住民課) 町で受けた出生届、死亡届、婚姻届、離婚届及び死産届に基づく調査に対する委託金 ・市町村均等割と処理件数に応じて交付
学校基本調査委託金	10 (企画財政課) 基幹統計調査「学校基本調査」の事務に対する委託金 ・対象 幼稚園4園、小学校4校、中学校3校
工業統計調査委託金	60 (企画財政課) 基幹統計調査「工業統計調査」の事務に対する委託金
経済センサス調査区管理委託金	6 (企画財政課) 基幹統計調査「経済センサス」の調査区管理に対する委託金
2020年農林業センサス事務交付金	50 (企画財政課) 令和元年度に実施した基幹統計調査「2020年農林業センサス」に対する委託金
令和3年経済センサス活動調査委託金	60 (企画財政課) 基幹統計調査「経済センサス—活動調査」の準備用務実施に対する委託金
令和2年国勢調査委託金	15,608 (企画財政課) 今年度実施予定の基幹統計調査「国勢調査」の実施に対する委託金
在外選挙特別経費	(総務課) 在外選挙事務に対する委託金
療育手帳再交付事務委託金	(福祉課) 療育手帳の再交付事務に対する委託金
建築確認申請等に関する調査事務委託金	20 (まちづくり建設課) 建築確認申請等に関する調査事務等に対する委託金
開発許可申請等調査事務委託金	30 (まちづくり建設課) 開発許可申請等に関する調査事務等に対する委託金

幼稚園敷地貸付料	1,785 (企画財政課) 宮代須賀幼稚園の敷地貸付料 ・所在 大字須賀字宮前972-3他13筆 ・面積 2,559.53㎡
商工会館敷地貸付料	129 (企画財政課) 宮代町商工会館の敷地貸付料

一般会計

(第16款) 財産収入

(第1項) 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
2 利子及び配当金	388	392	△4	1 利子及び配当金	388
計	4,240	4,251	△11		

16. 財産収入

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	<ul style="list-style-type: none"> ・所在 百間 1 0 1 5 - 1 ・面積 3 1 5 m²
埼玉りそな銀行敷地貸付料 439	(企画財政課) 埼玉りそな銀行キャッシュロビーの敷地貸付料 <ul style="list-style-type: none"> ・所在 中央 3 丁目 8 1 6 - 1 ・面積 2 2 0 . 3 6 m²
電柱電話柱敷地貸付料 17	(企画財政課) 普通財産に設置されている電柱・電話柱に対する敷地貸付料
普通財産臨時貸付料 1	(企画財政課) 普通財産を一時的に貸す場合の貸付料
駐在所敷地貸付料 302	(企画財政課) 姫宮駐在所の敷地貸付料 <ul style="list-style-type: none"> ・所在 川端 1 丁目 3 4 2 ・面積 3 4 7 m²
公設宮代福祉医療センター職員住宅敷地貸付料 356	(企画財政課) 公設宮代福祉医療センター職員住宅の敷地貸付料 <ul style="list-style-type: none"> ・所在 百間 1 丁目 6 - 3 他 5 筆 ・面積 4 2 8 m²
旧いきがい活動センター貸付料 120	(企画財政課) 旧いきがい活動センターの貸付料 <ul style="list-style-type: none"> ・所在 山崎 3 ・敷地面積 7, 1 1 3 . 0 0 m² ・延床面積 1, 5 6 8 . 3 7 m²
庁舎敷地貸付料 703	(企画財政課) 役場庁舎敷地の貸付料 <ul style="list-style-type: none"> ・自動販売機
財政調整基金利子 200	(企画財政課) 財政調整基金運用利子
減債基金利子 1	(企画財政課) 減債基金運用利子
公共施設整備基金利子 114	(企画財政課) 公共施設整備基金運用利子
公設宮代福祉医療センター施設整備基金利子 1	(健康介護課) 公設宮代福祉医療センター施設整備基金運用利子
宮代まちづくり基金利子 19	(企画財政課) 宮代まちづくり基金運用利子
森林環境譲与税基金利子 1	(企画財政課) 森林環境譲与税基金利子
土地開発基金利子 42	(企画財政課) 土地開発基金運用利子
育英基金利子 10	(教育推進課) 育英基金運用利子

一般会計

(第16款) 財産収入

(第2項) 財産売却収入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 不動産売却収入	1	1	0	1 土地売却収入	1
2 物品売却収入	1	1	0	1 物品売却収入	1
計	2	2	0		

(第17款) 寄附金

(第1項) 寄附金

1 総務費寄附金	20,000	20,000	0	1 総務費寄附金	20,000
計	20,000	20,000	0		

(第18款) 繰入金

(第1項) 他会計繰入金

1 国民健康保険特別会計繰入金	1	1	0	1 国民健康保険特別会計繰入金	1
2 介護保険特別会計繰入金	1	1	0	1 介護保険特別会計繰入金	1
3 後期高齢者医療特別会計繰入金	1	1	0	1 後期高齢者医療特別会計繰入金	1
△ 公共下水道事業特別会計繰入金	0	1	△1		
△ 農業集落排水事業特別会計繰入金	0	1	△1		
計	3	5	△2		

(第18款) 繰入金

(第2項) 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	499,347	448,096	51,251	1 財政調整基金繰入金	499,347
2 公共施設整備基金繰入金	183,643	29,200	154,443	1 公共施設整備基金繰入金	183,643
3 公設宮代福祉医療センター施設整備基金繰入金	3,600	4,599	△999	1 公設宮代福祉医療センター施設整備基金繰入金	3,600
4 宮代まちづくり基金繰入金	76,000	70,000	6,000	1 宮代まちづくり基金繰入金	76,000
5 育英基金繰入金	1,327	5,706	△4,379	1 育英基金繰入金	1,327
△ 土地開発基金繰入金	0	52,888	△52,888		
計	763,917	610,489	153,428		

18. 繰入金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
普通財産売却収入	(企画財政課) 普通財産譲渡収入
物品売却収入	(企画財政課) 物品譲渡収入

総務費寄附金	(企画財政課) 宮代のまちづくりをみんなで応援する寄附条例に基づ く寄附金（ふるさと納税）

国民健康保険特別会計繰入金	(企画財政課) 令和元年度決算剰余金の繰入
介護保険特別会計繰入金	(企画財政課) 令和元年度決算剰余金の繰入
後期高齢者医療特別会計繰入金	(企画財政課) 令和元年度決算剰余金の繰入

財政調整基金繰入金	(企画財政課) 歳出予算と歳入財源収入見込みの差額を調整するた めの財源としての繰入金
公共施設整備基金繰入金	(企画財政課) 公共施設用地取得等のための財源としての繰入金
公設宮代福祉医療センター施設整備基金 繰入金	(健康介護課) 公設宮代福祉医療センターの更新した医療機器の財源 としての繰入金
宮代まちづくり基金繰入金	(企画財政課) 宮代のまちづくりをみんなで応援する寄附制度により 指定を受けた事業の財源としての繰入金
育英基金繰入金	(教育推進課) 学校教育備品等整備の財源としての繰入金

一般会計

(第19款) 繰越金

(第1項) 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 繰越金	100,000	50,000	50,000	1 前年度繰越金	100,000
計	100,000	50,000	50,000		

(第20款) 諸収入

(第1項) 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	2,500	2,500	0	1 延滞金	2,500
計	2,500	2,500	0		

(第20款) 諸収入

(第2項) 町預金利子

1 町預金利子	15	15	0	1 町預金利子	15
計	15	15	0		

(第20款) 諸収入

(第3項) 受託事業収入

1 民生費受託事業収入	2,430	1,930	500	1 児童福祉費受託事業収入	2,430
2 衛生費受託事業収入	15,232	12,603	2,629	1 後期高齢者健康診査受託事業収入	15,232
3 教育費受託事業収入	2,727	2,727	0	1 社会教育費受託事業収入	2,727
△ 土木費受託事業収入	0	6,500	△6,500		
計	20,389	23,760	△3,371		

(第20款) 諸収入

(第4項) 雑入

1 証紙等売りさばき手数料	912	708	204	1 県証紙売りさばき手数料	159
				2 収入印紙売りさばき手数料	753
2 雑入	207,224	167,644	39,580	1 実費弁償金	16,207

20. 諸収入

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
前年度繰越金	(企画財政課) 令和元年度決算剰余金

諸税延滞金	(税務課) 納期限後に納付された町税の遅延期間に応じて徴収する延滞金

町預金利子	(会計室) 歳計現金の運用利子

他市町からの保育園受託児の保育料	(子育て支援課) 他自治体からの町立保育園への入所児童受入れの受託事業収入
後期高齢者健康診査受託事業収入	(住民課) 後期高齢者健康診査に係る費用の受託事業収入
埋蔵文化財発掘調査受託事業収入	(教育推進課) 民間開発に係る発掘調査のための受託事業収入

県証紙売りさばき手数料	(会計室) 埼玉県証紙の売りさばきに対し県から支払われる手数料 ・手数料率 3.24%
収入印紙売りさばき手数料	(会計室) 収入印紙の売りさばきに対し郵便局から支払われる手数料 ・手数料率 0.5～10%
あき地環境保全受託金 13,200	(町民生活課) 宮代町あき地環境保全条例に基づく雑草等の除去作業に対する受託金
スポーツ教室等参加者負担金 392	(教育推進課) スポーツ教室等の参加者負担金
一時的保育保護者負担金 2,600	(子育て支援課) 一時的な保育需要及び保護者の疾病等に対応する一時保育の保護者負担金

一般会計

(第20款) 諸収入

(第4項) 雑入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				2 学校給食費徴収金	116,918
				3 雑入	74,099

20. 諸収入

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1日当たり 2,000円 ・ 時間外 8:00～ 8:30、16:30～17:00 各400円
入浴サービス利用者負担金 15	(福祉課) 入浴サービスの利用者負担金
学校給食費徴収金 116,818	(教育推進課) 学校給食の食材料費分に対する負担金
過年度分学校給食費徴収金 100	(教育推進課) 学校給食の食材料費分に対する負担金(過年度分)
交通災害共済加入推進費 83	(町民生活課) 埼玉県市町村交通災害共済の加入事務に対する交付金
保育園給食費負担金 3,526	(子育て支援課) 公立保育園の職員等が負担する給食費
農業者年金業務委託金 41	(産業観光課) 農業者年金基金法に基づく農業者年金業務の対象経費に対する委託金
生命保険等取扱手数料 678	(総務課) 各保険会社との団体契約に基づき、職員の生命保険料などの給与天引き事務に対する事務手数料収入
ピンク電話通話料 10	(企画財政課・健康介護課・教育推進課) ピンク電話通話料金
郷土かるた頒布代 38	(教育推進課) 郷土かるたの頒布代 ・ 新みやしろ郷土かるた 1部500円 ・ 彩の国21世紀郷土かるた 1部650円
地図、コピー代等 211	(企画財政課・住民課・税務課・まちづくり建設課・教育推進課) 地図の販売及びコピー使用料
雇用保険料個人負担金立替金 770	(総務課) 町から公共職業安定所に雇用保険料を概算立替納付した後に徴する雇用保険料本人負担分
ナンバー弁償代 1	(税務課) 原動機付自転車等を廃車する際、ナンバープレートを破損、紛失等により返却できない場合に徴収する弁償代
送電線路架設補償料 4,361	(企画財政課) 町有財産に係る送電線路架設補償料 ・ 身代児童公園 ・ 姫宮北公園 ・ 給食センター ・ 第一揚水機場
公設宮代福祉医療センター納付金 1	(健康介護課) 公設宮代福祉医療センター収益分の納付金 ・ 当期純利益の20%相当額
各種検診等個人負担金 663	(健康介護課)

一般会計

(第20款) 諸収入

(第4項) 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額

20. 諸収入

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
		検診・健康教育にかかわる個人負担金
学童保育所光熱水費負担金	150	(子育て支援課) かえで児童クラブ指定管理者から徴する光熱水費
各種講座参加負担金	1,016	(教育推進課) 町が主催する各種講座の参加者負担金
宮代町勤労者住宅資金貸付制度預託金返還金	400	(産業観光課) 宮代町勤労者住宅資金貸付規則に基づく預託金返還金
「メイドインみやしろ」推奨品登録料	47	(産業観光課) 「メイドインみやしろ」推奨品登録料
財団法人埼玉県市町村振興協会市町村交付金	20,000	(企画財政課) 財団法人埼玉県市町村振興協会を通して交付される市町村振興宝くじ収益金の交付金
保育園給食費保護者負担金	8,304	(子育て支援課) 公立保育園入所の児童(3歳以上児)の保護者から徴する給食費
廃棄自転車回収代金	38	(町民生活課) 一定期間引き取りのない撤去自転車等の廃棄処分(有価回収)収入
公衆電話委託手数料	1	(会計室) 公衆電話委託手数料
日本スポーツ振興センター掛金保護者負担金	996	(教育推進課) 日本スポーツ振興センター掛金に対する小中学校児童生徒の保護者負担金
有料広告掲載料	648	(総務課・企画財政課・健康介護課・会計室) 町公共施設・広報みやしろ・町公式ホームページ等への広告掲載料
学校体育施設開放事業収入	1,140	(教育推進課) 学校体育施設の利用料(電気料金の実費弁償) ・前原中学校夜間照明施設 ・町立小・中学校体育館
放置自転車等撤去保管料	40	(町民生活課) 宮代町自転車等の放置の防止に関する条例に基づき徴収する撤去保管費用
再利用自転車引渡代金	10	(町民生活課) 自転車リユース協力店に対する撤去自転車の販売代金
福祉作業所ひまわりの家水道料金	100	(健康介護課) 福祉作業所ひまわりの家から徴する水道料
自動車事故共済金	1	(企画財政課) 庁用車事故に伴う車両保険の自動車事故共済金
公有建物災害共済金	1	(企画財政課) 町有建物の災害に伴う建物災害共済金
アライグマ個体分析調査業務委託金	8	(町民生活課) アライグマ個体分析調査業務に係る委託金
後期高齢者保健事業等補助金	2,052	(住民課)

一般会計

(第20款) 諸収入

(第4項) 雑入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額

20. 諸収入

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要	
	後期高齢者医療制度加入者が総合健診を受診した場合に助成する補助金に対し、埼玉県後期高齢者医療広域連合より交付される補助金	
五楽体験事業参加者負担金	1	(町民生活課) 五楽体験事業に係る参加者負担金
農業講座受講料	37	(産業観光課) 稲作経験の少ない生産者を対象に実施する稲作講座の受講料及び販売目的で野菜づくりに取り組もうとする農家を対象に実施する野菜づくり講座の受講料
東武動物公園駅西口駅前広場施設管理協力金	360	(まちづくり建設課) 東武動物公園駅西口駅前広場施設管理に対する協力金
農業用栽培施設使用料	137	(産業観光課) 宮代町農業担い手塾の研修修了者が就農後も農業用栽培施設等を利用する場合の施設使用料
自動車保険料返戻金	1	(企画財政課) 庁用自動車任意保険(対人・対物)の返還保険料
和戸駅前広場施設管理協力金	120	(まちづくり建設課) 和戸駅前広場施設管理に対する協力金
農地中間管理事業業務委託料	300	(産業観光課) 埼玉県農林公社(農地中間管理機構)が実施する農地中間管理事業の事務に対する委託料 ・定額
販売研修売上金	425	(産業観光課) 営農研修奨励金を受給する研修生の研修期間における売上金
火葬費等受入金	252	(福祉課) 墓地、埋葬等に関する法律に基づく葬祭費等の実費受入金
料理講座受講料	24	(産業観光課) 6次化推進事業の一環として開催する料理教室の受講料
社会福祉電話料分担金	36	(福祉課) 笠原小学校にある陽だまりサロンと宮代すだちの家における同一回線により設置している電話の電話料金に対する宮代町社会福祉協議会からの分担金
土地改良施設維持管理適正化事業交付金	11,709	(産業観光課) 土地改良施設維持管理適正化事業の事業(工事)実施年度に積立てた事業費の90%が適正化事業資金から交付されるもの
県民手帳頒布料	2	(企画財政課) 埼玉県民手帳販売協力報償金
東武動物公園駅東口駅前整備杉戸町負担金	15,360	(まちづくり建設課) 東武動物公園駅東口駅前整備に対する杉戸町負担金

一般会計

(第20款) 諸収入

(第4項) 雑入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
3 証紙等売りさばき収入	12,930	12,930	0	1 県証紙売りさばき収入	4,930
				2 収入印紙売りさばき収入	8,000
計	221,066	181,282	39,784		

(第21款) 町債

(第1項) 町債

1 総務債	80,000	75,000	5,000	1 公共施設用地取得事業	80,000
2 土木債	195,200	156,100	39,100	1 都市計画道路整備事業	34,200
				2 主要町道整備事業	18,000
				3 橋りょう維持管理事業	19,600
				4 橋りょう整備事業	15,300
				5 東武動物公園駅西口整備事業	9,000
				6 東武動物公園駅東口整備事業	99,100
3 消防債	45,800	2,800	43,000	1 消防団詰所改修事業	45,800
4 教育債	41,000	0	41,000	1 小学校施設改修事業	25,600
				2 中学校施設改修事業	5,200
				3 社会教育施設改修事業	10,200
5 臨時財政対策債	358,000	368,000	△10,000	1 臨時財政対策債	358,000

21. 町債

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
県証紙売りさばき収入	(会計室) 会計室窓口にて販売する埼玉県証紙の売りさばき収入
収入印紙売りさばき収入	(会計室) 会計室窓口にて販売する収入印紙の売りさばき収入

公共施設用地取得事業	(企画財政課) 公共施設用地取得に対する地方債 ・ 充当率 100%
都市計画道路整備事業	(企画財政課) 都市計画道路春日部久喜線整備に対する地方債 ・ 充当率 90%
主要町道整備事業	(企画財政課) 主要町道整備工事に対する地方債 ・ 充当率 90%
橋りょう維持管理事業	(企画財政課) 橋りょう修繕に対する地方債 ・ 充当率 90%
橋りょう整備事業	(企画財政課) 橋りょう整備事業に対する地方債 ・ 充当率 90%
東武動物公園駅西口整備事業	(企画財政課) 東武動物公園駅西口整備に対する地方債 ・ 充当率 90%
東武動物公園駅東口整備事業	(企画財政課) 東武動物公園駅東口整備に対する地方債 ・ 充当率 90%
消防団詰所改修事業	(企画財政課) 消防団詰所改修に対する地方債 ・ 充当率 75%
百間小学校施設改修事業	18,700 (企画財政課) 百間小学校校舎屋上防水改修工事に対する地方債 ・ 充当率 75%
小学校非構造部材耐震改修事業	6,900 (企画財政課) 小学校非構造部材耐震改修設計業務に対する地方債 ・ 充当率 100%
中学校非構造部材耐震改修事業	(企画財政課) 中学校非構造部材耐震改修設計業務に対する地方債 ・ 充当率 100%
資料館改修事業	(企画財政課) 資料館屋上防水改修工事に対する地方債 ・ 充当率 75%
臨時財政対策債	(企画財政課)

一般会計

(第21款) 町債

(第1項) 町債

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
△ 民生債	0	70,500	△70,500		
計	720,000	672,400	47,600		

(第△款) 自動車取得税交付金

(第△項) 自動車取得税交付金

△ 自動車取得税交付金	0	16,200	△16,200		
計	0	16,200	△16,200		

△. 自動車取得税交付金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	地方交付税の不足分を補てんするための地方債

3. 歳 出

(第1款) 議会費

(第1項) 議会費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	104,935	100,259	4,676				104,935
(1) 議会人件費				(総務課)			
	26,913	26,607	306				26,913
(2) 議会総務事業				(議会事務局)			
	2,575	2,626	△51				2,575
(3) 議会運営事業				(議会事務局)			
	69,879	65,705	4,174				69,879

1. 議会費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
1 報酬	38,484	1 議会人件費	26,913
2 給料	13,758	2 議会総務事業	2,575
3 職員手当等	25,403	3 議会運営事業	69,879
4 共済費	17,643	4 議員研修事業	1,302
7 報償費	50	5 会議録調製事業	4,266
8 旅費	653		
9 交際費	400		
10 需用費	2,457		
11 役務費	66		
12 委託料	4,266		
13 使用料及び 賃借料	596		
17 備品購入費	23		
18 負担金、補 助及び交付 金	1,136		
			議会事務局の職員給与費
2 給料	13,758	一般職	13,758
3 職員手当等	8,806	管理職手当	600
		地域手当	911
		扶養手当	816
		一般職通勤手当	167
		超過勤務手当	260
		一般職期末手当	3,576
		勤勉手当	2,476
4 共済費	4,349	市町村共済組合負担金（一般職）	4,077
		市町村共済組合負担金追加費用 （一般職）	272
			議会運営のための事務経費
8 旅費	37	職員旅費	12
		議長旅費	25
10 需用費	2,444	消耗品費	153
		法令追録代	200
		食糧費	28
		印刷製本費	1,681
		物品等修繕料	382
11 役務費	66	インターネット利用料	66
13 使用料及び 賃借料	5	タクシー借上料	5
17 備品購入費	23	議会備品購入費	23
			町議会議員の報酬及び円滑な議会運営 のための事務経費
1 報酬	38,484	議長	3,540
		副議長	2,928
		委員長	10,800

一般会計

(第1款) 議会費

(第1項) 議会費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(4) 議員研修事業				(議会事務局)			
	1,302	1,116	186				1,302
(5) 会議録調製事業				(議会事務局)			
	4,266	4,205	61				4,266
計	104,935	100,259	4,676				104,935

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

1 一般管理費	555,515	570,364	△14,849	4,961		1,771	548,783
---------	---------	---------	---------	-------	--	-------	---------

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		議員 21,216	
3 職員手当等	16,597	議員期末手当 16,597	
4 共済費	13,294	議員共済会負担金 13,084 議員共済会事務費 210	
9 交際費	400	議長交際費 400	
18 負担金、補助及び交付金	1,104	埼玉県町村議会議長会負担金 937 埼玉葛町村議会議長会負担金 117 埼玉県町村議会議長会役員県外研修負担金 50	
			行政課題の解決等のため、先進地行政の視察調査を始めとした研修の実施
7 報償費	50	講師謝金 50	
8 旅費	616	研修旅費 616	
10 需用費	13	食糧費 13	【本年度の特徴】
13 使用料及び賃借料	591	バス借上料 528 有料道路使用料 60 有料駐車場使用料 3	・行政視察研修の実施 ・改選に伴う議員研修会の実施
18 負担金、補助及び交付金	32	研修参加負担金 32	
			議会会議の記録、保存のための会議録調製、及び情報提供の拡充を図るための議会(一般質問)録画配信
12 委託料	4,266	会議録調製委託料 2,963 会議録検索システム委託料 264 録画配信委託料 1,039	【本年度の特徴】 ・定例会、臨時会及び特別委員会の会議録の作成 ・議会(一般質問)録画配信

1 報酬	19,431	1 一般管理人件費 472,319	
2 給料	181,789	2 特別職報酬等審議会事務事業 22	
3 職員手当等	116,635	3 総務管理事業 5,562	
4 共済費	61,736	4 職員研修事業 1,541	
5 災害補償費	1	5 文書通信庶務事業 17,207	
7 報償費	9,434	6 地域コミュニティ活性化事業 20,642	
8 旅費	1,463	7 図書追録整備事業 2,602	
10 需用費	2,594	8 文書管理事業 681	
11 役務費	18,899	9 人権・平和推進事業 2,065	
12 委託料	35,458	10 顧問弁護士委託事業 1,848	
13 使用料及び賃借料	2,506	11 便利バスが走る事業 30,749	
17 備品購入費	113		

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 一般管理人件費				(総務課)			
	472,319	449,887	22,432	3,404		1,723	467,192
				県支出金 3,404		諸収入 1,723	
(2) 特別職報酬等審議会事務事業				(総務課)			
	22	22	0				22

2. 総務費

(単位：千円)

節		説明		事業概要
区分	金額			
18 負担金、補助及び交付金	105,456	12 情報公開推進事業 13 行政不服審査会運営事業	168 109	
				町長及び副町長の給与費並びに、総務課、企画財政課、町民生活課の生活安全担当、地域振興担当及び会計室の職員給与費
1 報酬	18,762	会計年度任用職員報酬	18,762	
2 給料	181,789	町長 副町長 一般職	8,784 7,776 165,229	
3 職員手当等	116,635	管理職手当 管理職員特別勤務手当 地域手当 扶養手当 住居手当 特別職通勤手当 一般職通勤手当 超過勤務手当 特別職期末手当 一般職期末手当 勤勉手当 日直手当 児童手当 一般職期末手当（会計年度任用職員）	5,160 708 10,454 3,840 978 51 2,250 9,843 7,142 39,597 28,158 1,180 6,210 1,064	
4 共済費	61,736	市町村共済組合負担金（特別職） 市町村共済組合負担金（一般職） 市町村共済組合負担金追加費用（特別職） 市町村共済組合負担金追加費用（一般職） 年金給付に要する費用 地方公務員災害補償基金負担金 会計年度任用職員労災保険料 再任用社会保険料 会計年度任用職員雇用保険料 会計年度任用職員社会保険料	4,416 46,933 279 3,158 150 1,484 602 1,381 2,313 1,020	
8 旅費	943	会計年度任用職員費用弁償	943	
18 負担金、補助及び交付金	92,454	市町村総合事務組合負担金（退職手当）	92,454	
				社会経済情勢及び人事院勧告を踏まえて特別職の報酬等の額について検討を行う附属機関の運営
1 報酬	20	特別職報酬等審議会委員	20	
8 旅費	2	特別職報酬等審議会委員費用弁償	2	
				【本年度の特徴】

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) 総務管理事業							(総務課)
	5,562	9,598	△4,036				5,562
(4) 職員研修事業							(総務課)
	1,541	1,740	△199				1,541
(5) 文書通信庶務事業							(総務課)
	17,207	12,954	4,253	1,248 県支出金			15,959
				1,248			
(6) 地域コミュニティ活性化事業							(町民生活課)
	20,642	19,974	668				20,642

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
			・特別職報酬等審議会の開催	
			人事、総務に係る事務経費	
1 報酬	368	産業医 368	【本年度の特徴】 正規職員及び会計年度任用職員任用職員の任用並びに労務管理に係る事務	
5 災害補償費	1	災害補償費 1		
7 報償費	10	講師謝金 10		
8 旅費	26	産業医費用弁償 1 職員旅費 25		
10 需用費	469	消耗品費 285 職員等被服費 160 印刷製本費 24		
11 役務費	2,712	安全運転管理者業務手数料 4 全国町村会総合賠償保険料 2,640 普通傷害保険料 68		
12 委託料	1,958	昇任試験委託料 127 適性検査委託料 88 健康診断委託料 1,127 メンタルヘルス委託料 616		
18 負担金、補助及び交付金	18	杉戸地区安全運転管理者協会負担金 18		
				職員の能力を最大限に引き出すとともに、更なる人材育成を推進するための各種研修の実施
7 報償費	300	公的資格取得援助金 50 講師謝金 250		【本年度の特徴】 ・町、他機関の研修メニューを体系的に組み合わせ、職員研修を継続実施 ・女性職員キャリアプラン研修を実施 ・職員の政策形成能力向上のための研修を実施
8 旅費	372	研修旅費 372		
10 需用費	232	消耗品費 232		
13 使用料及び賃借料	1	駐車場借上料 1		
18 負担金、補助及び交付金	636	彩の国さいたま人づくり広域連合自治人材開発センター研修会参加負担金 5 三市一町共同研修会参加負担金 521 その他研修負担金 110		
			各種文書の收受等に関する事務の集中管理による適正かつ効率的な文書通信事務の遂行	
10 需用費	177	消耗品費 177	【本年度の特徴】 ・郵便計器の導入	
11 役務費	16,178	郵便料 16,178		
13 使用料及び賃借料	852	郵便計器借上料 852		
			◎第4次総合計画・実行計画	
7 報償費	8,834	自治会長等報償金 8,834	地域活性化を図るために地域に身近な集会所をもっと上手に使ってもらうための支援を実施	
10 需用費	26	消耗品費 17 食糧費 9		
			【本年度の特徴】	

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(7) 図書追録整備事業 (総務課)							
	2,602	2,589	13				2,602
(8) 文書管理事業 (総務課)							
	681	705	△24				681
(9) 人権・平和推進事業 (総務課)							
	2,065	1,680	385	309			1,756
				国庫支出金			
				9			
				県支出金			
				300			
(10) 顧問弁護士委託事業 (総務課)							
	1,848	1,832	16				1,848

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	11,782	豊かな地域づくり推進事業費補助金 6,950 集会所整備事業補助金 4,832	・豊かな地域づくり推進事業費補助金の交付 ・集会所整備事業補助金の交付
10 需用費	71	消耗品費 17 法令追録代 54	町例規集及び加除式図書の管理・更新
12 委託料	1,100	例規集データベース更新委託料 1,100	【本年度の特徴】 ・加除式図書の管理
13 使用料及び賃借料	1,431	例規執務サポートシステム使用料 1,431	・町例規集データベースの管理
10 需用費	404	消耗品費 404	町の文書事務の適正執行による文書管理体制の充実
12 委託料	277	文書管理システム保守委託料 277	【本年度の特徴】 ・ファイリングシステムの維持管理 ・文書管理システムによる文書処理の実施
1 報酬	72	町民相談員 72	◎第4次総合計画・実行計画
7 報償費	260	講師謝金 260	町民一人ひとりの人権意識を高めること
8 旅費	79	町民相談員費用弁償 4 職員旅費 75	による差別や偏見の早期解消及び平和事業の推進
10 需用費	833	消耗品費 217 食糧費 23 印刷製本費 593	【本年度の特徴】 ・町民相談の実施 ・職員及び町民を対象とした人権啓発研修会の実施
11 役務費	9	クリーニング代 9	・町民に対する人権啓発の実施
12 委託料	24	手話通訳者等派遣委託料 24	
13 使用料及び賃借料	222	自動車借上料 187 有料道路使用料 35	
18 負担金、補助及び交付金	566	埼玉葛郡市人権施策推進協議会等負担金 350 越谷人権擁護委員協議会負担金 101 越谷人権擁護委員協議会杉戸部会負担金 88 埼玉県防衛協会会費 25 平和首長会議メンバーシップ負担金 2	
12 委託料	1,848	弁護士委託料 1,848	町民を対象とした町民法律相談の開催及び行政執行に係る法律問題の解決を目的とした顧問弁護士業務の委託
			【本年度の特徴】 ・町民法律相談の実施 ・顧問弁護士による行政相談の実施 ・職員に対する研修会の実施

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(11) 便利バスが走る事業				(企画財政課)			
	30,749	30,472	277			諸収入 48 48	30,701
(12) 情報公開推進事業				(総務課)			
	168	168	0				168
(13) 行政不服審査会運営事業				(総務課)			
	109	109	0				109
△ オフィスサポーター雇用事業							
	0	38,634	△38,634				
2 広聴広報費	13,090	10,344	2,746			360	12,730
(1) 広聴・広報事業				(総務課)			
	10,857	8,111	2,746			諸収入 360 360	10,497

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			高齢者などの交通弱者等の交通手段の確保や町内の公共施設を利用する方の便宜を図るための便利バス運行
7 報償費	30	地域公共交通会議委員謝金 30	
8 旅費	15	職員旅費 15	
10 需用費	340	消耗品費 320 その他需用費 20	
12 委託料	30,251	便利バス運行委託料 30,251	
17 備品購入費	113	その他備品 113	
			情報公開及び個人情報保護制度の適正な運用
1 報酬	113	情報公開・個人情報保護審議会委員 81 情報公開・個人情報保護審査会委員 32	【本年度の特徴】 ・情報公開・個人情報保護審議会等の開催
8 旅費	23	情報公開・個人情報保護審議会委員費用弁償 12 情報公開・個人情報保護審査会委員費用弁償 4 職員旅費 7	催
10 需用費	32	消耗品費 32	
			行政処分に対する不服申立ての調査、審議を行う審査会の運営
1 報酬	96	行政不服審査会委員 96	
8 旅費	3	行政不服審査会委員費用弁償 3	
10 需用費	10	消耗品費 10	【本年度の特徴】 ・審査請求への対応
			[会計年度任用職員制度導入に伴い各人件費へ統合]
7 報償費	24	1 広聴・広報事業 10,857	
8 旅費	73	2 秘書事務事業 2,233	
9 交際費	1,000		
10 需用費	8,407		
11 役務費	21		
13 使用料及び賃借料	2,677		
17 備品購入費	280		
18 負担金、補助及び交付金	608		
			町民と行政の情報の共有化とパートナーシップを築くための町民への情報提供
7 報償費	24	広報サポーター謝礼 24	
8 旅費	5	職員旅費 5	
10 需用費	7,935	消耗品費 135 印刷製本費 7,800	【本年度の特徴】 ・広報みやしろの編集発行(年12回)
11 役務費	17	新聞掲載料 17 新聞等掲載料 17	・町長への手紙の実施 ・町公式ホームページのシステム管理

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 秘書事務事業							(総務課)
	2,233	2,233	0				2,233
3 財政管理費	26,344	23,455	2,889			23,423	2,921
(1) 財政管理事業							(企画財政課)
	2,921	2,927	△6				2,921
(2) 減債基金積立事業							(企画財政課)
	1	1	0			財産収入 1	1
(3) 財政調整基金積立事業							(企画財政課)
	200	205	△5			財産収入 200	200

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
13 使用料及び 賃借料	2,596	電子計算システム機器借上料 2,284 広報編集用フォント使用料 100 ソフトウェア借上料 212	町長等の執務の円滑・効率的遂行のため の秘書事務経費	
17 備品購入費	280	事務用器具購入費 280		
8 旅費	68	職員旅費 68		
9 交際費	1,000	町長交際費 1,000		
10 需用費	472	消耗品費 452 法令追録代 11 食糧費 9		
11 役務費	4	郵便料 4		
13 使用料及び 賃借料	81	タクシー借上料 56 有料道路使用料 20 有料駐車場使用料 5		
18 負担金、補 助及び交付 金	608	県町村会負担金 508 研修負担金 100		
8 旅費	13	1 財政管理事業 2,921		健全な財政運営を進めるための情報取 集・研究と各種資料作成や情報の提供
10 需用費	555	2 減債基金積立事業 1		
12 委託料	2,353	3 財政調整基金積立事業 200		
24 積立金	23,423	4 公共施設整備基金積立事 業 202		
		5 宮代まちづくり基金積立 事業 20,019		
		6 森林環境譲与税基金積立 事業 3,001		
8 旅費	13	職員旅費 13		【本年度の特徴】 ・予算書、成果書の作成 ・わたしたちの予算書の作成 ・財務諸表の作成
10 需用費	555	消耗品費 76 法令追録代 50 印刷製本費 429		
12 委託料	2,353	公会計システム保守委託料 461 財務諸表整備支援委託料 1,892		
24 積立金	1	減債基金積立金 1	町財政の健全な運営を図るために行う 町債の繰上償還等、臨時に必要な財源の 基金積立	
			【本年度の特徴】 ・基金運用利子分の積立	
24 積立金	200	財政調整基金積立金 200	災害復旧その他財源の不足等に対応す るための財源の基金積立	
			【本年度の特徴】 基金運用利子分の積立	

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(4) 公共施設整備基金積立事業 (企画財政課)						202	
	202	291	△89			使用料及び 手数料 88 財産収入 114	
(5) 宮代まちづくり基金積立事業 (企画財政課)						20,019	
	20,019	20,031	△12			財産収入 19 寄附金 20,000	
(6) 森林環境譲与税基金積立事業 (企画財政課)						3,001	
	3,001	0	3,001			地方譲与税 3,000 財産収入 1	
4 会計管理費	16,554	16,004	550			13,678	2,876
(1) 会計管理事業 (会計室)						13,648	550
	14,198	13,638	560			諸収入 13,648	
(2) 共通事務事業 (会計室)						30	2,326
	2,356	2,366	△10			諸収入 30	
5 財産管理費	189,202	203,615	△14,413		80,000	4,034	105,168

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
24 積立金	202	公共施設整備基金積立金 202	公共施設整備の財源とする基金への積立 【本年度の特徴】 ・基金運用利子分の積立 ・自転車駐輪場使用料の積立
24 積立金	20,019	宮代まちづくり基金積立金 20,019	宮代のまちづくりをみんなで応援する 寄附条例に基づく寄附金（ふるさと納税）の積立 【本年度の特徴】 ・寄附金の積立 ・基金運用利子分の積立
24 積立金	3,001	森林環境譲与税基金積立金 3,001	森林環境譲与税を財源とする基金への積立 【本年度の特徴】 ・森林環境譲与税の積立 ・基金運用利子分の積立
8 旅費	6	1 会計管理事業 14,198	
10 需用費	15,698	2 共通事務事業 2,356	
11 役務費	603		
13 使用料及び 賃借料	159		
17 備品購入費	88		
8 旅費	6	職員旅費 6	公金の出納・保管及び記録管理、決算 の調製等の会計事務経費 【本年度の特徴】 ・庁舎内指定金融機関派出所に係る事務 取扱手数料 ・旅券事務事業に係る収入印紙の売りさ ばき
10 需用費	13,342	消耗品費 12,996 印刷製本費 346	
11 役務費	603	公金取扱事務手数料 603	
13 使用料及び 賃借料	159	資金管理システム使用料 132 貸金庫借上料 27	
17 備品購入費	88	事務用機器購入費 88	
10 需用費	2,356	消耗品費 1,841 印刷製本費 515	
8 旅費	22	1 庁舎等管理事業 69,871	
10 需用費	16,065	2 庁用自動車管理事業 8,994	
11 役務費	9,550	3 公有財産等管理事業 108,969	
12 委託料	43,583	4 契約事務管理事業 1,368	
13 使用料及び 賃借料	34,772		

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 庁舎等管理事業				(企画財政課)			
	69,871	59,984	9,887			883	68,988
						使用料及び 手数料	
						7	
						財産収入	
						703	
						諸収入	
						173	
(2) 庁用自動車管理事業				(企画財政課)			
	8,994	11,155	△2,161			2	8,992
						諸収入	
						2	

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
16 公有財産購入費	80,000		
17 備品購入費	3,513		
18 負担金、補助及び交付金	1,405		
26 公課費	292		
			行政運営の拠点となる庁舎の管理及び
10 需用費	13,462	消耗品費 1,733 燃料費 42 電気料 8,517 上下水道料 1,680 物品等修繕料 50 施設修繕料 1,440	庁内共通備品等に係る経費 【本年度の特徴】 不法駐車等取締りのための役場駐車場及び進修館駐車場への警備員の配置
11 役務費	6,490	電話料 2,336 火災保険料 4,154	
12 委託料	41,784	庁舎総合管理委託料 32,741 電話交換機保守委託料 249 四季楽清掃委託料 592 警備委託料 324 植栽管理業務委託料 7,357 排煙窓保守委託料 198 カラー印刷機保守委託料 323	
13 使用料及び賃借料	7,772	テレビ受信料 37 複写機借上料 6,139 電話交換機借上料 1,596	
17 備品購入費	353	その他備品購入費（100万円未満） 353	
18 負担金、補助及び交付金	10	防火安全協会負担金 3 防火管理者資格取得講習会負担金 7	
			公用車の効率的な利用を目的とした車両の一括管理に係る経費
10 需用費	2,482	消耗品費 200 燃料費 2,082 物品等修繕料 200	【本年度の特徴】
11 役務費	3,060	自動車損害保険料 1,348 庁用車車検整備費 1,294 庁用車法定点検費 340 リサイクル料 18 廃車手数料 60	・公用車の車検（17台） ・新車の購入（2台）
17 備品購入費	3,160	自動車購入費 3,160	
26 公課費	292	自動車重量税 292	

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) 公有財産等管理事業				(企画財政課)			
	108,969	131,383	△22,414		80,000	3,149 財産収入 3,149	25,820
(4) 契約事務管理事業				(企画財政課)			
	1,368	1,093	275				1,368
6 企画費	151,704	132,277	19,427	23,483			128,221
(1) 男女共同参画社会推進事業				(総務課)			
	2,586	459	2,127				2,586

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			普通財産の維持管理及び公共施設の借地に係る経費
8 旅費	11	職員旅費 11	【本年度の特徴】 ・借地更新4施設 ・公共施設用地の購入
10 需用費	107	消耗品費 7 施設修繕料 100	
12 委託料	1,799	財産台帳システム保守料 320 草刈委託料 1,219 樹木管理委託料 260	
13 使用料及び賃借料	27,000	土地借上料 27,000	
16 公有財産購入費	80,000	公共施設用地購入費 80,000	
18 負担金、補助及び交付金	52	用地対策連絡協議会負担金 5 宮代町土地開発公社補助金 47	
8 旅費	11	職員旅費 11	【本年度の特徴】 ・電子入札共同システムによる電子入札の実施
10 需用費	14	消耗品費 14	
18 負担金、補助及び交付金	1,343	電子入札共同システム負担金 834 入札参加資格共同審査協議会負担金 509	
1 報酬	667	1 男女共同参画社会推進事業 2,586	
7 報償費	682		
8 旅費	240	2 まちづくり交流事業 54	
10 需用費	3,928	3 政策調整事業 465	
11 役務費	4,771	4 市民参加推進事業 271	
12 委託料	15,803	5 みやしろ定住促進作戦 1,456	
13 使用料及び賃借料	84,044	6 第5次総合計画策定事業 4,419 7 ふるさと納税管理事業 9,699	
17 備品購入費	3,288	8 OA管理事業 127,788	
18 負担金、補助及び交付金	38,281	9 市民活動推進事業 4,966	
			◎第4次総合計画・実行計画
7 報償費	184	講師謝金 100 男女共同参画社会推進会議メンバー謝金 84	男女共同参画社会の推進を図るための意識啓発及び情報提供
8 旅費	11	職員旅費 11	【本年度の特徴】 ・第3次男女共同参画プラン策定のための住民等意識調査の実施 ・女性相談の実施 ・男女共同参画社会推進会議の開催 ・男女共同参画セミナーの実施 ・男女共同参画情報誌作成
10 需用費	92	消耗品費 25 印刷製本費 67	
12 委託料	2,297	一時保育業務委託料 210 女性相談業務委託料 187 第3次男女共同参画プラン策定に係る意識調査業務委託料 1,900	

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) まちづくり交流事業							(総務課)
	54	54	0				54
(3) 政策調整事業							(企画財政課)
	465	306	159				465
(4) 市民参加推進事業							(企画財政課)
	271	436	△165				271
(5) みやしろ定住促進作戦							(企画財政課)
	1,456	1,456	0				1,456
(6) 第5次総合計画策定事業							(企画財政課)
	4,419	8,856	△4,437				4,419

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
13 使用料及び賃借料	2	駐車場借上料	2
7 報償費	30	共催事業謝金	30
10 需用費	2	消耗品費	2
11 役務費	22	郵便料	22
			町民と外国人がともにふれあいながら心の交流を深め、多文化共生を推進
7 報償費	168	指定管理者候補者選定委員会委員謝金	168
8 旅費	45	職員旅費	45
10 需用費	70	消耗品費	70
18 負担金、補助及び交付金	182	東武伊勢崎線・野田線整備促進協議会負担金 3市3町結婚支援広域連携事業負担金	10 172
			政策的課題等への戦略的な対応と計画的かつ調和のとれたまちづくりを行うための企画立案業務
1 報酬	184	市民参加推進・評価委員会委員	184
8 旅費	17	市民参加推進・評価委員会委員費用弁償	17
10 需用費	70	消耗品費 食糧費	40 30
			市民参加条例に基づく市民参加計画各事業の評価・検証
			【本年度の特徴】
			・市民参加計画の策定、市民参加推進本部及び市民参加推進・評価委員会の運営、市民参加事業の評価検証、新たな市民参加手法の検討 〔対話のまちづくり推進事業から事業名変更〕
			◎第4次総合計画・実行計画
10 需用費	34	消耗品費 印刷製本費	10 24
12 委託料	1,422	ウェブサイト運営管理等委託料	1,422
			交流イベントなどを活用し「宮代ファン」を誘引、定住人口の増加
			【本年度の特徴】
			・宮代町定住促進サイト「みやしろで暮らそっ」のスマホ向けウェブサイトの管理運営 ・転入希望者ツアーの実施
			第5次宮代町総合計画の策定
1 報酬	483	総合計画審議会委員	483
7 報償費	300	アドバイザー謝金	300
8 旅費	67	総合計画審議会委員費用弁償	67
10 需用費	610	消耗品費 印刷製本費	10 600
12 委託料	2,959	第5次総合計画策定サポート業務委託	2,959
			【本年度の特徴】
			・総合計画審議会の運営 ・基本構想の検討 ・フォーラム、パブリックコメントの実施

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(7) ふるさと納税管理事業				(企画財政課)			
	9,699	9,699	0				9,699
(8) OA管理事業				(企画財政課)			
	127,788	107,735	20,053	23,483 国庫支出金 23,483			104,305
(9) 市民活動推進事業				(町民生活課)			
	4,966	3,276	1,690				4,966
7 交通安全対策費	15,330	19,498	△4,168			7,024	8,306

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
10 需用費	163	消耗品費 113 印刷製本費 50	宮代のまちづくりをみんなで応援する 寄付条例に基づく寄付金（ふるさと納税）の管理運営 【本年度の特徴】 ・事業者とのタイアップ事業の実施	
11 役務費	2,040	払込手数料 20 決済手数料 220 特産品郵送料 1,800		
12 委託料	1,100	ふるさと納税PR業務委託料 1,100		
13 使用料及び賃借料	396	ふるさと納税管理システム使用料 396		
18 負担金、補助及び交付金	6,000	ふるさと納税タイアップ事業者負担金 6,000		
8 旅費	91	職員旅費 91		町民サービスの向上と行政事務の効率化を図るための情報技術の活用、推進 【本年度の特徴】 ・基幹系システム構成機器の更新
10 需用費	2,493	消耗品費 1,993 物品等修繕料 500		
11 役務費	2,679	電話料 2,479 OA機器等引取手数料 200		
12 委託料	8,025	電算機器保守委託料 8,025		
13 使用料及び賃借料	83,646	電算機器リース料 83,646		
17 備品購入費	1,788	OA関係備品 1,788		
18 負担金、補助及び交付金	29,066	地方公共団体情報システム機構会費 45 埼玉県電子自治体推進会議負担金 414 町村情報システム共同化推進協議会負担金 2,202 社会保障・税番号制度カード関連事務委任交付金 20,216 社会保障・税番号制度電子計算機設置等関連事務委任交付金 6,189		
8 旅費	9	職員旅費 9	市民活動団体等への支援 【本年度の特徴】 ・町民まつり振興事業助成金の交付	
10 需用費	394	消耗品費 291 食糧費 13 電気料 90		
11 役務費	30	ボランティア保険料 30		
17 備品購入費	1,500	町民まつり備品購入費 1,500		
18 負担金、補助及び交付金	3,033	町民まつり振興事業助成金 3,033		
7 報償費	315	1 交通安全対策事業 8,306		
8 旅費	22	2 埼玉県市町村交通災害共済受託事業 2		
10 需用費	4,083			

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 交通安全対策事業				(町民生活課)			
	8,306	12,592	△4,286				8,306
(2) 埼玉県市町村交通災害共済受託事業				(町民生活課)			
	2	2	0			諸収入 2	2
(3) 自転車対策事業				(町民生活課)			
	7,022	6,904	118			7,022 使用料及び 手数料 6,934 諸収入 88	

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
11 役務費	119	3 自転車対策事業	7,022
12 委託料	5,048		
13 使用料及び賃借料	3		
14 工事請負費	5,720		
18 負担金、補助及び交付金	20		
			交通安全思想の啓発及び交通安全施設
7 報償費	315	交通安全対策協議会委員謝金	75
		交通安全母の会謝金	240
8 旅費	22	職員旅費	11
		研修旅費	11
10 需用費	3,207	消耗品費	179
		交通指導員被服費	643
		食糧費	11
		電気料	2,055
		施設修繕料	319
11 役務費	22	運転経歴証明書発行手数料	5
		感謝状筆耕料	17
14 工事請負費	4,720	道路標示等工事	2,511
		道路照明灯整備工事	167
		道路反射鏡設置及び修理工事	2,042
18 負担金、補助及び交付金	20	埼玉県交通指導員連合会負担金	20
			埼玉県市町村総合事務組合より受託する交通事故見舞金制度の周知及び見舞金の支給手続き
10 需用費	2	消耗品費	2
			【本年度の特徴】
			・制度の周知
			・見舞金の支給手続
			公共の場所等に長時間放置されている自転車等の撤去及び町営駐輪場の適正な管理による良好な生活環境の保持
10 需用費	874	消耗品費	325
		電気料	379
		施設修繕料	170
11 役務費	97	電話料	87
		動産保険料	10
12 委託料	5,048	自転車整理等委託料	355
		駐輪場清掃委託料	304
		有料駐輪場管理委託料	4,389
13 使用料及び賃借料	3	姫宮駅西口駐輪場管理事務所借地料	3

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
8 公害対策費	188	209	△21	60			128
(1) 公害防止対策事業				(町民生活課)			
	188	209	△21	60 県支出金			128
9 環境管理費	4,320	4,070	250			3,243	1,077
(1) 環境推進事業				(町民生活課)			
	120	110	10				120
(2) みやしろの魅力推進事業				(町民生活課)			
	4,019	3,960	59			3,243 繰入金	776
						3,242 諸収入	
						1	
(3) 空き家対策事業				(町民生活課)			
	181	0	181				181

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
14 工事請負費	1,000	町営駐輪場工事 1,000	
10 需用費	56	1 公害防止対策事業 188	
11 役務費	112		
18 負担金、補助及び交付金	20		
			環境汚染防止のための不法投棄等の公害防止対策活動
10 需用費	56	消耗品費 56	【本年度の特徴】 ・家電リサイクル料の負担 ・不法投棄物処分料の負担
11 役務費	112	家電4品目リサイクル料金 35 不法投棄物処分料 20 騒音測定器点検校正費 57	
18 負担金、補助及び交付金	20	東部地域環境事務研究会負担金 20	
7 報償費	150	1 環境推進事業 120	
8 旅費	11	2 みやしろの魅力推進事業 4,019	
10 需用費	560	3 空き家対策事業 181	
11 役務費	35		
12 委託料	3,564		
			放射能に係わる諸問題への対応、環境基本計画及び地球温暖化防止実行計画の進行管理と環境にやさしいまちづくりの推進
10 需用費	120	物品等修繕料 110 その他需用費 10	【本年度の特徴】 ・地球温暖化防止実行計画の進行管理
			◎第4次総合計画・実行計画
10 需用費	420	消耗品費 390 電気料 30	宮代町の美しい風景や緑豊かな環境を資源として活用した「交流人口」及び「宮代ファン」の増加
11 役務費	35	イベント保険料 35	
12 委託料	3,564	桜管理委託料 3,176 ツリークライミング実施委託料 88 さいたま緑のトラスト保全第5号地（山崎山）内保全整備委託料 300	
			空き家予防対策の実施
7 報償費	150	講師謝金 150	【本年度の特徴】 ・空き家発生子予防に資する講演会講師の派遣支援 ・不適正管理となっている空き家の管理者への指導 〔まちづくり建設課から移管〕
8 旅費	11	職員旅費 11	
10 需用費	20	消耗品費 20	

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
10 防犯対策費	13,657	13,657	0				13,657
(1) 防犯活動事業				(町民生活課)			
	13,657	13,657	0				13,657
11 防災対策費	34,696	17,802	16,894				34,696
(1) 防災活動事業				(町民生活課)			
	30,588	13,694	16,894				30,588

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
7 報償費	74	1 防犯活動事業	13,657
8 旅費	6		
10 需用費	8,581		
11 役務費	42		
12 委託料	85		
14 工事請負費	3,273		
18 負担金、補助及び交付金	1,596		
7 報償費	74	防犯灯設置検討委員謝金	24
		講師謝金	50
8 旅費	6	職員旅費	6
10 需用費	8,581	消耗品費	590
		電気料	7,991
11 役務費	42	電話料	42
12 委託料	85	地下道防犯カメラ保守点検委託料	85
14 工事請負費	3,273	防犯灯設置費及び修繕工事	3,273
18 負担金、補助及び交付金	1,596	杉戸管内防犯協議会負担金	1,211
		杉戸町・宮代町暴力排除推進協議会負担金	85
		安心安全まちづくり推進事業補助金(防犯)	300
1 報酬	56	1 防災活動事業	30,588
7 報償費	272	2 災害に強いまちづくり啓発事業	218
8 旅費	80		
10 需用費	3,315	3 防災コミュニティ促進事業	3,890
11 役務費	4,467		
12 委託料	14,657		
13 使用料及び賃借料	1,542		
18 負担金、補助及び交付金	10,307		
1 報酬	56	防災会議委員	56
7 報償費	72	防災会議専門部会謝金	72
8 旅費	63	防災会議委員費用弁償	4
		職員旅費	59
10 需用費	3,073	消耗品費	1,852
		職員等被服費	50
		食糧費	30
		燃料費	5
		電気料	360

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 災害に強いまちづくり啓発事業							(町民生活課)
	218	218	0				218
(3) 防災コミュニティ促進事業							(町民生活課)
	3,890	3,890	0				3,890

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		施設修繕料	776
11 役務費	4,434	電話料	3,969
		申請手数料	37
		MCA利用料	428
12 委託料	14,547	防災施設保守委託料	6,973
		樹木管理委託料	80
		防災情報システム管理委託料	41
		浸水表示小型広告取替業務委託料	193
		ハザードマップ改定及び避難所案内板更新業務委託料	7,260
13 使用料及び賃借料	1,542	宮代町防災行政無線電波使用料	103
		防災行政無線専用回線使用料	204
		AED賃借料	572
		市町村データ放送利用料	660
		防災行政無線ユーザー別受信装置設置料	3
18 負担金、補助及び交付金	6,801	飲料水兼用耐震性貯水槽維持管理負担金	520
		陸上特殊無線技士養成課程負担金	29
		住家被害認定調査研修会負担金	5
		危機管理トップマネジメント研修負担金	5
		埼玉県・市町村被災者安心支援制度負担金	242
		地上系防災行政無線施設再整備事業負担金	6,000
			防災訓練等の防災・減災に対する啓発
10 需用費	218	消耗品費	171
		食糧費	22
		燃料費	5
		施設修繕料	20
			活動を通じた災害に強いまちづくりの推進
			【本年度の特徴】
			・参加体験型地域防災訓練の実施
			◎第4次総合計画・実行計画
7 報償費	200	講師謝金	200
			災害に強い体制づくりを推進する組織
8 旅費	17	職員旅費	14
		研修旅費	3
			育成及び支援
10 需用費	24	消耗品費	24
			【本年度の特徴】
11 役務費	33	防火防災訓練災害補償等共済制度加入費	33
			・自主防災組織の育成強化
			・マスター講座の実施
12 委託料	110	避難所設営宿泊訓練実施委託料	110
			・自主防災組織間の連携強化
18 負担金、補助及び交付金	3,506	研修負担金	19
		安心安全まちづくり推進事業補助金(防災)	3,487
			・避難所運営力の強化

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
12 公平委員会費	51	51	0				51
(1) 公平委員会運営事業				(総務課)			
	51	51	0				51
13 進修館費	40,514	28,860	11,654			1,128	39,386
(1) 進修館管理事業				(町民生活課)			
	40,514	28,860	11,654			1,128 使用料及び 手数料 28 繰入金 1,100	39,386
計	1,061,165	1,040,206	20,959	28,504	80,000	54,661	898,000

(第2款) 総務費

(第2項) 徴税費

1 税務総務費	170,286	157,393	12,893	51,525		2,248	116,513
(1) 税務総務人件費				(総務課)			
	153,377	145,184	8,193	51,525 県支出金 51,525			101,852

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
1 報酬	50	1 公平委員会運営事業	51
8 旅費	1		
1 報酬	50	公平委員会委員長 公平委員会委員	18 32
8 旅費	1	公平委員会委員費用弁償	1
12 委託料	33,801	1 進修館管理事業	40,514
14 工事請負費	6,133		
17 備品購入費	580		
12 委託料	33,801	指定管理料 設計業務委託料	29,104 4,697
14 工事請負費	6,133	施設改修工事	6,133
17 備品購入費	580	施設管理備品購入費	580
			◎第4次総合計画・実行計画 市民が運営を担う進修館を中心とした 市民活動の支援
			【本年度の特徴】 ・公平委員会の開催
			【本年度の特徴】 ・指定管理者制度による施設の管理運営 ・「市民、活動、地域資源の縁結び事業」の実施 ・市民の活動をつなぐインターネット放送局の運営

1 報酬	6,597	1 税務総務人件費	153,377	
2 給料	75,101	2 税務総務事業	16,853	
3 職員手当等	48,289	3 固定資産評価審査委員会 運営事業	56	
4 共済費	23,144			
8 旅費	365			
10 需用費	1,493			
18 負担金、補助及び交付金	1,097			
22 償還金、利子及び割引料	14,200			
				税務課の職員給与費
1 報酬	6,555	会計年度任用職員報酬	6,555	
2 給料	75,101	一般職	75,101	
3 職員手当等	48,289	管理職手当	1,800	
		地域手当	4,724	
		扶養手当	1,830	
		住居手当	1,344	
		一般職通勤手当	920	

一般会計

(第2款) 総務費

(第2項) 徴税費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 税務総務事業				(税務課)			
	16,853	12,153	4,700			2,248 使用料及び 手数料 2,248	14,605
(3) 固定資産評価審査委員会運営事業				(総務課)			
	56	56	0				56
2 賦課徴収費	45,191	47,625	△2,434			1	45,190
(1) 町民税事業				(税務課)			
	11,348	11,318	30			1 諸収入 1	11,347

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		超過勤務手当 6,426 一般職期末手当 18,021 勤勉手当 12,819 一般職期末手当（会計年度任用職員） 405	
4 共済費	23,144	市町村共済組合負担金（一般職） 21,655 市町村共済組合負担金追加費用（一般職） 1,489	
8 旅費	288	会計年度任用職員費用弁償 288	
			税務事務を円滑に執行するための事務
8 旅費	70	職員旅費 70	経費
10 需用費	1,486	消耗品費 328 法令追録代 976 印刷製本費 182	【本年度の特徴】 ・地方税共同機構負担金の計上 ・町税過誤納金還付引当金の実績に基づく計上
18 負担金、補助及び交付金	1,097	埼玉県市町村軽自動車税事務協議会負担金 179 春日部税務署管内納税貯蓄組合連合会負担金 15 春日部税務署管内税務協議会分担金 15 埼玉県市町村税務協議会負担金 3 資産評価システム研究センター負担金 90 地方税共同機構負担金 795	
22 償還金、利子及び割引料	14,200	町民税・軽自動車税過誤納金還付引当金 12,700 固定資産税過誤納金還付引当金 1,500	
			地方税法第423条に基づき固定資産
1 報酬	42	固定資産評価審査委員会委員長 15 固定資産評価審査委員会委員 27	課税台帳に登録された価格に関する不服の審査決定
8 旅費	7	固定資産評価審査委員会委員費用弁償 5 職員旅費 2	【本年度の特徴】 ・固定資産評価審査委員会の開催
10 需用費	7	消耗品費 7	
8 旅費	75	1 町民税事業 11,348	
10 需用費	1,451	2 固定資産税事業 5,842	
11 役務費	3,525	3 評価替調査事業 23,387	
12 委託料	36,804	4 徴収対策事業 1,988	
13 使用料及び賃借料	3,336	5 納税推進事業 2,626	
			個人町県民税・法人町民税・軽自動車
10 需用費	1,024	消耗品費 292 印刷製本費 732	税・町たばこ税の適正な課税を円滑かつ効率的に行うための事務経費
11 役務費	375	申告書発送手数料 113	

一般会計

(第2款) 総務費

(第2項) 徴税費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 固定資産税事業 (税務課)							
	5,842	5,259	583				5,842
(3) 評価替調査事業 (税務課)							
	23,387	26,762	△3,375				23,387
(4) 徴収対策事業 (税務課)							
	1,988	1,989	△1				1,988
(5) 納税推進事業 (税務課)							
	2,626	2,297	329				2,626
計	215,477	205,018	10,459	51,525		2,249	161,703

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要		
区 分	金 額				
		車両情報提供手数料 徴収取扱費	184 78	【本年度の特徴】 ・税制改正への適正な対応と地方税電子申告の推進 ・環境性能割徴収取扱費の計上	
12 委託料	6,622	電算委託料	6,622		
13 使用料及び賃借料	3,327	地方税電子申告支援サービス利用料	3,327		
				固定資産税・都市計画税の適正な課税を、円滑かつ効率的に行うための事務経費	
10 需用費	212	消耗品費 印刷製本費	188 24	【本年度の特徴】 ・土地、家屋、償却資産の異動データの更新 ・評価替更新料の計上	
12 委託料	5,630	電算委託料 土地・家屋台帳履歴管理システム保守料	5,083 547		
12 委託料	23,387	評価替調査委託料	23,387	地図データ、航空写真等を活用して、土地及び家屋の評価替えを客観的・効率的に行うための事務経費 【本年度の特徴】 ・令和3年度評価替えに向けた事務処理	
				町税を円滑に収納・管理するための電算等の管理経費及び滞納町税を効果的に徴収するための対策経費	
8 旅費	75	職員旅費	75	【本年度の特徴】 ・債権（給与、年金等）を中心とした差押の実施 ・不動産の公売、検索 など	
10 需用費	92	消耗品費 法令追録代	73 19		
11 役務費	647	郵便料 車両等運搬、保管手数料 ホームページ掲載料 調査手数料 不動産鑑定料	157 100 5 35 350		
12 委託料	1,165	電算委託料 電算機器保守委託料	1,000 165		
13 使用料及び賃借料	9	有料道路通行料	9		
					納税しやすい環境の整備、維持に係る経費
10 需用費	123	消耗品費 印刷製本費	28 95		
11 役務費	2,503	公金取扱手数料	2,503		【本年度の特徴】 ・口座振替及びスマホ決済Pay B（ペイビー）の利用促進 ・地方税共通納税システム収納手数料の計上

一般会計

(第2款) 総務費

(第3項) 戸籍住民基本台帳費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 戸籍住民基本台帳費	102,431	75,636	26,795	8,557		11,845	82,029
(1) 戸籍住基管理人件費				(総務課)			
	70,974	62,008	8,966	1,163 県支出金			69,811
				1,163			
(2) 戸籍住民基本台帳管理事業				(住民課)			
	31,417	11,937	19,480	7,354 国庫支出金		11,845 使用料及び 手数料	12,218
				6,664 県支出金		11,845	
				690			

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
1 報酬	4,224	1 戸籍住基管理人件費 70,974		
2 給料	35,577	2 戸籍住民基本台帳管理事		
3 職員手当等	19,662	業 31,417		
4 共済費	10,883	3 旅券事務事業 40		
8 旅費	194			
10 需用費	1,511			
11 役務費	6			
12 委託料	21,482			
13 使用料及び 賃借料	7,670			
17 備品購入費	33			
18 負担金、補 助及び交付 金	1,189			
				住民課の戸籍住民担当の職員給与費
1 報酬	4,224	会計年度任用職員報酬 4,224		
2 給料	35,577	一般職 32,013 一般職（会計年度任用職員） 3,564		
3 職員手当等	19,662	管理職手当 960 地域手当 1,990 扶養手当 180 一般職通勤手当 259 超過勤務手当 1,981 一般職期末手当 7,464 勤勉手当 5,382 地域手当（会計年度任用職員） 214 一般職通勤手当（会計年度任用職員） 101 一般職期末手当（会計年度任用職員） 1,131		
4 共済費	10,883	市町村共済組合負担金（一般職） 9,546 市町村共済組合負担金追加費用（一般職） 670 会計年度任用職員社会保険料 667		
8 旅費	146	会計年度任用職員費用弁償 146		
18 負担金、補 助及び交付 金	482	市町村総合事務組合負担金（退職手当） 482		
			戸籍及び住民基本台帳の記録や記載の適正な管理と各種証明書の交付、及びマイナンバーカード交付事務	
8 旅費	37	職員旅費 37	【本年度の特徴】 ・戸籍総合システムのクラウド化	
10 需用費	1,499	消耗品費 999 法令追録代 353 印刷製本費 64 物品等修繕料 83		

一般会計

(第2款) 総務費

(第3項) 戸籍住民基本台帳費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) 旅券事務事業							(住民課)
	40	1,691	△1,651	40			
				県支出金			
				40			
計	102,431	75,636	26,795	8,557		11,845	82,029

(第2款) 総務費

(第4項) 選挙費

1 選挙管理委員会費	428	389	39	1			427
(1) 選挙管理委員会運営事業							(総務課)
	428	389	39	1			427
				県支出金			
				1			
△ 県議会議員選挙費	0	7,222	△7,222				
△ 県議会議員選挙執行事業							
	0	7,222	△7,222				
△ 参議院議員選挙費	0	12,922	△12,922				
△ 参議院議員選挙執行事業							
	0	12,922	△12,922				
△ 県知事選挙費	0	12,597	△12,597				

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
11 役務費	6	証明書交付手数料 6	旅券の申請交付事務
12 委託料	21,465	戸籍総合システム更新業務委託料 19,954 電算機器保守委託料 1,300 証明書交付業務委託料 211	
13 使用料及び賃借料	7,670	戸籍電算システム機器借上料 7,057 住基ネット統合端末借上料 613	
17 備品購入費	33	その他備品購入費（100万円未満） 33	
18 負担金、補助及び交付金	707	戸籍住民基本台帳事務協議会負担金 16 コンビニ交付システム運営負担金 691	
8 旅費	11	職員旅費 11	
10 需用費	12	消耗品費 12	
12 委託料	17	電算機器保守委託料 17	

1 報酬	318	1 選挙管理委員会運営事業 428	
8 旅費	16		
9 交際費	5		
10 需用費	58		
18 負担金、補助及び交付金	31		
1 報酬	318	選挙管理委員会委員長 83 選挙管理委員会委員 235	国又は地方公共団体の選挙執行等に関する事務を担う委員会運営
8 旅費	16	選挙管理委員会委員費用弁償 14 職員旅費 2	【本年度の特徴】 ・選挙管理委員会の開催
9 交際費	5	委員長交際費 5	・選挙人名簿の調製
10 需用費	58	消耗品費 58	・在外選挙人名簿の調製
18 負担金、補助及び交付金	31	埼葛支会負担金 16 埼葛支会共同事業負担金 15	・日本国憲法の改正手続きに関する法律の規定による投票人名簿の調製
			[事業終了]
			[事業終了]

一般会計

(第2款) 総務費

(第4項) 選挙費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
△ 県知事選挙執行事業							
	0	12,597	△12,597				
△ 町議会議員選挙費	0	9,483	△9,483				
△ 町議会議員選挙執行事業							
	0	9,483	△9,483				
計	428	42,613	△42,185	1			427

(第2款) 総務費

(第5項) 統計調査費

1 統計調査総務費	12,397	2,070	10,327	12,390			7
(1) 統計調査事業 (企画財政課)							
	12,397	2,070	10,327	12,390			7
				県支出金 12,390			
計	12,397	2,070	10,327	12,390			7

(第2款) 総務費

(第6項) 監査委員費

1 監査委員費	328	328	0				328
(1) 監査委員運営事業 (総務課)							
	328	328	0				328

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			[事業終了]
			[事業終了]

1 報酬	10,590	1 統計調査事業	12,397	
3 職員手当等	640			
8 旅費	29			
10 需用費	162			
11 役務費	69			
12 委託料	300			
13 使用料及び 賃借料	600			
18 負担金、補 助及び交付 金	7			
				国指定の各種統計調査の実施
1 報酬	10,590	調査員等報酬	10,590	
3 職員手当等	640	超過勤務手当	640	【本年度の特徴】
8 旅費	29	職員旅費	29	・令和2年国勢調査
10 需用費	162	消耗品費	138	・令和3年経済センサス-活動調査準備
		食糧費	24	・工業統計調査
11 役務費	69	郵便料	69	・学校基本調査
12 委託料	300	調査用品配送業務委託料	300	
13 使用料及び 賃借料	600	電算システム借上料	600	
18 負担金、補 助及び交付 金	7	埼玉県統計協会負担金	7	

1 報酬	260	1 監査委員運営事業	328	
8 旅費	23			
10 需用費	10			
18 負担金、補 助及び交付 金	35			
				財務に関する事務の執行及び経営に係 る事業の管理の監査
1 報酬	260	監査委員（識見者）	156	
		監査委員（議会選出委員）	104	

一般会計

(第2款) 総務費

(第6項) 監査委員費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	328	328	0				328

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

1 社会福祉総務費	1,382,668	1,268,584	114,084	664,088		150,051	568,529
(1) 社会福祉総務人件費 (総務課)							
	75,278	67,587	7,691				75,278

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
8 旅費	23	監査委員費用弁償 23	【本年度の特徴】 ・各種監査の実施
10 需用費	10	消耗品費 10	
18 負担金、補助及び交付金	35	埼葛監査委員協議会負担金 5 埼玉県町村監査委員協議会負担金 30	

1 報酬	2,894	1 社会福祉総務人件費 75,278	
2 給料	38,753	2 社会福祉事業 179,773	
3 職員手当等	23,067	3 重度心身障害者医療費支給事業 74,448	
4 共済費	11,729	4 重度心身障害者手当支給事業 27,530	
8 旅費	208	5 障害者総合支援事業 668,789	
10 需用費	921	6 福祉交流センター運営事業 3,626	
11 役務費	933	7 宮代町生活サポート事業 2,000	
12 委託料	21,894	8 国民健康保険特別会計繰出事業 306,918	
13 使用料及び賃借料	630	9 介護給付費等支給審査会運営事業 1,135	
18 負担金、補助及び交付金	859,053	10 障害者地域生活支援事業 31,879	
19 扶助費	115,668	11 障害者更生援護事業 2,031	
27 繰出金	306,918	12 福祉タクシー等利用料金助成事業 9,161	
		13 宮代町災害見舞金等支給事業 100	
			福祉課の社会福祉担当及び障がい者福祉担当の職員給与費
1 報酬	1,671	会計年度任用職員報酬 1,671	
2 給料	38,753	一般職 38,753	
3 職員手当等	23,067	管理職手当 1,440	
		地域手当 2,488	
		扶養手当 1,272	
		一般職通勤手当 306	
		超過勤務手当 893	
		一般職期末手当 9,617	
		勤勉手当 6,815	
		一般職期末手当（会計年度任用職員） 236	
4 共済費	11,729	市町村共済組合負担金（一般職） 10,987	
		市町村共済組合負担金追加費用（一般職） 742	
8 旅費	58	会計年度任用職員費用弁償 58	

一般会計

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(2) 社会福祉事業							(福祉課)
	179,773	29,604	150,169	3,516		150,000	26,257
				県支出金 3,516		繰入金 150,000	
(3) 重度心身障害者医療費支給事業							(福祉課)
	74,448	75,195	△747	36,828			37,620
				県支出金 36,828			
(4) 重度心身障害者手当支給事業							(福祉課)
	27,530	27,092	438	11,400			16,130
				県支出金 11,400			
(5) 障害者総合支援事業							(福祉課)
	668,789	648,487	20,302	497,297			171,492
				国庫支出金 331,532			
				県支出金 165,765			

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
			社会福祉の増進を図るための事業実施及び団体活動の支援の実施	
1 報酬	100	民生委員・児童委員推薦会委員 100	【本年度の特徴】 ・社会福祉協議会、民生委員・児童委員協議会等への補助金交付 ・社会福祉協議会による福祉作業所等の整備に係る負担金支出	
8 旅費	58	民生委員・児童委員推薦会委員費用弁償 9 職員旅費 49		
10 需用費	377	消耗品費 377		
18 負担金、補助及び交付金	179,238	埼玉県更生保護協会春日部支部負担金 170 保護司会担当者研修負担金 10 東部ブロック福祉連絡協議会負担金 5 埼玉県埼葛北地区福祉有償運送市町共同運営協議会負担金 12 福祉作業所等施設整備負担金 150,000 社会福祉推進事業補助金 24,229 民生委員・児童委員活動費等補助金 4,812		
				重度心身障がい者の経済的負担の軽減による福祉の増進を図るための医療費助成の実施
10 需用費	112	消耗品費 112		
11 役務費	304	郵便料 303 重度心身障害者医療費証明手数料 1		
12 委託料	376	審査支払事務委託料 376		
19 扶助費	73,656	重度心身障害者医療費 73,656		
				在宅の重度心身障がい者の経済的負担の軽減と自立支援のための手当支給の実施
10 需用費	50	印刷製本費 50		
19 扶助費	27,480	在宅重度心身障害者手当 27,480		
				障がい者が地域で自立した日常生活、社会生活を営むために必要な障害福祉サービスの提供や相談支援等の実施
1 報酬	343	みやしろ健康福祉事業運営委員会委員報酬 343		【本年度の特徴】 ・障害者総合支援法に基づく各種サービスの提供
8 旅費	30	みやしろ健康福祉事業運営委員会委員費用弁償 30		
10 需用費	164	消耗品費 150 印刷製本費 14		
11 役務費	60	電話料 60		
12 委託料	4,721	ホームヘルプサービス業務委託料 54 自立支援医療審査支払業務委託料 84 介護給付費等支払事務委託料 490		

一般会計

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(6) 福祉交流センター運営事業				(福祉課)			
	3,626	3,399	227			諸収入 36	3,590
(7) 宮代町生活サポート事業				(福祉課)			
	2,000	2,000	0	1,000 県支出金			1,000
(8) 国民健康保険特別会計繰出事業				(住民課)			
	306,918	370,597	△63,679	103,760 国庫支出金			203,158
				24,479 県支出金			
				79,281			
(9) 介護給付費等支給審査会運営事業				(福祉課)			
	1,135	1,167	△32				1,135

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		療養介護医療審査支払業務委託料 7 みやしろ健康福祉プラン作成業務委託料 3,300 措置入所等委託料 786	
13 使用料及び賃借料	594	給付請求チェックシステム使用料 594	
18 負担金、補助及び交付金	662,877	介護給付・訓練等給付費 617,000 自立支援医療費 33,348 療養介護医療費 5,760 補装具費 6,170 障害者就労支援センター負担金 599	
			笠原小学校の余裕教室を活用した福祉交流センターの管理運営の実施
11 役務費	72	電話料 72	
12 委託料	3,554	福祉交流センター指定管理料 3,554	【本年度の特徴】 ・各種イベントの実施 ・月2回の土曜日の開館 ・小学校との交流会の実施 ・指定管理者による管理運営
			町在住の障がい児（者）とその家族の生活支援のため、団体が行う生活サポート事業に要する経費の助成の実施
18 負担金、補助及び交付金	2,000	生活サポート事業補助金 2,000	【本年度の特徴】 ・障がい児（者）の一時預かり、送迎、外出援助等のサービスの実施
			国民健康保険制度の運営に要する事務費及び保険基盤安定負担金分等の繰出金
27 繰出金	306,918	国民健康保険特別会計繰出金 306,918	【本年度の特徴】 ・都道府県化に伴う安定した運営
			介護給付費等の支給に関する障害支援区分の認定をするための審査会の実施
1 報酬	780	介護給付費等支給審査会委員 780	
8 旅費	33	介護給付費等支給審査会委員費用 弁償 15 職員旅費 15 介護給付費等支給審査会委員等研修旅費 3	【本年度の特徴】 ・月1回開催
10 需用費	21	消耗品費 21	
11 役務費	301	郵便料 11 主治医意見書作成料 290	

一般会計

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(10) 障害者地域生活支援事業				(福祉課)			
	31,879	32,231	△352	9,323		15	22,541
				国庫支出金		諸収入	
				6,210		15	
				県支出金			
				3,113			
(11) 障害者更生援護事業				(福祉課)			
	2,031	2,031	0	964			1,067
				県支出金			
				964			

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			障がい者の自立した地域生活に必要な支援事業の実施
8 旅費	29	職員旅費 29	
10 需用費	64	消耗品費 44 食糧費 20	【本年度の特徴】
11 役務費	196	郵便料 16 成年後見人申立手数料 3 成年後見人申立登記手数料 8 成年後見人申立診断書料 17 成年後見人申立鑑定料 150 ボランティア保険料 2	各種事業の実施（主なもの） ・相談支援事業（基幹相談支援センター委託） ・地域活動支援センター事業 ・意思疎通支援事業 ・日常生活用具給付等事業
12 委託料	4,215	意思疎通支援事業委託料 1,044 地域活動支援センター事業委託料 1,205 職親業務委託料 360 入浴サービス委託料 924 障害者相談員委託料 60 手話講習会委託料 490 子供の発達支援巡回事業委託料 132	・移動支援事業 ・日中一時支援事業 ・成年後見制度利用支援事業
13 使用料及び賃借料	36	有料道路通行料 36	
18 負担金、補助及び交付金	12,946	埼玉県障害者スポーツ協会特別会 員会費 20 相談支援事業負担金 9,818 地域活動支援センター事業負担金 1,394 地域自立支援協議会負担金 88 埼玉県身体障害者相談員連絡協議 会負担金 2 障害者自動車改造費補助金 100 障害者自動車運転免許取得費補助 金 120 成年後見人等報酬助成金 1,104 特別支援事業補助金 300	
19 扶助費	14,393	移動支援給付費 4,560 日常生活用具給付費 6,325 日中一時支援給付費 936 就職支度金 36 更生訓練費 556 紙おむつ支給費 1,980	
18 負担金、補助及び交付金	1,992	重度心身障害者居宅改善整備費補 助金 360 難聴児補聴器購入費補助金 192 重症心身障害児等レスパイトケア 事業補助金 1,440	障がい児（者）の自立と社会参加を促 進するための支援の実施、難聴児への補 聴器購入助成等の実施 【本年度の特徴】 ・重症心身障害児レスパイトケア事業の 実施

一般会計

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(12) 福祉タクシー等利用料金助成事業							(福祉課)
	9,161	9,094	67				9,161
(13) 宮代町災害見舞金等支給事業							(福祉課)
	100	100	0				100
2 老人福祉費	577,907	566,947	10,960	11,521			566,386
(1) 老人福祉総務人件費							(総務課)
	14,227	14,594	△367				14,227
(2) 老人福祉施設措置委託事業							(健康介護課)
	790	790	0				790

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
19 扶助費	39	小児慢性特定疾患児日常生活用具 給付費 39	
10 需用費	133	消耗品費 印刷製本費 4 129	障がい者の外出の容易化、社会活動の 支援のためタクシー利用等への支援を実 施
12 委託料	9,028	福祉タクシー等委託料 9,028	【本年度の特徴】 ・タクシー利用料又は自動車燃料費を支 援
19 扶助費	100	災害見舞金等扶助費 100	災害により被害を受けた町民に対する 災害見舞金の支給
1 報酬	266	1 老人福祉総務人件費 14,227	
2 給料	7,560	2 老人福祉施設措置委託事 業 790	
3 職員手当等	4,331	3 高齢者健康づくり支援事 業 157	
4 共済費	2,336	4 地域敬老会支援事業 11,129	
8 旅費	40	5 みやしろ健康福祉プラン 策定事業 4,770	
10 需用費	5,764	6 老人福祉総務事業 6,726	
11 役務費	1,181	7 高齢者日常生活用具給付 事業 78	
12 委託料	5,390	8 低所得者利用者負担対策 事業 7,200	
13 使用料及び 賃借料	28	9 介護保険特別会計繰出事 業 532,570	
18 負担金、補 助及び交付 金	18,373	10 避難行動要支援者支援事 業 260	
19 扶助費	68		
27 繰出金	532,570		
2 給料	7,560	一般職 7,560	健康介護課の高齢者支援担当の職員給 与費
3 職員手当等	4,331	地域手当 459 扶養手当 78 一般職通勤手当 24 超過勤務手当 754 一般職期末手当 1,750 勤勉手当 1,266	
4 共済費	2,336	市町村共済組合負担金（一般職） 2,184 市町村共済組合負担金追加費用 （一般職） 152	
1 報酬	50	老人ホーム入所判定委員会委員 50	居宅において養護を受けることが困難 な場合における高齢者等の入所措置
8 旅費	2	老人ホーム入所判定委員会委員費 用弁償 2	【本年度の特徴】 ・養護老人ホーム等への入所措置
12 委託料	738	老人福祉施設措置委託料 738	

一般会計

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) 高齢者健康づくり支援事業 (健康介護課)							157
	157	157	0				157
(4) 地域敬老会支援事業 (健康介護課)							11,129
	11,129	10,784	345				11,129
(5) みやしろ健康福祉プラン策定事業 (健康介護課)							4,770
	4,770	3,232	1,538				4,770
(6) 老人福祉総務事業 (健康介護課)							6,458
	6,726	6,735	△9	268			6,458
				県支出金			
				268			
(7) 高齢者日常生活用具給付事業 (健康介護課)							78
	78	76	2				78
(8) 低所得者利用者負担対策事業 (健康介護課)							7,200
	7,200	7,200	0				7,200
(9) 介護保険特別会計繰出事業 (健康介護課)							521,317
	532,570	520,001	12,569	11,253			521,317

3. 民生費

(単位：千円)

節				
区分	金額	説明		事業概要
				高齢者の健康・生きがいづくり、参加者間の交流を目的としたスポーツ・レクリエーション大会の開催
10 需用費	20	消耗品費	20	
11 役務費	23	町民グラウンドゴルフ大会・町民親睦輪投げ大会参加者傷害保険料	23	
12 委託料	114	高齢者健康づくり支援事業委託料	114	【本年度の特徴】 ・町民グラウンドゴルフ大会の開催 ・町民親睦輪投げ大会の開催
				◎第4次総合計画・実行計画
10 需用費	5,640	消耗品費	5,513	高齢者の長寿を祝うとともに地域コミュニティの醸成を図るため、地域で開催する敬老会を支援
		印刷製本費	127	
11 役務費	1,009	郵便料	1,009	
18 負担金、補助及び交付金	4,480	敬老会運営費補助金	4,480	【本年度の特徴】 ・地域敬老会運営費の補助 ・祝品（商品券）の贈呈
				みやしろ健康福祉プラン-高齢者編-の策定
1 報酬	216	みやしろ健康福祉事業運営委員会委員	216	
8 旅費	16	みやしろ健康福祉事業運営委員会委員費用弁償	16	【本年度の特徴】 ・みやしろ健康福祉プラン-高齢者編-【
12 委託料	4,538	みやしろ健康福祉プラン高齢者編策定実態調査委託料	4,538	高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画】の策定
				高齢者福祉の事業経費
8 旅費	22	職員旅費	22	
10 需用費	11	消耗品費	11	【本年度の特徴】
18 負担金、補助及び交付金	6,693	シルバー人材センター補助金	5,480	・高齢者福祉の一般事務
		老人クラブ活動費助成金	1,213	・老人クラブ活動費補助金の交付 ・シルバー人材センター補助金の交付
				日常生活の便宜を図るための要援護・
10 需用費	10	消耗品費	10	独居高齢者等への日常生活用具の給付・貸与
19 扶助費	68	高齢者日常生活用具給付費	68	
				【本年度の特徴】 ・電磁調理器、火災警報器等の給付、電話機の貸与
				低所得の方の介護サービスの利用に対する経済的負担の軽減
18 負担金、補助及び交付金	7,200	介護サービス利用者負担助成金	7,200	【本年度の特徴】 ・低所得者への介護サービス利用料の助成
				介護給付費、地域支援事業費及び介護
27 繰出金	532,570	介護給付費分繰出金	372,464	保険運営に係る事務経費等の繰出金
		介護事務職員給与費分繰出金	90,632	

一般会計

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
				国庫支出金 7,502			
				県支出金 3,751			
(10) 避難行動要支援者支援事業				(健康介護課)			
	260	378	△118				260
△ アクティブシニアの社会参加支援事業							
	0	3,000	△3,000				
3 行旅病人取扱費	266	266	0	266			
(1) 行旅病人取扱事業				(福祉課)			
	266	266	0	266			
				県支出金 266			
4 墓地、埋葬等取扱費	252	252	0			252	
(1) 墓地、埋葬等取扱事業				(福祉課)			
	252	252	0			252	
						諸収入 252	
5 後期高齢者医療費	420,347	389,338	31,009	56,074			364,273
(1) 後期高齢者医療療養給付費負担事業				(住民課)			
	311,176	293,527	17,649				311,176
(2) 後期高齢者医療特別会計繰出事業				(住民課)			
	109,171	95,811	13,360	56,074			53,097
				県支出金 56,074			
計	2,381,440	2,225,387	156,053	731,949		150,303	1,499,188

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		一般事務費分繰出金 13,143 認定事務費分繰出金 22,448 一時借入金利子繰出金 59 地域支援事業費繰出金（介護予防 ・日常生活支援総合事業） 6,292 地域支援事業費繰出金（介護予防 ・日常生活支援総合事業以外の地 域支援事業） 12,528 低所得者保険料軽減負担金繰出金 15,004	
10 需用費	83	消耗品費 83	自力で避難が困難な高齢者や障がい者 など（避難行動要支援者）の把握及び避
11 役務費	149	郵便料 149	難行動要支援者名簿の作成
13 使用料及び 賃借料	28	地図データ複製使用料 28	【本年度の特徴】 ・あんしんカードの設置 ・避難行動要支援者名簿の作成、更新
			[介護保険特別会計へ移管]
11 役務費	68	1 行旅病人取扱事業 266	
12 委託料	198		
11 役務費	68	官報公告料 14 死体検案書料 54	町内において発生した身元不明の死亡 人の葬祭
12 委託料	198	身元不明者埋葬等委託料 198	
12 委託料	252	1 墓地、埋葬等取扱事業 252	
12 委託料	252	墓地、埋葬等取扱委託料 252	死体の埋葬又は火葬を行う者がいない とき又は判明しないときの死亡人の葬祭
18 負担金、補 助及び交付 金	311,176	1 後期高齢者医療療養給付 費負担事業 311,176 2 後期高齢者医療特別会計 繰出事業 109,171	
27 繰出金	109,171		
18 負担金、補 助及び交付 金	311,176	療養給付費負担金 311,176	後期高齢者医療制度の被保険者の療養 給付費の町負担分
27 繰出金	109,171	後期高齢者医療特別会計繰出金 109,171	後期高齢者医療制度の運営に要する事 務費及び保険基盤安定負担金分の繰出金

一般会計

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 児童福祉総務費	579,421	508,944	70,477	245,489		29,026	304,906
(1) 児童福祉総務人件費				(総務課)			
	99,464	67,693	31,771	11,916			87,548
				国庫支出金 6,542			
				県支出金 5,374			
(2) 学童保育所運営事業				(子育て支援課)			
	119,206	63,852	55,354	45,238		27,126	46,842
				国庫支出金 22,619		分担金及び 負担金	
				県支出金 22,619		26,976	
						諸収入	
						150	

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
1 報酬	15,196	1 児童福祉総務人件費 99,464		
2 給料	42,020	2 学童保育所運営事業 119,206		
3 職員手当等	28,599	3 ひとり親家庭等の医療費 支給事業 9,569		
4 共済費	14,496	4 児童福祉対策事業 38,558		
7 報償費	1,824	5 こども医療費支給事業 105,500		
8 旅費	493	6 (特別) 児童扶養手当事 務取扱事業 95		
10 需用費	1,301	7 みんなで子育て！こども 未来事業 4,299		
11 役務費	818	8 障害児デイサービス事業 367		
12 委託料	125,518	9 未熟児養育医療費給付事 業 2,403		
13 使用料及び 賃借料	1,853	10 私立幼稚園運営支援事業 2,290		
14 工事請負費	3,000	11 緊急サポート運営事業 528		
17 備品購入費	398	12 ファミリーサポートセン ター運営事業 3,792		
18 負担金、補 助及び交付 金	228,973	13 学童保育所整備事業 3,300		
19 扶助費	114,932	14 子育てのための施設等利 用給付事業 190,050		
				子育て支援課の子育て推進担当、保育 担当及び子育てひろば担当の職員給与費
1 報酬	15,156	会計年度任用職員報酬 15,156		
2 給料	42,020	一般職 42,020		
3 職員手当等	27,354	管理職手当 1,080 地域手当 2,650 扶養手当 1,056 一般職通勤手当 543 超過勤務手当 2,306 一般職期末手当 10,356 勤勉手当 7,391 一般職期末手当 (会計年度任用職 員) 1,972		
4 共済費	14,496	市町村共済組合負担金 (一般職) 12,018 市町村共済組合負担金追加費用 (一般職) 818 会計年度任用職員社会保険料 1,660		
8 旅費	438	会計年度任用職員費用弁償 438		
			保護者の就労等により保育が困難な家 庭の児童の保育を行い、児童の健全育成 と子育て支援を推進	
10 需用費	275	施設修繕料 275		
11 役務費	43	保育料口座振替手数料 43		
12 委託料	116,840	かえで児童クラブ指定管理料 13,040 宮代町学童保育所指定管理料 103,800		
13 使用料及び 賃借料	1,850	いちょうの木児童クラブ分室借上 料 1,850		

【本年度の特徴】

- ・学童保育所指定管理者制度の導入
- ・入所児童数の増等への適切な対応

一般会計

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(3) ひとり親家庭等の医療費支給事業				(子育て支援課)			
	9,569	10,642	△1,073	4,215			5,354
				県支出金 4,215			
(4) 児童福祉対策事業				(子育て支援課)			
	38,558	33,296	5,262	20,169			18,389
				国庫支出金 7,871			
				県支出金 12,298			
(5) こども医療費支給事業				(子育て支援課)			
	105,500	100,565	4,935	15,681			89,819
				県支出金 15,681			
(6) (特別) 児童扶養手当事務取扱事業				(子育て支援課)			
	95	79	16	95			
				国庫支出金 95			
(7) みんなで子育て! こども未来事業				(子育て支援課)			
	4,299	17,001	△12,702	1,456		1,500	1,343
				国庫支出金 728	繰入金		
				県支出金 728	1,500		

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
17 備品購入費	198	学童保育所備品購入費 198	
8 旅費	3	職員旅費 3	ひとり親家庭等の生活の安定と自立支援のための医療費の一部支給
10 需用費	33	消耗品費 11 印刷製本費 22	【本年度の特徴】
11 役務費	52	郵便料 52	・ひとり親家庭等医療費の認定及び助成
12 委託料	85	審査支払事務委託料 85	
19 扶助費	9,396	ひとり親家庭等医療費 9,396	
			児童の健全育成を図るための計画推進
1 報酬	40	児童福祉審議会委員 40	及び幼保無償化事務の円滑な実施、並び
3 職員手当等	1,245	超過勤務手当 1,245	に民間保育所等の業務運営の向上推進
7 報償費	26	次世代育成支援行動計画地域協議 会委員謝礼 26	【本年度の特徴】
8 旅費	26	児童福祉審議会委員費用弁償 4 職員旅費 22	・幼保無償化関連事務の推進 ・幼稚園副食費の補足給付費補助
10 需用費	384	消耗品費 384	・民間保育所給食費補助金交付要綱の改
11 役務費	106	郵便料 106	正
12 委託料	392	幼児教育無償化関係業務委託料 392	・新卒保育士就職準備金貸付事業（私立
18 負担金、補助及び交付金	36,339	東部里親会負担金 15 新卒保育士就職準備金貸付事業負担金 250 特別保育事業補助金 24,810 民間保育所給食費補助金 6,080 副食費の補足給付費補助金 5,184	保育園等の人材確保の推進) ・特別保育事業補助（低年齢児保育及び延長保育促進事業の実施）
			子育て家庭の経済的負担の軽減のため
8 旅費	2	職員旅費 2	のこども医療費助成
10 需用費	171	消耗品費 74 印刷製本費 97	【本年度の特徴】
11 役務費	415	郵便料 414 こども医療費証明手数料 1	・中学生以下の子どもの入通院にかかる 医療費の助成
12 委託料	1,776	審査支払事務委託料 1,776	
19 扶助費	103,136	こども医療費 103,136	
			特別児童扶養手当の認定等に関する事
8 旅費	4	職員旅費 4	務経費
10 需用費	2	消耗品費 2	
11 役務費	89	郵便料 89	【本年度の特徴】
			・相談及び手当申請事務の実施
			◎第4次総合計画・実行計画
7 報償費	1,570	講師謝金 300 相談員謝金 1,270	子育てに関する不安や負担感を解消するための相談や親子の交流事業などの実施により子育て家庭の支援を推進
8 旅費	20	職員旅費 20	
10 需用費	407	消耗品費 380 食糧費 27	【本年度の特徴】
11 役務費	33	検便手数料 8	・子育て支援センターの運営

一般会計

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(8) 障害児デイサービス事業				(子育て支援課)			
	367	3,013	△2,646				367
(9) 未熟児養育医療費給付事業				(子育て支援課)			
	2,403	2,403	0	1,500 国庫支出金		400 分担金及び 負担金	503
				1,000 県支出金		400	
				500			
(10) 私立幼稚園運営支援事業				(子育て支援課)			
	2,290	54,482	△52,192				2,290
(11) 緊急サポート運営事業				(子育て支援課)			
	528	524	4	350 国庫支出金			178
				175 県支出金			
				175			
(12) ファミリーサポートセンター運営事業				(子育て支援課)			
	3,792	2,251	1,541	2,332 国庫支出金			1,460
				1,166 県支出金			
				1,166			

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		児童傷害保険料 10 イベント保険料 15	・子育て相談・講演会等の実施 ・子育て応援ウェブサイト「みやしろで
12 委託料	2,056	地域子育てサロン実施業務委託料 990 健康診断委託料 82 ウェブサイト運営管理等委託料 984	育てよっ」の運用 ・子育てに関する講座や教室の実施 ・地域子育てサロン事業の実施
13 使用料及び 賃借料	3	モップ借上料 3	
17 備品購入費	200	講座イベント等備品購入費 200	
18 負担金、補 助及び交付 金	10	研修会等参加負担金 10	
			心身障がい児に対する軽易な機能訓練 及び基礎的生活指導を行い、身辺自立の 促進
7 報償費	228	言語聴覚士謝礼 228	
10 需用費	19	消耗品費 12 その他需用費 7	
11 役務費	80	検便手数料 53 児童傷害保険料 27	【本年度の特徴】 ・心身障がい児保育の実施
12 委託料	40	健康診断委託料 40	
			母子保健法に基づく未熟児養育医療費 の支給
12 委託料	3	審査支払事務委託料 3	
19 扶助費	2,400	未熟児養育医療費 2,400	【本年度の特徴】 ・対象児の入通院にかかる医療費の支給
			幼児教育振興のため私立幼稚園に対す る助成
10 需用費	10	消耗品費 10	
18 負担金、補 助及び交付 金	2,280	私立幼稚園振興助成金 2,280	【本年度の特徴】 ・私立幼稚園振興助成金の交付 ・私立幼稚園就園奨励費補助金の廃止
			子育てに関する不安や負担感を解消す るための子育て援助活動支援（緊急サポ ート事業）の実施
12 委託料	528	緊急サポート事業委託料 528	【本年度の特徴】 ・病児、早朝・夜間等緊急時の一時預か りを実施
			子育てに関する不安や負担感を解消す るための子育て援助活動支援（ファミリ ーサポートセンター事業）の実施
12 委託料	3,498	ファミリーサポートセンター事業 委託料 3,498	
18 負担金、補 助及び交付 金	294	ひとり親支援事業補助金 294	【本年度の特徴】 ・利用者と支援者をつなぐファミリーサ ポートセンターの運営

一般会計

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(13) 学童保育所整備事業				(子育て支援課)			
	3,300	153,143	△149,843				3,300
(14) 子育てのための施設等利用給付事業				(子育て支援課)			
	190,050	0	190,050	142,537			47,513
				国庫支出金 95,025			
				県支出金 47,512			
2 児童措置費	448,295	454,209	△5,914	380,288			68,007
(1) 児童手当支給事業				(子育て支援課)			
	448,295	454,209	△5,914	380,288			68,007
				国庫支出金 312,653			
				県支出金 67,635			
3 保育園費	759,586	697,653	61,933	383,090		89,653	286,843
(1) 保育園人件費				(総務課)			
	205,595	123,824	81,771	1,522		25,910	178,163

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
			・ひとり親家庭を支援するため、利用料の半額補助実施	
			新設学童保育所施設の周辺整備等の実施	
12 委託料	300	設計業務委託料 300		
14 工事請負費	3,000	ふじ児童クラブ柵設置工事 3,000	【本年度の特徴】 ・笠原小学校内ふじ児童クラブの保育施設周辺整備関連工事の実施	
			幼児期の教育及び保育の重要性に鑑み、総合的な少子化対策の推進	
18 負担金、補助及び交付金	190,050	子育てのための施設等利用給付金 190,050	【本年度の特徴】 ・幼児教育・保育の無償化に伴い私立幼稚園等に対する給付金の支給	
8 旅費	5	1 児童手当支給事業 448,295		
10 需用費	56			
11 役務費	240			
12 委託料	69			
19 扶助費	447,925			
8 旅費	5	職員旅費 5	【本年度の特徴】 ・対象 中学生以下 ・支給時期 6月、10月、2月	
10 需用費	56	消耗品費 4 印刷製本費 52		
11 役務費	240	郵便料 240		
12 委託料	69	電算委託料 69		
19 扶助費	447,925	児童手当費 447,925		
1 報酬	30,590	1 保育園人件費 205,595		子育て支援課のみやしろ保育園及び国納保育園の職員給与費
2 給料	97,957	2 保育所運営事業 880		
3 職員手当等	46,503	3 みやしろ保育所運営事業 29,573		
4 共済費	26,785	4 国納保育所運営事業 30,116		
7 報償費	450	5 保育所管理事業 493,422		
8 旅費	949			
10 需用費	9,157			
11 役務費	608			
12 委託料	537,443			
13 使用料及び賃借料	153			
14 工事請負費	5,450			
18 負担金、補助及び交付金	3,541			
			子育て支援課のみやしろ保育園及び国納保育園の職員給与費	
1 報酬	30,248	会計年度任用職員報酬 30,248		
2 給料	97,957	一般職 73,273		

一般会計

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
				県支出金 1,522		分担金及び 負担金 25,910	
(2) 保育所運営事業				(子育て支援課)			
	880	1,823	△943	75 国庫支出金 75			805
(3) みやしろ保育所運営事業				(子育て支援課)			
	29,573	54,682	△25,109	4,202 国庫支出金 2,101 県支出金 2,101		13,186 繰入金 2,500 諸収入 10,686	12,185

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
		一般職（会計年度任用職員）	24,684	
3 職員手当等	46,503	地域手当	4,466	
		扶養手当	1,158	
		住居手当	1,266	
		一般職通勤手当	1,319	
		超過勤務手当	1,564	
		一般職期末手当	16,880	
		勤勉手当	12,110	
		地域手当（会計年度任用職員）	1,482	
		一般職通勤手当（会計年度任用職員）	555	
		一般職期末手当（会計年度任用職員）	5,703	
4 共済費	26,785	市町村共済組合負担金（一般職）	19,267	
		市町村共済組合負担金追加費用（一般職）	1,294	
		会計年度任用職員社会保険料	6,224	
8 旅費	769	会計年度任用職員費用弁償	769	
18 負担金、補助及び交付金	3,333	市町村総合事務組合負担金（退職手当）	3,333	
				公立保育所の安定的な運営を確保するための経費
1 報酬	342	保育所嘱託医	342	【本年度の特徴】 ・町立保育園2箇所の共通費用
7 報償費	150	講師謝金	150	
8 旅費	180	保育所嘱託医費用弁償	135	
		職員旅費	45	
18 負担金、補助及び交付金	208	研修会等参加負担金	40	
		埼玉県保育協議会負担金	24	
		埼玉県東部地区保育協議会負担金	10	
		埼玉県社会福祉協議会負担金	18	
		日本スポーツ振興センター掛金	88	
		久喜地区防火安全協会負担金	6	
		防火管理者資格取得講習会負担金	16	
		安全衛生研修会参加負担金	6	
				保護者の就労等により、日中家庭での保育を受けられない未就学児童の保育業務
7 報償費	300	病児・病後児保育協力医療機関謝礼	300	【本年度の特徴】 ・保育所の運営管理 ・一時保育の実施 ・病後児保育の実施 ・病児保育の開始
10 需用費	4,231	消耗品費	796	
		印刷製本費	10	
		電気料	1,416	
		ガス代	273	
		上下水道料	960	
		施設修繕料	497	
		医薬材料費	15	

一般会計

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(4) 国納保育所運営事業				(子育て支援課)			
	30,116	53,268	△23,152	2,990		8,674	18,452
				国庫支出金		繰入金	
				1,495		2,500	
				県支出金		諸収入	
				1,495		6,174	

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
		その他需用費	264	
11 役務費	277	電話料	120	
		ピアノ調律手数料	9	
		検便手数料	148	
12 委託料	21,996	設計委託料	2,112	
		保育園内消毒委託料	80	
		園舎清掃委託料	240	
		警備委託料	495	
		給食委託料	18,000	
		電気保安業務委託料	89	
		施設管理業務委託料	635	
		保育園造園管理委託料	72	
		健康診断委託料	214	
		遊具保守点検業務委託	39	
		側溝等清掃たい積運搬委託料	20	
13 使用料及び 賃借料	69	複写機借上料	26	
		モップ借上料	43	
14 工事請負費	2,700	保育室改修工事	2,700	
10 需用費	4,857	消耗品費	882	保護者の就労等により、日中家庭での 保育を受けられない未就学児童の保育業 務 【本年度の特徴】 ・保育所の運営管理 ・保育室サッシ改修工事の実施
		印刷製本費	10	
		電気料	1,700	
		ガス代	678	
		上下水道料	908	
		施設修繕料	400	
		医薬材料費	15	
		その他需用費	264	
11 役務費	291	電話料	146	
		ピアノ調律手数料	9	
		検便手数料	136	
12 委託料	22,134	設計委託料	275	
		保育園内消毒委託料	118	
		園舎清掃委託料	505	
		警備委託料	495	
		給食委託料	20,283	
		自家用電気工作物保安業務委託料	161	
		消防設備保守点検委託料	49	
		自動ドア保守点検業務委託料	25	
		健康診断委託料	142	
		側溝等清掃たい積物運搬委託料	43	
		遊具点検業務委託料	38	
13 使用料及び 賃借料	84	複写機借上料	20	
		モップ借上料	30	
		AED賃借料	34	

一般会計

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(5) 保育所管理事業				(子育て支援課)			
	493,422	464,056	29,366	374,301		41,883	77,238
				国庫支出金 247,464		分担金及び 負担金 31,883	
				県支出金 126,837		繰入金 10,000	
計	1,787,302	1,660,806	126,496	1,008,867		118,679	659,756

(第3款) 民生費

(第3項) 国民年金事務取扱費

1 国民年金事務取扱費	18,953	19,158	△205	8,150			10,803
(1) 国民年金人件費				(総務課)			
	18,502	16,559	1,943	7,699			10,803
				国庫支出金 7,699			
(2) 国民年金運営事業				(住民課)			
	451	2,599	△2,148	451			
				国庫支出金 451			

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
14 工事請負費	2,750	保育所改修工事 2,750	保護者負担金の徴収、保育園運営費委託料の支出などによる民間保育所の管理
10 需用費	69	消耗品費 69	
11 役務費	40	保育料口座振替手数料 40	
12 委託料	493,313	百間保育園運営費委託料 107,956 姫宮保育園運営費委託料 107,956 本田保育所運営費委託料 117,687 管外保育園運営費委託料 23,508 小規模保育施設運営費委託料 136,206	

1 報酬	1,994	1 国民年金人件費 18,502	
2 給料	8,231	2 国民年金運営事業 451	
3 職員手当等	5,653		
4 共済費	2,577		
8 旅費	55		
10 需用費	202		
11 役務費	181		
12 委託料	60		
			住民課の年金担当の職員給与費
1 報酬	1,994	会計年度任用職員報酬 1,994	国民年金に係る手続及び相談等の受付
2 給料	8,231	一般職 8,231	
3 職員手当等	5,653	地域手当 560 扶養手当 1,098 一般職通勤手当 51 超過勤務手当 59 一般職期末手当 2,188 勤勉手当 1,414 一般職期末手当（会計年度任用職員） 283	
4 共済費	2,577	市町村共済組合負担金（一般職） 2,413 市町村共済組合負担金追加費用（一般職） 164	
8 旅費	47	会計年度任用職員費用弁償 47	
8 旅費	8	職員旅費 8	
10 需用費	202	消耗品費 101 法令追録代 40 印刷製本費 61	
11 役務費	181	郵便料 90 電話料 91	
12 委託料	60	電算委託料 13 機器保守委託料 47	

一般会計

(第3款) 民生費

(第3項) 国民年金事務取扱費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	18,953	19,158	△205	8,150			10,803

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

1 保健衛生総務費	94,245	80,454	13,791	102		220	93,923
(1) 保健衛生総務人件費				(総務課)			
	82,309	68,750	13,559				82,309
(2) 保健衛生総務事業				(健康介護課)			
	11,936	11,704	232	102		220	11,614
				県支出金		使用料及び 手数料	
				102		119	
						諸収入	
						101	

4. 衛生費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		

1 報酬	5,499	1 保健衛生総務人件費	82,309		
2 給料	41,798	2 保健衛生総務事業	11,936		
3 職員手当等	23,605				
4 共済費	11,401				
7 報償費	70				
8 旅費	190				
10 需用費	3,212				
11 役務費	367				
12 委託料	2,780				
13 使用料及び 賃借料	137				
18 負担金、補 助及び交付 金	5,186				
					健康介護課の健康増進担当の職員給与
1 報酬	5,357	会計年度任用職員報酬	5,357		費
2 給料	41,798	一般職	41,798		
3 職員手当等	23,605	管理職手当	1,080		
		地域手当	2,599		
		扶養手当	438		
		一般職通勤手当	591		
		超過勤務手当	1,533		
		一般職期末手当	9,758		
		勤勉手当	7,015		
		特殊勤務手当	45		
		一般職期末手当（会計年度任用職員）	546		
4 共済費	11,401	市町村共済組合負担金（一般職）	10,683		
		市町村共済組合負担金追加費用（一般職）	718		
8 旅費	148	会計年度任用職員費用弁償	148		
				町民の健康増進等を図る事業実施のため、拠点となる保健センターの管理運営	
1 報酬	142	町医	142	【本年度の特徴】 ・献血事業の実施	
7 報償費	70	健康事業協力報償金	70		
8 旅費	42	職員旅費	42		
10 需用費	3,212	消耗品費	325		
		電気料	1,500		
		ガス代	66		
		上下水道料	254		
		物品等修繕料	167		
		施設修繕料	900		

一般会計

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
2 予防費	190,470	178,003	12,467	8,084		18,395	163,991
(1) 保健予防事業				(健康介護課)			
	99,838	87,688	12,150	2,556			97,282
				国庫支出金 2,556			

4. 衛生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
11 役務費	367	電話料 312 飲料水受水槽清掃手数料 42 浄化槽法定検査手数料 13	
12 委託料	2,780	館内清掃委託料 1,387 警備委託料 132 電気保安業務委託料 134 消防設備保守点検委託料 40 防災アンプ保守委託料 66 階段昇降機メンテナンス委託料 39 自動ドア保守点検委託料 66 浄化槽維持管理委託料 94 冷暖房維持管理委託料 253 造園管理委託料 563 管理栄養士腸内細菌検査委託料 6	
13 使用料及び 賃借料	137	テレビ受信料 15 複写機借上料 122	
18 負担金、補 助及び交付 金	5,186	市町村保健センター連絡協議会分 担金 2 東部北地区救急第二次医療体制分 担金 4,296 久喜地区防火安全協会負担金 3 埼玉利根保健医療連携推進協議会 負担金 722 埼玉県市町村行政栄養士協議会負 担金 5 宮代町食生活改善推進員協議会助 成金 18 骨髄移植ドナー助成費補助金 140	
1 報酬	208	1 保健予防事業 99,838	
7 報償費	2,925	2 母子保健事業 28,581	
8 旅費	2,161	3 狂犬病予防事業 298	
10 需用費	5,205	4 健康診査事業 28,259	
11 役務費	4,434	5 健康教育事業 5,121	
12 委託料	168,403	6 健康相談事業 26	
17 備品購入費	387	7 不妊治療費助成事業 1,290	
18 負担金、補 助及び交付 金	6,747	8 後期高齢者健康診査事業 23,067 9 後期高齢者疾病予防事業 3,929 10 健康増進計画等策定事業 61	
1 報酬	20	健康被害調査委員 20	疾病の発生及びまん延を予防するため に予防接種を行うとともに、予防接種に よる健康被害の迅速な救済
8 旅費	1	健康被害調査委員費用弁償 1	
10 需用費	693	消耗品費 107 印刷製本費 458 医薬材料費 11	【本年度の特徴】 風しん追加的対策の実施

一般会計

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(2) 母子保健事業				(健康介護課)			
	28,581	33,003	△4,422	2,412 国庫支出金 1,237 県支出金 1,175			26,169
(3) 狂犬病予防事業				(町民生活課)			
	298	295	3			298 使用料及び 手数料 298	

4. 衛生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		その他需用費	117
11 役務費	158	郵便料	158
12 委託料	98,516	定期予防接種（インフルエンザ除く）業務委託料	64,783
		インフルエンザ予防接種業務委託料	21,326
		成人用肺炎球菌予防接種委託料	4,873
		緊急風しん抗体検査クーポン券作成等委託料	493
		緊急風しん抗体検査業務委託料	4,186
		麻しん風しん予防接種業務委託料	2,411
		国保連合会支払い手数料	444
18 負担金、補助及び交付金	450	風しん予防接種助成金	300
		緊急風しん抗体検査費用助成金	55
		緊急麻しん風しん定期接種費用助成金	95
1 報酬	188	町歯科医	188
7 報償費	2,497	言語聴覚士謝礼	1,180
		歯科衛生士謝礼	391
		臨床心理士謝礼	860
		栄養士謝礼	66
8 旅費	2,160	医師費用弁償	2,160
10 需用費	638	消耗品費	228
		食糧費	44
		印刷製本費	321
		医薬材料費	45
11 役務費	299	はかり検査手数料	3
		医師技術料	296
12 委託料	21,875	妊婦一般健康診査委託料	21,489
		乳幼児精密健康診査委託料	206
		3歳児健康診査二次検尿検査委託料	55
		産後ケア事業委託料	125
17 備品購入費	97	その他備品購入費	97
18 負担金、補助及び交付金	827	県契約事務負担金	8
		妊婦一般健康診査委託料補助金	819
10 需用費	199	消耗品費	177
		印刷製本費	22
12 委託料	66	畜犬管理システム保守委託料	66

母と子の健康の保持・増進を図るための、健康診査及び健康に関する相談・支援

【本年度の特徴】
・妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援の実施

狂犬病の発生予防と蔓延防止による公衆衛生の向上

【本年度の特徴】
・集合狂犬病予防接種の実施

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(4) 健康診査事業				(健康介護課)			
	28,259	27,844	415	2,675 国庫支出金 2,337 県支出金 338		635 諸収入 635	24,949
(5) 健康教育事業				(健康介護課)			
	5,121	4,407	714	76 県支出金 76		178 諸収入 178	4,867
(6) 健康相談事業				(健康介護課)			
	26	211	△185				26
(7) 不妊治療費助成事業				(健康介護課)			
	1,290	1,290	0	365 県支出金 365			925

4. 衛生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	33	幸手保健所管内狂犬病予防連絡協議会負担金 33	
10 需用費	417	消耗品費 36 印刷製本費 381	町民の健康を守るための各種がん検診等の実施による早期発見、早期治療
11 役務費	2,638	郵便料 2,638	【本年度の特徴】
12 委託料	24,914	健康診査電算委託料 2,366 健康診査委託料 453 胃がん検診委託料 2,608 子宮頸がん検診委託料 4,650 乳がん検診委託料 4,076 肺がん検診委託料 1,139 大腸がん検診委託料 8,830 骨粗鬆症検査委託料 792	・5がん検診対象者に対する個別通知による受診勧奨 ・大腸、乳、子宮頸がん検診未受診者への再勧奨の実施
17 備品購入費	290	検診用備品購入費 290	
7 報償費	367	栄養士謝礼 54 歯科衛生士謝礼 25 講師謝金 288	生活習慣病予防等の適切な指導 【本年度の特徴】 ・生活習慣病予防に関する正しい知識を
10 需用費	2,750	消耗品費 2,434 食糧費 54 印刷製本費 262	取り入れた健康教育の実施 ・健康マイレージの実施
11 役務費	268	郵便料 248 封入封緘手数料 20	
12 委託料	1,342	血液検査委託料 38 食生活改善事業委託料 45 健康教室実施委託料 1,259	
18 負担金、補助及び交付金	394	埼玉県健康マイレージ負担金 394	
10 需用費	26	消耗品費 26	心身の健康に関する個別の相談に応じた必要な支援の実施 【本年度の特徴】 ・保健師、管理栄養士による健康・栄養相談の実施
18 負担金、補助及び交付金	1,290	不妊治療費等助成金 1,290	医療保険給付対象外で高額となる不妊治療費及び不妊検査費、不育症検査費に対する助成 【本年度の特徴】 ・不育症検査費の助成 ・不妊治療費の助成

一般会計

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(8) 後期高齢者健康診査事業 (住民課)							
	23,067	19,251	3,816			15,232 諸収入 15,232	7,835
(9) 後期高齢者疾病予防事業 (住民課)							
	3,929	3,953	△24			2,052 諸収入 2,052	1,877
(10) 健康増進計画等策定事業 (健康介護課)							
	61	61	0				61
3 環境衛生費	68,431	52,777	15,654	6,184		13,760	48,487
(1) 環境衛生人件費 (総務課)							
	36,539	32,209	4,330			552 使用料及び 手数料 552	35,987
(2) 合併処理浄化槽設置推進事業 (町民生活課)							
	6,568	6,874	△306	5,784 国庫支出金 3,284 県支出金 2,500			784

4. 衛生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			・早期不妊検査費の助成
			埼玉県後期高齢者医療広域連合からの 受託事業
10 需用費	306	印刷製本費 306	
11 役務費	1,071	郵便料 624 後期高齢者健診等事務手数料 447	【本年度の特徴】
12 委託料	21,690	電算委託料 511 後期高齢者健康診査委託料 21,179	・特定健康診査と同時実施
			後期高齢者医療制度の加入者に対する 後期高齢者健康診査受診費用の助成
10 需用費	176	消耗品費 176	
18 負担金、補助及び交付金	3,753	総合健診受診補助金 3,753	
			町民の健康増進等を図る事業実施のため、 基盤となる計画の進行管理
7 報償費	61	健康増進計画策定運営委員会委員謝金 61	【本年度の特徴】 ・健康づくりに関する各計画の進行管理
2 給料	19,028	1 環境衛生人件費 36,539	
3 職員手当等	11,531	2 合併処理浄化槽設置推進事業 6,568	
4 共済費	5,980	3 環境衛生事業 16,443	
8 旅費	46	4 広域利根斎場組合負担金事業 8,881	
10 需用費	382		
12 委託料	15,605		
18 負担金、補助及び交付金	15,859		
			町民生活課の環境推進担当の職員給与
2 給料	19,028	一般職 19,028	費
3 職員手当等	11,531	管理職手当 600 地域手当 1,213 扶養手当 576 一般職通勤手当 105 超過勤務手当 954 一般職期末手当 4,726 勤勉手当 3,357	
4 共済費	5,980	市町村共済組合負担金（一般職） 5,597 市町村共済組合負担金追加費用（一般職） 383	
			生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するための、合併処理浄化槽設置者に対する補助
18 負担金、補助及び交付金	6,568	合併処理浄化槽設置整備補助金 6,568	【本年度の特徴】 ・合併処理浄化槽設置整備補助金

一般会計

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) 環境衛生事業				(町民生活課)			
	16,443	4,579	11,864	400		13,208	2,835
				県支出金		諸収入	
				400		13,208	
(4) 広域利根斎場組合負担金事業				(町民生活課)			
	8,881	9,115	△234				8,881
4 医療対策費	20,205	21,332	△1,127			3,602	16,603
(1) 福祉医療センター運営事業				(健康介護課)			
	20,205	21,332	△1,127			3,602	16,603
						財産収入	
						1	
						繰入金	
						3,600	
						諸収入	
						1	
計	373,351	332,566	40,785	14,370		35,977	323,004

4. 衛生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			10人槽以下 10基
			地域環境保全のための活動支援及び指導
8 旅費	46	職員旅費 46	【本年度の特徴】 ・側溝等清掃たい積物運搬委託 ・雑草等除去委託 ・宮代町きれいなまちづくり条例の普及啓発 ・地域猫活動の推進
10 需用費	382	消耗品費 382	
12 委託料	15,605	雑草等除去委託料 13,200 犬・猫路上死がい運搬委託料 436 側溝等清掃たい積物運搬委託料 1,936 カマス袋配布委託料 33	
18 負担金、補助及び交付金	410	埼玉県清掃行政研究協議会負担金 10 地域猫活動推進事業費補助金 400	
18 負担金、補助及び交付金	8,881	広域利根斎場組合負担金 8,881	火葬場、葬祭場の維持管理運営をする 広域利根斎場組合への負担金
7 報償費	42	1 福祉医療センター運営事業 20,205	
10 需用費	264		
12 委託料	55		
13 使用料及び賃借料	7,234		
14 工事請負費	1,500		
18 負担金、補助及び交付金	11,108		
24 積立金	2		
			公設宮代福祉医療センターの管理運営に係る経費
7 報償費	42	公設宮代福祉医療センター運営懇話会委員謝礼 40 公設宮代福祉医療センター管理運営協議会委員謝礼 2	【本年度の特徴】 ・公設宮代福祉医療センター運営懇話会及び管理運営協議会の定期的開催
10 需用費	264	施設修繕料 264	
12 委託料	55	測量業務委託料 55	
13 使用料及び賃借料	7,234	医療機器リース料 7,234	
14 工事請負費	1,500	ブロック塀積替工事 1,500	
18 負担金、補助及び交付金	11,108	公設宮代福祉医療センター運営健全化交付金 11,108	
24 積立金	2	公設宮代福祉医療センター施設整備等基金積立金 2	

一般会計

(第4款) 衛生費

(第2項) 清掃費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 清掃総務費	503,901	486,031	17,870				503,901
(1) 清掃総務事業				(町民生活課)			
	503,901	486,031	17,870				503,901
計	503,901	486,031	17,870				503,901

(第5款) 労働費

(第1項) 労働諸費

1 労働諸費	961	1,106	△145				961
(1) 労働事業				(産業観光課)			
	961	1,106	△145				961
計	961	1,106	△145				961

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

1 農業委員会費	4,726	7,033	△2,307	1,358		50	3,318
(1) 農業委員会事務事業				(産業観光課)			
	4,685	6,992	△2,307	1,358		9	3,318
				県支出金 1,358		使用料及び 手数料 9	

6. 農林水産業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	503,901	1 清掃総務事業 503,901	
18 負担金、補助及び交付金	503,901	久喜宮代衛生組合負担金 503,901	久喜市・宮代町のし尿及びごみを共同処理する久喜宮代衛生組合への負担金

12 委託料	660	1 労働事業 961	
18 負担金、補助及び交付金	51		
20 貸付金	250		
12 委託料	660	起業創業支援ウェブサイト管理運営委託料 660	求人情報の提供などによる雇用機会の拡充。
18 負担金、補助及び交付金	51	春日部地域雇用対策協議会負担金 51	【本年度の特徴】 ・ウェブサイト「宮代で働こっ」による情報発信
20 貸付金	250	勤労者住宅資金貸付制度預託金 250	

1 報酬	3,149	1 農業委員会事務事業 4,685	
7 報償費	30	2 農業者年金業務受託事業 41	
8 旅費	149		
9 交際費	35		
10 需用費	856		
12 委託料	165		
13 使用料及び賃借料	165		
18 負担金、補助及び交付金	177		
1 報酬	3,149	農業委員会会長 189 農業委員会委員 1,924 農地利用最適化推進委員 1,036	農業委員会の活動経費 【本年度の特徴】 ・総会の開催（毎月）
7 報償費	30	遊休農地解消活動謝金 30	・遊休農地解消対策の実施
8 旅費	144	農業委員会委員費用弁償 71 農地利用最適化推進委員費用弁償 34 職員旅費 22	・農地の利用関係の調整 ・農業委員会だよりの発行

一般会計

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 農業者年金業務受託事業							(産業観光課)
	41	41	0			諸収入 41	
2 農業総務費	80,314	72,939	7,375				80,314
(1) 農業総務人件費							(総務課)
	79,419	72,044	7,375				79,419

6. 農林水産業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		研修旅費	17
9 交際費	35	会長交際費	35
10 需用費	820	消耗品費	691
		食糧費	7
		印刷製本費	122
12 委託料	165	農地基本台帳保守	165
13 使用料及び賃借料	165	バス借上料	165
18 負担金、補助及び交付金	177	農業委員会埼葛地方協議会負担金	43
		埼玉県農業会議会費	134
			農業者の老後の生活の安定、農業経営の近代化、農地保有合理化を図るための農業者年金業務の受託経費
8 旅費	5	職員旅費	5
10 需用費	36	消耗品費	36
			【本年度の特徴】 ・未加入者名簿の補正 ・被保険者の資格管理 ・現況届の取りまとめの実施
1 報酬	836	1 農業総務人件費	79,419
2 給料	40,953	2 農業総務事業	895
3 職員手当等	24,968		
4 共済費	12,633		
7 報償費	498		
8 旅費	31		
10 需用費	60		
18 負担金、補助及び交付金	335		
			産業観光課の農業振興担当の職員給与
1 報酬	836	会計年度任用職員報酬	836
2 給料	40,953	一般職	40,953
3 職員手当等	24,968	管理職手当	1,560
		地域手当	2,623
		扶養手当	1,188
		住居手当	336
		一般職通勤手当	425
		超過勤務手当	1,393
		一般職期末手当	10,158
		勤勉手当	7,224
		一般職期末手当（会計年度任用職員）	61
4 共済費	12,633	市町村共済組合負担金（一般職）	11,827

一般会計

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 農業総務事業							(産業観光課)
	895	895	0				895
3 農業振興費	58,774	98,659	△39,885	7,090		19,258	32,426
(1) 水田農業構造改革対策事業							(産業観光課)
	2,614	2,613	1	490			2,124
				県支出金 490			
(2) 農業経営基盤強化対策事業							(産業観光課)
	1,536	1,724	△188			300	1,236
						諸収入 300	

6. 農林水産業費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
		市町村共済組合負担金追加費用 (一般職) 806	
8 旅費	29	会計年度任用職員費用弁償 29	
			農政業務全般に係る事務経費
7 報償費	498	農家組合長謝金 498	
8 旅費	2	職員旅費 2	
10 需用費	60	消耗品費 60	
18 負担金、補助及び交付金	335	埼玉県農業共済組合負担金 320 埼玉県農業農村振興対策協議会負担金 15	
1 報酬	64	1 水田農業構造改革対策事業	
7 報償費	1,050	業 2,614	
8 旅費	45	2 農業経営基盤強化対策事業	
10 需用費	4,656	業 1,536	
11 役務費	51	3 農業振興地域整備計画管	
12 委託料	33,222	理事業 117	
13 使用料及び賃借料	463	4 新しい村管理運営事業 37,147	
14 工事請負費	4,000	5 明日の農業担い手支援事業 17,360	
18 負担金、補助及び交付金	15,223		
			地域の特色を活かした農地の多面的機能の発揮と需要に応じた生産体制の確立
8 旅費	3	職員旅費 3	
10 需用費	2,110	消耗品費 10 食糧費 13 印刷製本費 187 祝い米購入費 1,900	【本年度の特徴】 ・経営所得安定対策等の推進 ・新生児誕生お祝い米贈呈事業の実施
11 役務費	11	郵便料 11	
18 負担金、補助及び交付金	490	経営所得安定対策推進事業補助金 490	
			農地の利用集積及び効率的利活用の推進と農業経営の基盤強化に対する支援
7 報償費	24	人・農地プラン検討委員会委員謝金 24	
8 旅費	9	職員旅費 9	【本年度の特徴】
10 需用費	294	消耗品費 291 食糧費 3	・人・農地プランの推進 ・担い手農家への農地利用集積の推進
11 役務費	31	郵便料 31	・耕作放棄地の再生利用の推進
18 負担金、補助及び交付金	1,178	環境保全型農業推進委員会負担金 80 農業近代化資金利子補助金 33 農地流動化奨励補助金 600 耕作放棄地再生利用対策補助金 465	・農地中間管理事業の活用

一般会計

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) 農業振興地域整備計画管理事業 (産業観光課)						19	98
	117	117	0			使用料及び 手数料 19	
(4) 新しい村管理運営事業 (産業観光課)						18,316	18,831
	37,147	77,377	△40,230			使用料及び 手数料 1 繰入金 18,315	
(5) 明日の農業担い手支援事業 (産業観光課)						623	10,137
	17,360	16,828	532	6,600 県支出金 6,600		諸収入 623	
4 農地費	100,682	84,893	15,789	6,411		14,388	79,883

6. 農林水産業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
1 報酬	64	農業振興審議会委員	64	農業振興地域整備計画に定められた農業振興地域の保全及び各種農業施策の計画的実施の推進
8 旅費	11	農業振興審議会委員費用弁償	6	
		職員旅費	5	
10 需用費	42	消耗品費	42	【本年度の特徴】 ・農振整備計画の農用地利用計画の変更に伴う農業振興審議会の開催
10 需用費	380	印刷製本費	380	「農」のあるまちづくりのモデルエリアである「新しい村」内の各施設の適正かつ効果的な管理運営
12 委託料	32,370	新しい村指定管理料	32,150	
		新しい村運営支援業務委託料	220	
13 使用料及び賃借料	397	土地借上料	375	【本年度の特徴】 ・新しい村の指定管理者による管理運営
		見沼土地改良区費賦課金	22	
14 工事請負費	4,000	育苗施設トイレ増設工事	4,000	
7 報償費	1,026	新規就農者支援委員会委員謝金	108	◎第4次総合計画・実行計画 新規就農者の確保と育成を含めた総合的な担い手対策の実施
		新規就農里親制度謝金	360	
		農業担い手塾審査会委員謝金	24	
		実践研修指導謝金	200	【本年度の特徴】 ・新たな担い手の確保と育成（農業担い手塾の運営、里親制度の実施及び民間企業参入促進）
		講師謝金	30	
		食と農の研究会委員謝金	304	
8 旅費	22	職員旅費	22	
10 需用費	1,830	消耗品費	52	・担い手農家の農業投資への支援
		食糧費	42	・農業の6次化の推進
		燃料費	101	
		電気料	60	
		農業機械修繕料	50	
		6次化及び研修用農業資材費	1,525	
11 役務費	9	傷害保険料	9	
12 委託料	852	6次化推進事業委託料	852	
13 使用料及び賃借料	66	農業生産基盤使用料	66	
18 負担金、補助及び交付金	13,555	新・農業人フェア出展料	55	
		「農」のあるまちづくり担い手支援対策事業補助金	6,000	
		宮代町青年就農給付金	6,000	
		宮代町農業担い手塾営農研修奨励金	1,500	
7 報償費	1,661	1 農地費一般管理事業	36,391	
8 旅費	11	2 農業生産基盤整備推進事業	19,553	
10 需用費	2,161	3 農業集落排水事業会計負担事業	44,738	
11 役務費	34			
12 委託料	10,656			

一般会計

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 農地費一般管理事業				(産業観光課)			
	36,391	20,782	15,609			14,388 分担金及び 負担金 2,247 使用料及び 手数料 432 諸収入 11,709	22,003
(2) 農業生産基盤整備推進事業				(産業観光課)			
	19,553	18,577	976	6,411 県支出金 6,411			13,142

6. 農林水産業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
13 使用料及び賃借料	100		
14 工事請負費	31,465		
18 負担金、補助及び交付金	54,594		
			農業用施設の維持管理経費
7 報償費	1,661	用排水路浚渫藻刈謝金 1,500 取水堰管理謝金 80 水路敷地管理謝金 81	【本年度の特徴】 ・用排水路浚渫藻刈 ・取水堰の管理
8 旅費	11	職員旅費 11	・用排水路草刈及び修繕工事
10 需用費	2,117	消耗品費 20 電気料 40 施設修繕料 2,057	・堰の動力機更新工事 ・揚水機場のポンプ更新工事
12 委託料	7,686	用排水路等草刈・汚泥引上等委託料 6,971 測量設計業務委託料 715	
14 工事請負費	18,320	農業用施設修繕費 18,320	
18 負担金、補助及び交付金	6,596	見沼用水協力協議会負担金 304 埼玉県土地改良事業団体連合会負担金 81 隼人堀姫宮堀悪水路組合運営費負担金 24 埼玉県治水協会負担金 30 県営基幹水利施設管理事業負担金(利根中央地区) 27 春日部土地改良推進協議会負担金 21 土地改良施設維持管理適正化事業負担金 4,935 利根導水路大規模地震対策事業負担金 214 基幹水利ストックマネジメント事業負担金 878 野田堰改修工事負担金 82	
			◎第4次総合計画・実行計画
10 需用費	44	食糧費 44	農業生産基盤の整備を推進し、農業生産の効率化・省力化を図り、併せて担い手農家への農地の利用集積を支援
11 役務費	34	郵便料 34	
12 委託料	2,970	農業用水路整備設計委託料 2,970	
13 使用料及び賃借料	100	バス借上料 100	【本年度の特徴】
14 工事請負費	13,145	施設改修工事費 13,145	・小規模農地基盤整備の取組みに対する支援
18 負担金、補助及び交付金	3,260	宮東・中島地区圃場整備事業県営調査負担金 1,100 小規模農地基盤整備事業補助金 700	・農業用排水路の改修工事(営農環境の改善)

一般会計

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) 農業集落排水事業会計負担事業							(まちづくり建設課)
	44,738	45,534	△796				44,738
計	244,496	263,524	△19,028	14,859		33,696	195,941

(第7款) 商工費

(第1項) 商工費

1 商工総務費	28,536	30,658	△2,122				28,536
(1) 商工総務人件費							(総務課)
	28,536	30,658	△2,122				28,536
2 商工振興費	25,951	24,996	955			7,642	18,309
(1) 商工業振興事業							(産業観光課)
	19,078	19,071	7			3,700 繰入金	15,378
						3,700	

7. 商工費

(単位：千円)

節		説明	金額	事業概要
区分	金額			
		多面的機能支払支援事業補助金	1,460	・宮東中島農業基盤強化事業 ・多面的機能支払支援事業補助金の交付
				農業集落排水事業会計への負担金等
18 負担金、補助及び交付金	44,738	農業集落排水事業会計負担金	20,344	〔企業会計への移行（法適用化）より農業集落排水事業特別会計繰出事業から事業名変更〕
		農業集落排水事業会計補助金	24,394	

1 報酬	1,166	1 商工総務人件費	28,536	
2 給料	14,489			
3 職員手当等	8,526			
4 共済費	4,335			
8 旅費	20			
				産業観光課の商工観光担当の職員給与
1 報酬	1,166	会計年度任用職員報酬	1,166	費
2 給料	14,489	一般職	14,489	
3 職員手当等	8,526	管理職手当	480	
		地域手当	918	
		扶養手当	318	
		一般職通勤手当	101	
		超過勤務手当	618	
		一般職期末手当	3,550	
8 旅費	20	会計年度任用職員費用弁償	20	
7 報償費	420	1 商工業振興事業	19,078	
8 旅費	107	2 メイドイン宮代PR事業	970	
10 需用費	2,372	3 宮代型観光推進事業	3,360	
12 委託料	4,655	4 まちなか起業創業支援事業	2,543	
13 使用料及び賃借料	66			
18 負担金、補助及び交付金	18,331			
				町内商工業の振興のための各種事業の実施及び補助金等による支援
7 報償費	80	西口整備勉強会講師謝金	80	【本年度の特徴】 ・産業おこしモデル事業の実施 ・宮代町商工会への補助金交付 ・みやしる産業祭実行委員会へ負担金交
8 旅費	27	職員旅費	27	
10 需用費	70	消耗品費	10	
		食糧費	10	
		その他需用費	50	
12 委託料	600	産業おこしモデル事業委託料	600	

一般会計

(第7款) 商工費

(第1項) 商工費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) メイドイン宮代PR事業							(産業観光課)
	970	934	36			諸収入 47	923
(3) 宮代型観光推進事業							(産業観光課)
	3,360	3,391	△31			繰入金 1,495	1,865
(4) まちなか起業創業支援事業							(産業観光課)
	2,543	1,600	943			繰入金 2,400	143
3 消費者対策費	109	1,204	△1,095	25			84

7. 商工費

(単位：千円)

節		説明	金額	事業概要
区分	金額			
18 負担金、補助及び交付金	18,301	みやしろ産業祭負担金 桜市実行委員会負担金 SAITAMA出合いサポートセンター運営協議会負担金 研修参加負担金 商工業振興事業補助金 小規模事業者経営改善資金利子補給金 街路灯電気料補助金 店舗住宅リフォーム補助金 商工業活性化補助金	600 500 43 10 11,000 1,000 148 2,000 3,000	付 ・経営改善貸付（マル経資金）に対する利子補給の実施 ・商店街等街路灯電気料補助金の交付 ・店舗・住宅リフォーム補助金の交付
				宮代町の特産品づくりの支援及び観光資源・特産品のPR
7 報償費	100	「メイドインみやしろ」推奨品認定審査会謝金 宮代ブランド市民モニター謝金	80 20	【本年度の特徴】
8 旅費	30	職員旅費	30	・メイドインみやしろ推奨品の認定及び
10 需用費	744	消耗品費 印刷製本費 その他需用費	344 250 150	商品カタログの作成 ・市民モニターの募集 ・埼玉県物産観光協会への加入
13 使用料及び賃借料	66	東武動物公園駅ショーケース使用料	66	
18 負担金、補助及び交付金	30	埼玉県物産観光協会負担金	30	
				◎第4次総合計画・実行計画
7 報償費	240	勉強会謝金	240	宮代町の資源を活かしたイベント等観光事業の企画実施
8 旅費	50	職員旅費 視察代	10 40	
10 需用費	1,558	消耗品費 食糧費 印刷製本費	60 10 1,488	【本年度の特徴】 ・宮代つながり作りイベント和e輪eの実施
12 委託料	1,512	和e輪e実施委託料	1,512	・観光ビジョン策定検討会議の開催
				◎第4次総合計画・実行計画
12 委託料	2,543	宮代マルシェ開催委託料（にぎわいづくりプロジェクト） 起業創業支援事業委託料	1,600 943	町内外から起業を志す人材を呼び込むための、宮代マルシェの定期開催 【本年度の特徴】 ・宮代マルシェの開催 ・起業創業支援事業の開催
7 報償費	20	1 消費者対策事業	109	
8 旅費	24			
10 需用費	62			

一般会計

(第7款) 商工費

(第1項) 商工費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 消費者対策事業				(産業観光課)			
	109	1,204	△1,095	25			84
				県支出金 25			
計	54,596	56,858	△2,262	25		7,642	46,929

(第8款) 土木費

(第1項) 道路橋りょう費

1 道路橋りょう総務費	48,001	48,081	△80				48,001
(1) 道路橋りょう総務人件費				(総務課)			
	40,011	44,218	△4,207				40,011
(2) 道路橋りょう総務事業				(まちづくり建設課)			
	2,713	2,729	△16				2,713

8. 土木費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	3		
7 報償費	20	研修会講師謝金 20	消費者の利益保護や生活の安定・向上を目的とした消費生活相談及び啓発事業の実施 【本年度の特徴】 ・消費生活相談の実施 ・多重債務相談の実施
8 旅費	24	職員旅費 6 研修旅費 18	
10 需用費	62	消耗品費 61 食糧費 1	
18 負担金、補助及び交付金	3	消費生活相談員研修参加負担金 3	

2 給料	20,825	1 道路橋りょう総務人件費 40,011	
3 職員手当等	12,804	2 道路橋りょう総務事業 2,713	
4 共済費	6,382	3 道路台帳整備事業 5,277	
8 旅費	39		
10 需用費	774		
11 役務費	846		
12 委託料	5,277		
13 使用料及び賃借料	1,010		
18 負担金、補助及び交付金	44		
2 給料	20,825	一般職 20,825	まちづくり建設課の道路担当の職員給与費
3 職員手当等	12,804	管理職手当 480 地域手当 1,305 扶養手当 432 住居手当 900 一般職通勤手当 358 超過勤務手当 690 一般職期末手当 5,033 勤勉手当 3,606	
4 共済費	6,382	市町村共済組合負担金（一般職） 5,975 市町村共済組合負担金追加費用（一般職） 407	
8 旅費	39	職員旅費 39	
10 需用費	774	消耗品費 774	
11 役務費	846	ソフトウェア調整手数料 846	
			道路橋梁に係る事務経費 【本年度の特徴】 ・埼玉県土木積算システム使用料

一般会計

(第8款) 土木費

(第1項) 道路橋りょう費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(3) 道路台帳整備事業				(まちづくり建設課)			
	5,277	1,134	4,143				5,277
2 道路維持費	37,374	86,397	△49,023			9,331	28,043
(1) 道路維持管理事業				(まちづくり建設課)			
	37,374	86,397	△49,023			9,331 使用料及び 手数料 8,851 諸収入 480	28,043
3 道路新設改良費	137,084	115,884	21,200	38,000	52,200	26,100	20,784
(1) 都市計画道路整備事業				(まちづくり建設課)			
	100,860	87,660	13,200	38,000 国庫支出金 38,000	34,200	26,100 町税 26,100	2,560

8. 土木費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
13 使用料及び賃借料	1,010	設計積算システムリース料 1,010	
18 負担金、補助及び交付金	44	埼玉県道路協会負担金 21 埼玉県河川協会負担金 19 中川・綾瀬川流域改修促進期成同盟会負担金 4	
12 委託料	5,277	道路台帳補正業務委託料 5,277	
10 需用費	1,522	1 道路維持管理事業 37,374	
12 委託料	8,628		
14 工事請負費	27,119		
15 原材料費	105		
10 需用費	1,522	消耗品費 1,522	道路及び道路付属物の適切な維持管理による機能低下の抑制と交通の安全確保
12 委託料	8,628	道路側溝清掃業務委託料 1,400 道路清掃業務委託料 274 街路樹管理業務委託料 2,070 道路除草業務委託料 4,784 災害時業務委託料 100	【本年度の特徴】 ・道路側溝清掃業務委託 ・街路樹管理業務委託 ・道路除草業務委託
14 工事請負費	27,119	道路修繕工事 27,119	・道路維持修繕工事
15 原材料費	105	道路維持補修用常温合材 105	
10 需用費	10	1 都市計画道路整備事業 100,860	
11 役務費	2,440	2 地区生活道路整備事業 15,724	
12 委託料	8,850	3 主要町道整備事業 20,500	
14 工事請負費	99,500		
16 公有財産購入費	16,009		
18 負担金、補助及び交付金	1,375		
21 補償、補填及び賠償金	8,900		
10 需用費	10	消耗品費 10	◎第4次総合計画・実行計画 幹線道路の整備による利便性の向上と交通事故の防止 (都市計画税充当)
11 役務費	1,550	登記事務手数料 550 不動産鑑定料 1,000	
12 委託料	4,800	測量設計委託料 4,300 道路用地草刈委託料 500	【本年度の特徴】
14 工事請負費	76,000	都市計画道路整備工事 76,000	都市計画道路春日部久喜線(町道第12号線)用地買収・物件補償・道路整備

一般会計

(第8款) 土木費

(第1項) 道路橋りょう費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(2) 地区生活道路整備事業				(まちづくり建設課)			
	15,724	28,224	△12,500				15,724
(3) 主要町道整備事業				(まちづくり建設課)			
	20,500	0	20,500		18,000		2,500
4 橋りょう維持費	48,400	33,000	15,400	26,620	19,600		2,180
(1) 橋りょう維持管理事業				(まちづくり建設課)			
	48,400	33,000	15,400	26,620 国庫支出金 26,620	19,600		2,180
5 橋りょう新設改良費	20,100	0	20,100		15,300		4,800
(1) 橋りょう整備事業				(まちづくり建設課)			
	20,100	0	20,100		15,300		4,800
計	290,959	283,362	7,597	64,620	87,100	35,431	103,808

8. 土木費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
16 公有財産購入費	9,600	道路用地購入費 9,600	工事
18 負担金、補助及び交付金	500	農地転用除斥決済金 500	
21 補償、補填及び賠償金	8,400	支障物件移設補償費 8,400	
			地域住民の日常生活に利用される生活道路の拡幅整備
11 役務費	390	登記事務手数料 390	【本年度の特徴】 ・建築後退用地の整備 ・生活道路の拡幅工事
12 委託料	1,050	測量設計委託料 1,050	
14 工事請負費	12,500	地区生活道路整備工事 12,500	
16 公有財産購入費	409	道路用地購入費 409	
18 負担金、補助及び交付金	875	道路等後退用地補助金 875	
21 補償、補填及び賠償金	500	支障物件移設補償金 500	
			交通の円滑化を目的とした集落間及び隣接市町とを結ぶ主要な道路の整備
11 役務費	500	登記事務手数料 500	【本年度の特徴】 ・町道第26号線の歩道整備
12 委託料	3,000	測量設計委託料 3,000	
14 工事請負費	11,000	主要町道整備工事 11,000	
16 公有財産購入費	6,000	道路用地購入費 6,000	
12 委託料	2,800	1 橋りょう維持管理事業 48,400	
14 工事請負費	45,600		
			橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁の維持管理
12 委託料	2,800	設計委託料 2,800	【本年度の特徴】 ・橋梁の補修工事 ・橋梁の補修設計
14 工事請負費	45,600	橋梁補修工事 45,600	
12 委託料	11,000	1 橋りょう整備事業 20,100	
18 負担金、補助及び交付金	9,100		
			一級河川姫宮落川の河川改修工事に伴う、現橋の架替及び取付道路等の整備
12 委託料	11,000	地質・土質調査業務委託料 3,000 測量設計業務委託料 8,000	【本年度の特徴】 ・橋梁架替工事道路管理者負担金
18 負担金、補助及び交付金	9,100	橋梁架替工事道路管理者負担金 9,100	

一般会計

(第8款) 土木費

(第2項) 都市計画費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 都市計画総務費	360,673	280,609	80,064	89,350	108,100	59,664	103,559
(1) 都市計画総務人件費				(総務課)			
	72,297	68,307	3,990				72,297
(2) 都市計画総務事業				(まちづくり建設課)			
	6,656	8,280	△1,624	50 県支出金		144 使用料及び 手数料	6,462
				50		144	

8. 土木費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
1 報酬	168	1 都市計画総務人件費	まちづくり建設課の都市計画担当、都市整備担当及び区画整理担当の職員給与
2 給料	37,058	2 都市計画総務事業	
3 職員手当等	23,858	3 一般住宅耐震対策事業	
4 共済費	11,381	4 土地区画整理推進事業	
8 旅費	172	5 東武動物公園駅西口周辺整備事業	
10 需用費	760		
11 役務費	1,606	6 東武動物公園駅東口周辺整備事業	
12 委託料	14,709		
14 工事請負費	31,540		
16 公有財産購入費	36,220		
18 負担金、補助及び交付金	45,001		
21 補償、補填及び賠償金	158,200		
2 給料	37,058	一般職	
3 職員手当等	23,858	管理職手当	
		地域手当	
		扶養手当	
		住居手当	
		一般職通勤手当	
		超過勤務手当	
		一般職期末手当	
		勤勉手当	
4 共済費	11,381	市町村共済組合負担金（一般職）	都市計画行政全般に係る事務的経費
		市町村共済組合負担金追加費用（一般職）	
1 報酬	168	都市計画審議会委員	【本年度の特徴】 ・宮代町都市計画マスタープランの策定
8 旅費	92	都市計画審議会委員費用弁償	
		職員旅費	
10 需用費	109	消耗品費	
		法令追録代	
12 委託料	6,286	宮代町都市計画マスタープラン策定支援業務委託料	
		地番図作成業務委託料	
18 負担金、補助及び交付金	1	彩の国既存建築物地震対策協議会負担金	

一般会計

(第8款) 土木費

(第2項) 都市計画費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(3) 一般住宅耐震対策事業 (まちづくり建設課)							
	5,000	5,000	0	2,500 国庫支出金 2,500			2,500
(4) 土地区画整理推進事業 (まちづくり建設課)							
	10,824	483	10,341				10,824
(5) 東武動物公園駅西口周辺整備事業 (まちづくり建設課)							
	65,337	85,317	△19,980	10,000 国庫支出金 10,000	9,000	41,820 町税 41,820	4,517
(6) 東武動物公園駅東口周辺整備事業 (まちづくり建設課)							
	200,559	113,041	87,518	76,800 国庫支出金 76,800	99,100	17,700 町税 17,700	6,959
△ 空き家対策事業							
	0	181	△181				

8. 土木費

(単位：千円)

節				
区分	金額	説明		事業概要
				耐震改修促進計画に基づく住宅等の耐震化の促進
18 負担金、補助及び交付金	5,000	耐震診断補助金	1,000	【本年度の特徴】 ・耐震診断及び耐震改修工事補助金交付要綱等に基づく補助金の交付 ・既存ブロック塀撤去補助金の交付
		耐震改修工事等補助金	3,000	
		既存ブロック塀撤去補助金	1,000	
				土地区画整理事業推進のための経費
10 需用費	255	消耗品費	12	【本年度の特徴】 ・道仏土地区画整理組合への人的支援
		電気料	224	
		上下水道料	19	
11 役務費	6	浄化槽法定検査手数料	6	
12 委託料	223	警備委託料	185	
		浄化槽維持管理委託料	38	
14 工事請負費	10,340	区画整理事務所撤去工事	10,340	
				◎第4次総合計画・実行計画
10 需用費	67	消耗品費	30	東武動物公園駅西口地区における宮代の新しい顔づくりの推進 (都市計画税充当)
		上下水道料	37	
11 役務費	1,000	登記手数料	1,000	
12 委託料	3,450	現地調査業務委託料	3,200	【本年度の特徴】 ・街路事業現地調査 ・物件補償・用地買収 ・街路事業工事
		道路用地草刈委託料	250	
14 工事請負費	20,000	道路用地工事費	20,000	
16 公有財産購入費	12,620	中央通り線整備用地費	12,620	
21 補償、補填及び賠償金	28,200	支障物件等移設補償金	28,200	
				◎第4次総合計画・実行計画
8 旅費	80	協議会委員旅費	30	東武動物公園駅東口地区における宮代の新しい顔づくりの推進 (都市計画税充当)
		職員旅費	50	
10 需用費	329	消耗品費	329	
11 役務費	600	登記手数料	600	
12 委託料	4,750	現地調査業務委託料	4,500	【本年度の特徴】 ・街路事業現地調査 ・物件補償・用地買収 ・街路事業工事
		道路用地草刈委託料	250	
14 工事請負費	1,200	道路用地工事	1,200	
16 公有財産購入費	23,600	東武動物公園駅東口整備用地費	23,600	
18 負担金、補助及び交付金	40,000	街路事業負担金	40,000	
21 補償、補填及び賠償金	130,000	支障物件等移設補償金	130,000	
				[町民生活課へ移管]

一般会計

(第8款) 土木費

(第2項) 都市計画費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 下水道費	535,385	486,213	49,172				535,385
(1) 公共下水道事業会計負担事業				(まちづくり建設課)			
	535,385	481,704	53,681				535,385
△ 排水路維持管理事業							
	0	4,234	△4,234				
△ 湛水防除対策事業							
	0	275	△275				
3 公園費	41,681	25,724	15,957			142	41,539
(1) 公園等環境管理事業				(まちづくり建設課)			
	41,681	25,724	15,957			142 使用料及び 手数料	41,539
						142	
計	937,739	792,546	145,193	89,350	108,100	59,806	680,483

(第9款) 消防費

(第1項) 消防費

--	--	--	--	--	--	--	--

8. 土木費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
18 負担金、補助及び交付金	505,385	1 公共下水道事業会計負担事業 535,385		
23 投資及び出資金	30,000			
18 負担金、補助及び交付金	505,385	公共下水道事業会計負担金 152,701 公共下水道事業会計補助金 352,684	公共下水道事業会計への負担金等 〔企業会計への移行（法適用化）より公共下水道事業特別会計繰出事業から事業名変更〕	
23 投資及び出資金	30,000	公共下水道事業会計出資金 30,000		
			【本年度の特徴】 ・法適用化に伴う運転資金の出資	
			〔法適用化に伴い公共下水道事業会計へ移管〕	
			〔法適用化に伴い公共下水道事業会計へ移管〕	
7 報償費	186	1 公園等環境管理事業 41,681		
10 需用費	2,932			
11 役務費	30			
12 委託料	26,151			
16 公有財産購入費	12,376			
18 負担金、補助及び交付金	6			
7 報償費	186	公園管理報償金 186	公園利用者の安全と良好な環境を確保するための維持管理 【本年度の特徴】 ・公園遊具等の定期点検及び修繕工事の迅速な実施 ・公園パトロールによる安全管理の徹底 ・川端広場借地購入による一体的な管理運営	
10 需用費	2,932	消耗品費 70 電気料 264 上下水道料 598 施設修繕料 2,000		
11 役務費	30	害虫駆除手数料 30		
12 委託料	26,151	はらっパーク宮代指定管理料 11,143 街区公園草刈・樹木管理委託料 14,028 公園遊具等点検業務委託料 980		
16 公有財産購入費	12,376	公園用地購入費 12,376		
18 負担金、補助及び交付金	6	埼玉県都市公園整備促進協議会負担金 6		

一般会計

(第9款) 消防費

(第1項) 消防費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 消防総務費	563,172	554,777	8,395		45,800		517,372
(1) 消防総務事業				(町民生活課)			
	563,172	554,777	8,395		45,800		517,372

9. 消防費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
1 報酬	7,741	1 消防総務事業 563,172	
7 報償費	87		
8 旅費	5,617		
9 交際費	150		
10 需用費	3,449		
11 役務費	1,473		
12 委託料	5,730		
13 使用料及び 賃借料	20		
14 工事請負費	56,441		
17 備品購入費	300		
18 負担金、補 助及び交付 金	482,104		
26 公課費	60		
1 報酬	7,741	消防団員 7,741	手当等の経費支出及び消防組合負担金の 支出等消防全般業務 【本年度の特徴】 ・埼玉東部消防組合等への負担金 ・消防団活動に伴う事務の執行 ・消防団詰所の更新
7 報償費	87	消防団員退職記念品 27 災害時支援隊報奨金 60	
8 旅費	5,617	消防団員費用弁償 216 職員旅費 10 消防団員旅費 10 消防団員出動手当 5,381	
9 交際費	150	消防団長交際費 150	
10 需用費	3,449	消耗品費 631 消防団員被服費 1,255 食糧費 24 消防団車両燃料費 65 電気料 270 上下水道料 324 施設修繕料 880	
11 役務費	1,473	法定点検手数料 300 運転経歴証明書交付手数料 7 浄化槽法定検査手数料 20 し尿汲取手数料 31 筆耕料 24 火災保険料 26 自動車任意保険料 168 ボランティア保険料 36 自動車損害賠償責任保険料 10 健康診断料 686 車検整備費 165	
12 委託料	5,730	浄化槽維持管理委託料 120 草刈委託料 110	

一般会計

(第9款) 消防費

(第1項) 消防費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	563,172	554,777	8,395		45,800		517,372

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

1 教育委員会費	2,219	2,758	△539				2,219
(1) 教育委員会活動事業				(教育推進課)			
	1,170	1,173	△3				1,170

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		測量設計委託料	5,500
13 使用料及び 賃借料	20	有料道路通行料	20
14 工事請負費	56,441	第3分団詰所建築工事	56,221
		消防水利道路標示塗装工事	220
17 備品購入費	300	消防団装備品	300
18 負担金、補 助及び交付 金	482,104	埼玉東部消防組合負担金	470,803
		埼玉県消防協会久喜支部負担金	649
		杉戸町・宮代町暴力排除推進協議 会負担金	10
		消防団員等災害補償負担金	305
		消防団員退職報償金掛金	1,882
		日本消防協会消防団員福祉共済制 度掛金	294
		消火栓設置修理等負担金	5,271
		消防団運営交付金	2,890
26 公課費	60	自動車重量税	60

1 報酬	1,124	1 教育委員会活動事業	1,170	
7 報償費	45	2 就学支援委員会事業	410	
8 旅費	119	3 小中学校適正配置事業	639	
9 交際費	144			
10 需用費	485			
11 役務費	156			
12 委託料	56			
13 使用料及び 賃借料	16			
18 負担金、補 助及び交付 金	74			
1 報酬	603	教育委員	603	【本年度の特徴】 ・定例会議（毎月） ・教育委員会広報の発行
7 報償費	30	第三者評価謝金	30	
8 旅費	50	教育委員旅費	50	
9 交際費	144	教育長交際費	144	
10 需用費	253	消耗品費	49	
		印刷製本費	204	
13 使用料及び 賃借料	16	有料道路通行料	16	
18 負担金、補 助及び交付 金	74	研修会等参加負担金	9	
		埼玉葛地区教育委員会連合会負担金	65	

一般会計

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 就学支援委員会事業				(教育推進課)			
	410	420	△10				410
(3) 小中学校適正配置事業				(教育推進課)			
	639	1,165	△526				639
2 事務局費	201,204	127,298	73,906	3,076		10,500	187,628
(1) 教育事務局人件費				(総務課)			
	182,318	98,121	84,197	2,616		8,000	171,702
				県支出金 2,616		繰入金 8,000	

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			教育上特別な配慮を要する児童生徒に
1 報酬	48	就学支援委員会委員 48	に対する教育的措置の適正化
7 報償費	15	特別支援教育サポートチーム委員 謝金 15	【本年度の特徴】
8 旅費	3	就学支援委員会委員費用弁償 3	・適切な就学支援、相談の充実
10 需用費	132	消耗品費 74 印刷製本費 58	・就学時健康診断の実施
11 役務費	156	就学時健康診断料 156	
12 委託料	56	電算委託料 56	
			◎第4次総合計画・実施計画
1 報酬	473	審議会委員 473	町立小中学校の適正配置計画の検証
8 旅費	66	審議会委員費用弁償 26 職員旅費 40	【本年度の特徴】
10 需用費	100	消耗品費 100	・審議会の開催・広報等での周知
1 報酬	65,735	1 教育事務局人件費 182,318	
2 給料	46,419	2 学校教育事務事業 187	
3 職員手当等	36,796	3 交通安全・防犯対策事業 417	
4 共済費	25,498	4 不登校対策事業 51	
7 報償費	407	5 小中一貫教育推進事業 260	
8 旅費	1,712	6 町民みんなが先生推進事 業 884	
10 需用費	994	7 教育総務事務事業 164	
11 役務費	1,730	8 英語教育推進事業 16,923	
12 委託料	15,500		
17 備品購入費	20		
18 負担金、補助及び交付金	6,392		
21 補償、補填及び賠償金	1		
			教育長の給与費及び教育推進課の教育
1 報酬	65,720	会計年度任用職員報酬 65,720	総務担当及び学校教育担当の職員給与費
2 給料	46,419	教育長 7,140 一般職 39,279	
3 職員手当等	36,796	管理職手当 3,000 地域手当 2,592 扶養手当 918 教育長通勤手当 24 一般職通勤手当 599 超過勤務手当 949 教育長期末手当 3,080 一般職期末手当 10,115 勤勉手当 7,239 一般職期末手当（会計年度任用職員） 8,280	

一般会計

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 学校教育事務事業				(教育推進課)			
	187	177	10				187
(3) 交通安全・防犯対策事業				(教育推進課)			
	417	517	△100				417
(4) 不登校対策事業				(教育推進課)			
	51	8,153	△8,102	6			45
				県支出金			
				6			
(5) 小中一貫教育推進事業				(教育推進課)			
	260	2,360	△2,100				260

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
4 共済費	25,498	市町村共済組合負担金（特別職） 1,947 市町村共済組合負担金（一般職） 11,122 市町村共済組合負担金追加費用（特別職） 118 市町村共済組合負担金追加費用（一般職） 742 会計年度任用職員社会保険料 11,569	
8 旅費	1,618	会計年度任用職員費用弁償 1,618	
18 負担金、補助及び交付金	6,267	市町村総合事務組合負担金（退職手当） 6,267	
			学校教育行政全般に係る事務的経費
1 報酬	15	学校医等公務災害補償認定委員会委員 15	【本年度の特徴】 ・学校教育担当の一般事務
8 旅費	33	学校医等公務災害補償認定委員会委員費用弁償 3 職員旅費 30	
10 需用費	75	消耗品費 75	
18 負担金、補助及び交付金	63	埼玉葛学事事務連絡協議会負担金 10 埼玉県指導主事会負担金 4 県立高等学校定通教育振興会負担金 31 東部地区埼玉葛市町指導主事会負担金 2 第23採択地区教科用図書採択協議会負担金 16	
21 補償、補填及び賠償金	1	賠償金 1	
10 需用費	227	印刷製本費 227	【本年度の特徴】 ・交通安全・防犯対策啓発用資料の作成
11 役務費	190	保護者立しょう保険料 150 傷害保険料 40	
			不登校児童生徒に対する居場所の確保と心のケアを実施、学業支援や適応指導
7 報償費	6	いじめ不登校対策連絡会議委員謝金 6	【本年度の特徴】 ・各相談員の配置による不登校対策の充実 ・教育相談・不登校対策相談の充実（週3回開設）
8 旅費	13	さわやか相談員費用弁償 13	
11 役務費	32	傷害保険料 32	
			小中9年間を通した一貫教育推進に係る経費
7 報償費	50	講師謝金 30 小中一貫教育推進委員会委員謝礼 20	

一般会計

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(6) 町民みんなが先生推進事業				(教育推進課)			
	884	883	1	454 県支出金 454			430
(7) 教育総務事務事業				(教育推進課)			
	164	164	0				164
(8) 英語教育推進事業				(教育推進課)			
	16,923	16,923	0			2,500 繰入金 2,500	14,423
3 教育振興費	537	537	0			10	527
(1) 奨学資金事業				(教育推進課)			
	287	287	0			10 財産収入 10	277
(2) 教職員研修奨励事業				(教育推進課)			
	250	250	0				250

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
10 需用費	210	消耗品費 140 その他需用費 70	【本年度の特徴】 ・小中一貫教育推進委員会の開催 ・小学校英語活動補助員の配置 ・小中学校英語発表会の開催
			小中学校における学校支援ボランティア活動の推進と地域の教育力の向上
7 報償費	201	事業協力者謝金 201	
8 旅費	18	学校応援団旅費 18	
10 需用費	350	消耗品費 210 その他需用費 140	【本年度の特徴】 ・町民みんなが先生制度運営
11 役務費	315	傷害保険料 315	・学校応援団活動
			教育長及び教育総務事業に係る事務的経費
8 旅費	30	職員旅費 30	
10 需用費	52	消耗品費 52	
17 備品購入費	20	事務用器具 20	【本年度の特徴】
18 負担金、補助及び交付金	62	研修等参加負担金 7 埼玉県町村教育長会負担金 38 東部地区教育長協議会負担金 17	・教育総務の事務経費
			国際化に対応するための英語教育の一層の充実、児童・生徒の英語力の向上
7 報償費	150	講師謝金 150	
10 需用費	80	消耗品費 80	
11 役務費	1,193	英語検定手数料 1,193	【本年度の特徴】
12 委託料	15,500	英語指導助手委託料 15,500	・平成26年度から29年度までの拠点校での成果を踏まえ、町内全小・中学校で本取組みを実施 ・児童生徒への英語検定受験料の助成 ・英語指導助手を各小中学校へ配置
1 報酬	6	1 奨学資金事業 287	
7 報償費	50	2 教職員研修奨励事業 250	
8 旅費	1		
18 負担金、補助及び交付金	470		
27 繰出金	10		
			経済的な理由により就学困難な者に対する資金支援と高等教育の振興及び人材育成
1 報酬	6	奨学生選考委員 6	
8 旅費	1	奨学生選考委員費用弁償 1	
18 負担金、補助及び交付金	270	入学準備金補助金 270	【本年度の特徴】 ・入学準備金に対する利子補給
27 繰出金	10	育英基金繰出金 10	・育英基金の活用
			町立小中学校教職員の資質及び学校教育の向上を図るための研修
7 報償費	50	講師謝金 50	【本年度の特徴】

一般会計

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	203,960	130,593	73,367	3,076		10,510	190,374

(第10款) 教育費

(第2項) 小学校費

1 学校管理費	135,670	133,916	1,754		25,600	1,067	109,003
---------	---------	---------	-------	--	--------	-------	---------

(1) 小学校管理運営事業

(教育推進課)

	23,673	41,301	△17,628				23,673
--	--------	--------	---------	--	--	--	--------

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	200	学校教育推進事業補助金 200	・各種研修会の開催 ・宮代町教育研究会への補助金の交付

1 報酬	1,192	1 小学校管理運営事業 23,673		
7 報償費	510	2 児童・教職員の健康管理		
8 旅費	1,664	等対策事業 7,922		
10 需用費	51,470	3 小学校施設管理事業 104,075		
11 役務費	4,894			
12 委託料	15,627			
13 使用料及び賃借料	27,742			
14 工事請負費	28,144			
15 原材料費	163			
17 備品購入費	2,497			
18 負担金、補助及び交付金	1,767			
				学校教育（小学校）運営経費
7 報償費	510	講師謝金 510		【本年度の特徴】 ・学校教育（小学校）の一般事務 ・特別支援教育サポーターの配置
10 需用費	19,205	消耗品費 15,724		
		食糧費 77		
		印刷製本費 741		
		物品等修繕料 340		
		施設修繕料 1,508		
		医薬材料費 815		
11 役務費	1,344	郵便料 156		
		電話料 80		
		ピアノ調律手数料 133		
		衣類・装飾品等クリーニング代 295		
		学校環境整備手数料 650		
		児童・生徒派遣費 30		
12 委託料	1,647	窓ガラス等清掃委託料 531		
		ワックス塗布委託料 208		
		農作業委託料 386		
		学校環境整備委託料 522		
13 使用料及び賃借料	494	土地借上料 22		
		タクシー借上料 86		
		複写機借上料 106		
		モップ借上料 208		
		楽器借上料 21		
		AEDレンタル料 51		

一般会計

(第10款) 教育費

(第2項) 小学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 児童・教職員の健康管理等対策事業				(教育推進課)			
	7,922	7,223	699			676 諸収入 676	7,246

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
15 原材料費	163	校庭整地用砂 123 補修用木材等 40	
18 負担金、補助及び交付金	310	県小体連久喜支部負担金 17 埼玉県安全教育研究協議会負担金 4 埼玉県学校保健主事会負担金 6 埼玉県公立小学校校長会負担金 72 埼玉県公立小中学校事務職員研究協議会負担金 4 埼玉県東部公立小中学校事務研究協議会負担金 8 埼玉県特別支援学級設置校校長会負担金 6 埼玉県図書館協会負担金 2 埼玉県養護教員会負担金 7 埼玉葛公立小中学校教頭会負担金 12 埼玉葛小学校校長会負担金 16 産業教育振興会南埼玉支部負担金 10 杉戸町宮代町学校警察連絡協議会負担金 32 埼玉県公立小学校教頭会負担金 33 埼玉葛連合教育研究会負担金 40 埼玉県連合教育研究会負担金 12 埼玉県校外教育協会負担金 4 久喜地区防火安全協会負担金 12 埼玉県公立小中学校女性校長会負担金 10 全国公立学校難聴・言語障害教育研究協議会負担金 3	
			児童、教職員の健康管理のための健康
1 報酬	1,192	内科医 356 歯科医 329 眼科医 329 学校薬剤師 178	診断の実施と学校での怪我等に備え、災害共済給付制度へ加入
8 旅費	1,628	校医費用弁償 1,328 学校薬剤師費用弁償 300	【本年度の特徴】 ・児童、教職員の健康管理
10 需用費	246	消耗品費 30 印刷製本費 130 医薬材料費 86	
11 役務費	1,342	検査器具点検料 87 校医技術料 1,255	
12 委託料	1,560	X線等診断委託料 1,560	
17 備品購入費	497	事務用器具購入費 497	

一般会計

(第10款) 教育費

(第2項) 小学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) 小学校施設管理事業				(教育推進課)			
	104,075	85,392	18,683		25,600	391	78,084
						使用料及び 手数料	
						31	
						諸収入	
						360	
2 教育振興費	18,537	38,024	△19,487	490		755	17,292
(1) 小学校教材教具備品購入事業				(教育推進課)			
	2,191	2,528	△337	166		755	1,270

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	1,457	日本スポーツ振興センター掛金 1,418 埼玉県学校保健会負担金 14 埼玉葛北部学校保健会負担金 25	
8 旅費	36	学校用務補助員等旅費 36	小学校校舎等の適正な維持管理のため改修工事や設備の業務管理委託等を実施
10 需用費	32,019	消耗品費 80 燃料費 300 電気料 12,840 ガス代 3,090 上下水道料 7,709 施設修繕料 8,000	することによる教育環境の整備充実 【本年度の特徴】 ・施設修繕、改修工事 ・百間小学校第一校舎屋上防水工事 ・非構造部材の耐震改修工事設計業務
11 役務費	2,208	電話料 300 インターネット利用料 1,225 受水槽検査手数料 76 飲料水受水槽清掃手数料 78 浄化槽法定検査手数料 239 汚泥引拔手数料 198 火災保険料 92	の実施
12 委託料	12,420	校務支援システム改修業務委託料 409 非構造部材耐震改修設計業務委託料 6,900 警備委託料 629 システム・機器保守委託料 743 設備保守点検委託料 3,003 浄化槽維持管理委託料 401 除草・樹木管理委託料 306 健康診断委託料 29	
13 使用料及び賃借料	27,248	小学校校務用PC等借上料 7,058 小学校パソコン教室用PC等借上料 19,543 複写機借上料 491 印刷機借上料 156	
14 工事請負費	28,144	百間小学校校舎屋上防水改修工事 25,000 東小学校校舎屋上防水改修工事 2,156 百間小学校屋外放送設備設置工事 988	
17 備品購入費	2,000	学校管理備品購入費 2,000	
11 役務費	7	1 小学校教材教具備品購入事業	
17 備品購入費	2,191	2 小学校要準特別支援教育就学援助事業 16,339	
19 扶助費	16,339	3 小学校環境教育推進事業 7	
17 備品購入費	2,191	各小学校教材備品 2,695	授業の内容を深め、学力向上を図るため教材教具の設備充実

一般会計

(第10款) 教育費

(第2項) 小学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
				国庫支出金 166		繰入金 755	
(2) 小学校要準特別支援教育就学援助事業				(教育推進課)			
	16,339	15,048	1,291	324 国庫支出金 324			16,015
(3) 小学校環境教育推進事業				(教育推進課)			
	7	7	0				7
△ 小学校学力向上(基礎学力定着)推進事業							
	0	20,441	△20,441				
計	154,207	171,940	△17,733	490	25,600	1,822	126,295

(第10款) 教育費

(第3項) 中学校費

1 学校管理費	86,125	70,150	15,975		5,200	546	80,379
(1) 中学校管理運営事業				(教育推進課)			
	23,187	15,470	7,717				23,187

10. 教育費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
			【本年度の特徴】 ・学習指導要領に沿った教材備品整備
19 扶助費	16,339	要保護及び準要保護児童就学援助費及び特別支援教育就学奨励費 16,339	経済的理由によって就学困難と認められる児童、並びに特別支援学級に就学する児童の保護者に対する援助 【本年度の特徴】 ・新入学児童学用品（小中学校入学時）の就学前支給
11 役務費	7	郵便料 7	町内の教育環境を活かした実践的環境教育の推進 【本年度の特徴】 ・キッズエコサミット2019の実施
			[非常勤講師が会計年度任用職員へ移行することに伴い教育事務局人件費へ統合]

1 報酬	894	1 中学校管理運営事業 23,187	学校教育（中学校）運営経費
7 報償費	37	2 生徒・教職員の健康管理等対策事業 5,062	
8 旅費	1,105	3 家庭・学校・地域ふれあい事業 105	
10 需用費	44,310	4 中学校施設管理事業 57,771	
11 役務費	3,800		
12 委託料	12,128		
13 使用料及び賃借料	21,033		
15 原材料費	135		
17 備品購入費	1,500		
18 負担金、補助及び交付金	1,183		
7 報償費	37	講師謝金 37	【本年度の特徴】 ・学校教育（中学校）の一般事務
10 需用費	19,913	消耗品費 17,496	
		食糧費 15	
		印刷製本費 435	
		物品等修繕料 404	
		施設修繕料 1,012	
		医薬材料費 551	
11 役務費	1,039	郵便料 137	
		ピアノ調律手数料 151	
		衣類・装飾品等クリーニング代 106	

一般会計

(第10款) 教育費

(第3項) 中学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 生徒・教職員の健康管理等対策事業 (教育推進課)							
	5,062	4,874	188			320	4,742
						諸収入 320	

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		学校環境整備手数料	635
		児童・生徒派遣費	10
12 委託料	995	学力検査委託料	312
		ワックス塗布委託料	237
		学校環境整備委託料	434
		農作業委託料	12
13 使用料及び 賃借料	593	土地借上料	12
		タクシー借上料	100
		複写機借上料	154
		楽器借上料	112
		モップ借上料	83
		AEDレンタル料	132
15 原材料費	135	校庭整地用砂	119
		補修用木材等	16
18 負担金、補 助及び交付 金	475	埼玉葛公立小中学校教頭会負担金	9
		埼玉葛中学校校長会負担金	18
		埼玉県安全教育研究協議会負担金	3
		埼玉県学校保健主事会負担金	5
		埼玉県公立中学校教頭会負担金	25
		埼玉県公立小中学校事務職員研究 協議会負担金	3
		埼玉県中学校校長会負担金	66
		埼玉県東部公立小中学校事務研究 協議会負担金	6
		埼玉県特別支援学級設置校校長会 負担金	5
		埼玉県図書館協会負担金	2
		埼玉県養護教員会負担金	6
		埼玉葛地区代表校長会負担金	20
		産業教育振興会南埼玉支部負担金	9
		杉戸町宮代町学校警察連絡協議会 負担金	24
		南埼玉郡中学校体育連盟負担金	220
		埼玉縣市町村等適応教室連絡協議 会負担金	4
		埼玉葛連合教育研究会負担金	30
		埼玉県連合教育研究会負担金	8
		埼玉県校外教育協会負担金	3
		久喜地区防火安全協会負担金	9
		生徒、教職員の健康管理のための健康	
1 報酬	894	内科医	267
		歯科医	247
		眼科医	247
		学校薬剤師	133
		【本年度の特徴】	
		診断の実施と学校での怪我等に備え、災 害共済給付制度へ加入	

一般会計

(第10款) 教育費

(第3項) 中学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) 家庭・学校・地域ふれあい事業				(教育推進課)			
	105	104	1				105
(4) 中学校施設管理事業				(教育推進課)			
	57,771	49,702	8,069		5,200	226 使用料及び 手数料	52,345
						21 諸収入	
						205	

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
8 旅費	1,051	校医費用弁償 817 学校薬剤師費用弁償 234	・生徒・教職員の健康管理
10 需用費	149	消耗品費 17 印刷製本費 55 医薬材料費 77	
11 役務費	906	検査器具点検料 97 環境衛生検査手数料 160 校医技術料 649	
12 委託料	1,354	X線等診断委託料 1,354	
18 負担金、補助及び交付金	708	日本スポーツ振興センター掛金 686 埼玉県学校保健会負担金 7 埼玉葛北部学校保健会負担金 15	
10 需用費	8	消耗品費 8	の豊かな心を育むための社会体験事業の
11 役務費	97	郵便料 8 検便手数料 49 損害保険料 40	実施 【本年度の特徴】 ・中学生を対象とした職場体験
			中学校校舎等の適正な維持管理のため
8 旅費	54	学校用務補助員等旅費 54	改修工事や設備の業務管理委託等を実施
10 需用費	24,240	消耗品費 60 燃料費 300 電気料 11,950 ガス代 2,320 上下水道料 3,560 施設修繕料 6,000 医薬材料費 50	することによる教育環境の整備充実 【本年度の特徴】 ・施設修繕、改修工事 ・非構造部材の耐震改修工事設計業務 の実施
11 役務費	1,758	電話料 250 インターネット利用料 905 受水槽検査手数料 38 飲料水受水槽清掃手数料 129 浄化槽法定検査手数料 190 汚泥引拔手数料 132 火災保険料 110 須賀小中学校体育館電柱共架料 4	
12 委託料	9,779	校務支援システム改修業務委託料 306 非構造部材耐震改修設計業務委託料 5,200 警備委託料 472 システム・機器保守委託料 558 設備保守点検委託料 2,502 浄化槽維持管理委託料 354 除草・樹木管理委託料 365 健康診断委託料 22	

一般会計

(第10款) 教育費

(第3項) 中学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
2 教育振興費	14,796	34,754	△19,958	989		572	13,235
(1) 中学校教材教具備品購入事業				(教育推進課)			
	2,635	2,969	△334	447		572	1,616
				国庫支出金 447		繰入金 572	
(2) 中学校要準特別支援教育就学援助事業				(教育推進課)			
	12,161	13,149	△988	542			11,619
				国庫支出金 458			
				県支出金 84			
△ 中学校学力向上(基礎学力定着)推進事業							
	0	18,636	△18,636				
計	100,921	104,904	△3,983	989	5,200	1,118	93,614

(第10款) 教育費

(第4項) 社会教育費

1 社会教育総務費	61,228	57,116	4,112			1,012	60,216
-----------	--------	--------	-------	--	--	-------	--------

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
13 使用料及び賃借料	20,440	中学校校務用PC等借上料 5,294 中学校パソコン教室用PC等借上料 14,658 複写機借上料 369 印刷機借上料 119	
17 備品購入費	1,500	学校管理備品購入費 1,500	
17 備品購入費	2,635	1 中学校教材教具備品購入事業 2,635	
19 扶助費	12,161	2 中学校要準特別支援教育就学援助事業 12,161	
			授業の内容を深め、学力向上を図るための教材教具の整備充実
17 備品購入費	2,635	各中学校教材備品 2,645	【本年度の特徴】 ・学習指導要領に沿った教材備品の整備
			経済的理由によって就学困難と認められる生徒、並びに特別支援学級に就学する生徒の保護者に対する援助
19 扶助費	12,161	要保護及び準要保護生徒就学援助費及び特別支援教育就学奨励費 12,161	
			[非常勤講師が会計年度任用職員へ移行することに伴い教育事務局人件費へ統合]

1 報酬	1,729	1 社会教育総務人件費 55,787	
2 給料	27,647	2 社会教育活動事業 2,218	
3 職員手当等	17,710	3 社会教育総務事業 691	
4 共済費	8,641	4 人権教育推進事業 925	
7 報償費	919	5 青少年健全育成事業 1,607	
8 旅費	110		
10 需用費	1,024		
11 役務費	199		
12 委託料	1,424		
13 使用料及び賃借料	56		
17 備品購入費	200		
18 負担金、補助及び交付金	1,569		

一般会計

(第10款) 教育費

(第4項) 社会教育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 社会教育総務人件費							(総務課)
	55,787	52,142	3,645				55,787
(2) 社会教育活動事業							(教育推進課)
	2,218	2,230	△12			諸収入 910	1,308
(3) 社会教育総務事業							(教育推進課)
	691	691	0				691
(4) 人権教育推進事業							(教育推進課)
	925	925	0				925

10. 教育費

(単位：千円)

節		説明		事業概要
区分	金額			
				教育推進課の生涯学習・スポーツ振興
1 報酬	1,729	会計年度任用職員報酬	1,729	担当の職員給与費
2 給料	27,647	一般職	27,647	
3 職員手当等	17,710	管理職手当	840	
		地域手当	1,747	
		扶養手当	618	
		一般職通勤手当	347	
		超過勤務手当	2,265	
		一般職期末手当	6,789	
		勤勉手当	4,858	
		一般職期末手当（会計年度任用職員）	246	
4 共済費	8,641	市町村共済組合負担金（一般職）	8,087	
		市町村共済組合負担金追加費用（一般職）	554	
8 旅費	60	会計年度任用職員費用弁償	60	
				町民が心豊かな生活を送り、地域社会の一員として活躍するための学習や活動の機会を提供
7 報償費	40	講師謝金	40	
10 需用費	645	消耗品費	456	
		食糧費	39	
		印刷製本費	150	【本年度の特徴】
11 役務費	67	白布クリーニング代	30	・町民文化祭の開催
		ピアノ調律手数料	27	・みやしろ大学の開講
		看板修正手数料	10	・成人式の開催
12 委託料	1,224	電算委託料	17	
		町民文化祭展示パネル等搬送委託料	242	
		みやしろ大学県外研修バス運行等委託料	910	
		町民文化祭照明操作委託料	55	
13 使用料及び賃借料	42	町民文化祭臨時駐車場借上料	42	
18 負担金、補助及び交付金	200	文化公演会出演料負担金	200	
				社会教育事業の推進に係る事務経費
8 旅費	50	職員旅費	50	
18 負担金、補助及び交付金	641	埼玉葛地区社会教育担当者会負担金	5	【本年度の特徴】
		特定分野総括助成金	636	・社会教育の一般事務
				・文化芸術の振興及び助成
				◎第4次総合計画・実行計画
7 報償費	40	講師謝金	40	あらゆる偏見や差別の解消に向けて町民の人権意識の高揚を図るため研修会や啓発活動を実施
10 需用費	187	消耗品費	90	
		印刷製本費	97	

一般会計

(第10款) 教育費

(第4項) 社会教育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(5) 青少年健全育成事業				(教育推進課)			
	1,607	1,128	479			諸収入 102	1,505
2 公民館費	5,913	3,779	2,134			2,501	3,412
(1) 公民館管理運営事業				(教育推進課)			
	5,913	3,779	2,134			使用料及び 手数料 2,501	3,412

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	698	研修会等参加負担金 6 埼葛地区人権教育推進協議会負担金 17 埼葛人権施策推進事務研究会負担金 75 人権教育推進事業補助金 600	【本年度の特徴】 ・人権教育講座の実施 ・人権作文集「あおぞら」の発行
			次代を担う青少年の健全育成を図るため、地域の青少年活動を総合的に推進
7 報償費	839	青少年健全育成報償金 99 放課後子供教室スタッフ等謝金 740	
10 需用費	192	消耗品費 141 食糧費 51	【本年度の特徴】 ・新みやしろ郷土かるた大会等の開催
11 役務費	132	電話料 31 保険料 101	・子ども大学みやしろの開講 ・青少年育成推進員による活動
12 委託料	200	青少年相談員サマーキャンプ委託料 200	・放課後子供教室の実施
13 使用料及び賃借料	14	かるた大会駐車場借上料 14	
17 備品購入費	200	事務用器具購入費 200	
18 負担金、補助及び交付金	30	子ども大学みやしろ運営費負担金 30	
10 需用費	2,540	1 公民館管理運営事業 5,913	
11 役務費	115		
12 委託料	1,143		
13 使用料及び賃借料	135		
14 工事請負費	1,980		
			生涯学習活動の拠点となる公民館の適正な管理運営
10 需用費	2,540	消耗品費 130 印刷製本費 38 電気料 1,880 上下水道料 96 施設修繕料 396	【本年度の特徴】 ・3館体制による公民館の運営 ・川端公民館駐車場舗装工事
11 役務費	115	ピアノ調律手数料 27 浄化槽法定検査手数料 13 火災保険料 45 クリーニング代 30	
12 委託料	1,143	公民館清掃委託料 660 浄化槽清掃業務委託料 105 空調設備保守点検委託料 148 消防設備保守点検委託料 80 浄化槽維持管理委託料 33 樹木管理委託料 50 除草委託料 67	

一般会計

(第10款) 教育費

(第4項) 社会教育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
3 図書館費	84,308	84,602	△294			20	84,288
(1) 図書館管理運営事業				(教育推進課)			
	84,308	84,602	△294			20 使用料及び 手数料 20	84,288
4 文化財保護費	16,546	13,149	3,397	2,625		3,037	10,884
(1) 文化財保護事業				(教育推進課)			
	835	965	△130			310 繰入金 300 諸収入 10	525
(2) 埋蔵文化財発掘調査事業				(教育推進課)			
	12,984	9,457	3,527	2,625 国庫支出金 1,750 県支出金 875			10,359

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
13 使用料及び賃借料	135	モップ借上料 45 AED賃借料 90	
14 工事請負費	1,980	川端公民館駐車場舗装工事 1,980	
1 報酬	69	1 図書館管理運営事業 84,308	
8 旅費	7		
12 委託料	84,232		
			生涯学習及び情報提供の拠点施設として、町民の心豊かな暮らしを支える図書館活動を実施
1 報酬	69	図書館協議会委員 69	【本年度の特徴】 ・指定管理者制度による管理運営
8 旅費	7	図書館協議会委員費用弁償 7	
12 委託料	84,232	図書館指定管理料 84,232	
1 報酬	9,520	1 文化財保護事業 835	
3 職員手当等	1,058	2 埋蔵文化財発掘調査事業 12,984	
4 共済費	1,372	3 埋蔵文化財発掘調査受託事業 2,727	
7 報償費	30		
8 旅費	233		
10 需用費	2,796		
12 委託料	150		
13 使用料及び賃借料	1,040		
14 工事請負費	300		
18 負担金、補助及び交付金	47		
			文化財の保護・保存、管理及び文化財保護意識の啓発・普及
1 報酬	213	文化財保護委員 213	【本年度の特徴】 ・文化財保護委員会の開催 ・文化財資料の調査及び保護・保存活動 ・ふるさと納税による文化財案内板の整備
7 報償費	30	講師謝金 30	
8 旅費	21	文化財保護委員費用弁償 9 職員旅費 12	
10 需用費	224	消耗品費 186 印刷製本費 38	
14 工事請負費	300	文化財案内板設置工事 300	
18 負担金、補助及び交付金	47	埼玉県文化財保護協会負担金 10 東部地区文化財担当者会負担金 20 文化財保存事業補助金 17	
			文化財保護法の規定により開発行為に係る事前の記録保存を目的とした発掘調査・整理作業等
1 報酬	7,508	会計年度任用職員報酬 7,508	【本年度の特徴】 ・個人住宅等の建設に係る試掘調査・発掘調査及び出土遺物の整理作業等の実施 ・公共事業に伴って行った発掘調査報告
3 職員手当等	1,058	一般職期末手当（会計年度任用職員） 1,058	
4 共済費	1,372	会計年度任用職員社会保険料 1,372	
8 旅費	212	会計年度任用職員費用弁償 212	
10 需用費	1,976	消耗品費 212 印刷製本費 1,764	

一般会計

(第10款) 教育費

(第4項) 社会教育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) 埋蔵文化財発掘調査受託事業				(教育推進課)			
	2,727	2,727	0			2,727 諸収入 2,727	
5 資料館費	87,438	35,625	51,813		10,200	33,676	43,562
(1) 資料館人件費				(総務課)			
	31,733	23,524	8,209				31,733

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
13 使用料及び 賃借料	858	発掘用機材借上料 858	書の刊行
1 報酬	1,799	会計年度任用職員報酬 1,799	民間の開発行為に伴う埋蔵文化財の記録保存を目的とし、原因者（開発者）から委託を受けて行う発掘調査事業
10 需用費	596	消耗品費 57 印刷製本費 539	
12 委託料	150	基準点測量委託 150	【本年度の特徴】
13 使用料及び 賃借料	182	発掘用機材借上料 182	・民間開発に伴う発掘調査事業（随時実施）
1 報酬	6,670	1 資料館人件費 31,733	
2 給料	12,091	2 資料館管理運営事業 55,705	
3 職員手当等	8,611		
4 共済費	4,109		
7 報償費	20		
8 旅費	267		
10 需用費	2,752		
11 役務費	506		
12 委託料	4,613		
13 使用料及び 賃借料	75		
14 工事請負費	47,304		
17 備品購入費	400		
18 負担金、補 助及び交付 金	20		
1 報酬	6,670	会計年度任用職員報酬 6,670	
2 給料	12,091	一般職 12,091	
3 職員手当等	8,611	管理職手当 360 地域手当 752 扶養手当 78 住居手当 336 一般職通勤手当 311 超過勤務手当 1,116 一般職期末手当 2,946 勤勉手当 2,140 一般職期末手当（会計年度任用職員） 572	
4 共済費	4,109	市町村共済組合負担金（一般職） 3,501 市町村共済組合負担金追加費用（一般職） 240 会計年度任用職員社会保険料 368	
8 旅費	252	会計年度任用職員費用弁償 252	

一般会計

(第10款) 教育費

(第4項) 社会教育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 資料館管理運営事業							(教育推進課)
	55,705	12,101	43,604		10,200	33,676	11,829
						使用料及び 手数料	
						1	
						繰入金	
						33,643	
						諸収入	
						32	
計	255,433	194,271	61,162	2,625	10,200	40,246	202,362

(第10款) 教育費

(第5項) 保健体育費

1 保健体育総務費	85,820	74,776	11,044			1,165	84,655
-----------	--------	--------	--------	--	--	-------	--------

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			本町の歴史や文化等に関する資料の収集・保存・調査・研究による町民文化の向上
7 報償費	20	講師謝金 20	【本年度の特徴】 ・郷土資料館の管理運営 ・百間小学校内島村盛助展示ブース設置 ・屋上防水工事 ・外構整備工事
8 旅費	15	職員旅費 15	
10 需用費	2,752	消耗品費 497	
		印刷製本費 225	
		電気料 1,762	
		上下水道料 45	
		施設修繕料 223	
11 役務費	506	電話料 132	
		エレベータ定期検査手数料 28	
		浄化槽法定検査手数料 13	
		火災保険料 333	
12 委託料	4,613	清掃委託料 1,575	
		警備委託料 428	
		設備保守点検委託料 854	
		エレベータ保守点検委託料 339	
		植栽管理委託料 1,018	
		くん蒸委託料 399	
13 使用料及び賃借料	75	テレビ受信料 15	
		複写機借上料 60	
14 工事請負費	47,304	郷土資料館屋上防水工事 13,661	
		郷土資料館外構工事 33,643	
17 備品購入費	400	資料館備品購入費 400	
18 負担金、補助及び交付金	20	久喜地区防火安全協会負担金 3	
		埼玉県博物館連絡協議会負担金 10	
		埼玉県地域史料保存活用連絡協議会負担金 7	

1 報酬	563	1 総合運動公園管理事業 71,809	
7 報償費	215	2 社会体育施設維持管理事業 3,655	
8 旅費	213	3 社会体育総務事業 915	
10 需用費	2,891	4 生涯スポーツ振興事業 2,213	
11 役務費	140	5 スポーツ推進委員活動事業 883	
12 委託料	60,993	6 東京2020オリンピック聖火リレー事業 6,345	
13 使用料及び賃借料	120		
14 工事請負費	14,115		
18 負担金、補助及び交付金	6,570		

一般会計

(第10款) 教育費

(第5項) 保健体育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 総合運動公園管理事業				(教育推進課)			
	71,809	67,075	4,734			193 使用料及び 手数料 193	71,616
(2) 社会体育施設維持管理事業				(教育推進課)			
	3,655	3,497	158			580 諸収入 580	3,075
(3) 社会体育総務事業				(教育推進課)			
	915	947	△32				915
(4) 生涯スポーツ振興事業				(教育推進課)			
	2,213	2,333	△120			392 諸収入 392	1,821

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
12 委託料	57,694	総合運動公園指定管理料 57,694	安全で快適な公園環境を保持し、町民の健康増進とスポーツの普及振興を図る 総合スポーツ施設の管理運営 【本年度の特徴】 ・指定管理者制度による管理運営 ・テニスコート改修工事 ・外灯LED化改修工事
14 工事請負費	14,115	総合運動公園テニスコート改修工事 7,845 総合運動公園外灯LED化改修工事 6,270	
7 報償費	90	鍵管理謝金 90	スポーツ施設の適正な管理及び学校体育施設開放事業の運営 【本年度の特徴】 ・地区グラウンドの維持管理 ・学校体育施設開放事業の運営 ・グラウンド浄化槽清掃の実施
10 需用費	1,469	消耗品費 331 燃料費 10 印刷製本費 30 電気料 654 上下水道料 94 施設修繕料 350	
11 役務費	27	グラウンド浄化槽法定検査料 27	社会体育事業の推進に係る事務経費 【本年度の特徴】 ・スポーツ・レクリエーションの振興及び助成
12 委託料	2,069	浄化槽清掃委託料 101 浄化槽維持管理委託料 71 除草・樹木管理委託料 1,897	
8 旅費	15	職員旅費 15	
18 負担金、補助及び交付金	900	スポーツ・レクリエーション振興助成金 900	体力づくり、健康づくりのサポートを目的とした各種スポーツ教室・大会の開催 【本年度の特徴】 ・各種スポーツ大会・教室の開催 ・町民体育祭の実施
7 報償費	125	講師謝金 125	
10 需用費	652	消耗品費 111 食糧費 210 印刷製本費 32 医薬材料費 9 その他需用費 290	町民スポーツ大会実施委託料 550 綱引大会実施委託料 120 少年少女スポーツ振興委託料 100 町民体育祭設備設置委託料 270 ハイキングバス運行等委託料 190
11 役務費	86	仮設トイレし尿処理手数料 8 スポーツ傷害保険取扱手数料 1 各種保険料 77	
12 委託料	1,230	町民スポーツ大会実施委託料 550 綱引大会実施委託料 120 少年少女スポーツ振興委託料 100 町民体育祭設備設置委託料 270 ハイキングバス運行等委託料 190	町民体育祭仮設トイレ使用料 110 有料道路等使用料 10
13 使用料及び賃借料	120	町民体育祭仮設トイレ使用料 110 有料道路等使用料 10	

一般会計

(第10款) 教育費

(第5項) 保健体育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(5) スポーツ推進委員活動事業				(教育推進課)			
	883	924	△41				883
(6) 東京2020オリンピック聖火リレー事業				(教育推進課)			
	6,345	0	6,345				6,345
2 学校給食費	314,223	314,738	△515			116,922	197,301
(1) 学校給食運営管理事業				(教育推進課)			
	314,223	314,738	△515			116,922	197,301
						使用料及び 手数料 4	
						諸収入 116,918	

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			スポーツ推進委員の活動経費
1 報酬	563	スポーツ推進委員	563
8 旅費	198	スポーツ推進委員費用弁償	198
10 需用費	25	職員等被服費	25
11 役務費	27	スポーツ傷害保険取扱手数料	1
		傷害保険料	26
18 負担金、補助及び交付金	70	埼玉地区スポーツ推進委員連絡協議会負担金	40
		研修参加負担金	30
			東京2020オリンピック聖火リレーのサポート及び学校連携観戦チケットの配布によるオリンピック・レガシーの創出
10 需用費	745	消耗品費	376
		職員等被服費	369
18 負担金、補助及び交付金	5,600	東京2020オリンピック聖火リレー警備負担金	2,745
		コレクションポイント運営負担金	330
		学校連携観戦チケット負担金	2,525
			【本年度の特徴】 ・東京2020オリンピック聖火リレーのサポート ・学校連携観戦チケットの配布
1 報酬	98	1 学校給食運営管理事業	314,223
7 報償費	29		
8 旅費	8		
10 需用費	122,623		
11 役務費	410		
12 委託料	188,278		
14 工事請負費	2,237		
17 備品購入費	500		
18 負担金、補助及び交付金	40		
			安全な学校給食の実施及び学校給食施設の適正な維持管理
1 報酬	98	学校給食運営審議会委員	98
7 報償費	29	学校給食研究委員謝金	29
8 旅費	8	学校給食運営審議会委員費用弁償	5
		職員旅費	3
10 需用費	122,623	消耗品費	121,026
		施設修繕料	1,500
		医薬材料費	97
11 役務費	410	インターネット利用料	144
		衛生関係等検査手数料	129
		地下タンク法定検査手数料	99
		浄化槽法定検査手数料	10
		小荷物専用昇降機定期検査手数料	28
12 委託料	188,278	清掃委託料	473
		給食委託料	187,599
			【本年度の特徴】 ・多様な献立メニューの提供 ・アレルギー対応の実施 ・ボイラ熱交換器交換工事の実施

一般会計

(第10款) 教育費

(第5項) 保健体育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	400,043	389,514	10,529			118,087	281,956

(第11款) 公債費

(第1項) 公債費

1 元金	769,589	747,246	22,343			67,435	702,154
(1) 公債費元金償還事業				(企画財政課)			
	769,589	747,246	22,343			67,435 町税 67,435	702,154
2 利子	64,774	71,238	△6,464				64,774
(1) 公債費利子償還事業				(企画財政課)			
	64,774	71,238	△6,464				64,774
計	834,363	818,484	15,879			67,435	766,928

11. 公債費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		システム・機器保守委託料 20 小荷物専用昇降機保守点検委託料 126 植栽管理委託料 60	
14 工事請負費	2,237	給食センター設備修繕工事 2,237	
17 備品購入費	500	給食センター管理備品購入費 500	
18 負担金、補助及び交付金	40	研修会等参加負担金 20 埼玉県学校栄養士協議会負担金 20	

22 償還金、利子及び割引料	769,589	1 公債費元金償還事業 769,589	
			既発行地方債の元金償還 (都市計画税充当)
22 償還金、利子及び割引料	769,589	財務省 48件 384,262 郵便貯金・簡易生命保険管理機構 8件 25,369 地方公共団体金融機構 29件 198,832 埼玉りそな銀行 14件 53,399 埼玉縣市町村振興協会 4件 5,115 埼玉県 4件 10,750 川口信用金庫 4件 6,739 埼玉縣信用金庫 1件 20,000 武蔵野銀行 14件 47,414 前年度債 9件 17,709	【本年度の特徴】 ・総償還件数135件
22 償還金、利子及び割引料	64,774	1 公債費利子償還事業 64,774	
			既発行地方債の利子償還
22 償還金、利子及び割引料	64,774	財務省 51件 22,640 郵便貯金・簡易生命保険管理機構 8件 4,036 地方公共団体金融機構 31件 22,912 埼玉りそな銀行 14件 4,241 埼玉縣市町村振興協会 4件 137 埼玉県 5件 264 川口信用金庫 4件 42 埼玉縣信用金庫 1件 311 武蔵野銀行 14件 2,338 前年度債 14件 7,036 一時借入金利子 817	【本年度の特徴】 ・総償還件数146件

一般会計

(第12款) 諸支出金

(第1項) 土地開発基金繰出金

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 土地開発基金繰出金	42	43	△1			42	
(1) 土地開発基金繰出事業				(企画財政課)			
	42	43	△1			42	
						財産収入 42	
計	42	43	△1			42	

(第13款) 予備費

(第1項) 予備費

1 予備費	20,000	20,000	0				20,000
(1) 一般会計予備費				(企画財政課)			
	20,000	20,000	0				20,000
計	20,000	20,000	0				20,000

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
27 繰出金	42	1 土地開発基金繰出事業	42
27 繰出金	42	土地開発基金繰出金	42
			公共用地等を予め取得することにより 事業の円滑な執行を図るべく、土地開発 基金への繰出金 【本年度の特徴】 ・基金運用利子分の積立

		1 一般会計予備費	20,000
			各事業において対応できない支出の発 生等の不測の場合に備える費用

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期末手当等	計				
本 年 度	町長等	3		23,700	10,298	33,998	6,762	40,760	
	議 員	14	38,484		16,597	55,081	13,294	68,375	
	その他	533	30,169			30,169		30,169	
	計	550	68,653	23,700	26,895	119,248	20,056	139,304	
前 年 度	町長等	3		23,700	10,266	33,966	6,893	40,859	
	議 員	13	36,061		15,281	51,342	12,875	64,217	
	その他	430	73,657			73,657		73,657	
	計	446	109,718	23,700	25,547	158,965	19,768	178,733	
比 較	町長等	0		0	32	32	△ 131	△ 99	
	議 員	1	2,423		1,316	3,739	419	4,158	
	その他	103	△ 43,488			△ 43,488		△ 43,488	
	計	104	△ 41,065	0	1,348	△ 39,717	288	△ 39,429	

※ 期末手当等は、通勤手当を含むものとする。

2 一般職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(202) 199	169,395	737,354	455,145	1,361,894	243,007	1,604,901	
前 年 度	(5) 173	0	683,000	419,447	1,102,447	220,656	1,323,103	
比 較	(197) 26	169,395	54,354	35,698	259,447	22,351	281,798	

※ ()内は、短時間勤務職員または会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当等	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度	21,975	46,566	17,346	6,130	9,933
	前 年 度	22,836	43,401	18,240	4,512	8,299
	比 較	△ 861	3,165	△ 894	1,618	1,634
内 訳	区 分	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当	日直手当	特殊勤務手当
	本 年 度	36,086	193,477	122,434	1,180	45
	前 年 度	37,727	167,270	115,911	1,206	45
	比 較	△ 1,641	26,207	6,523	△ 26	0

※ 管理職手当等は、管理職員特別勤務手当を含むものとする。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	(1) 186	709,106	431,236	1,140,342	217,212	1,357,554	
前 年 度	(5) 173	683,000	419,447	1,102,447	220,656	1,323,103	
比 較	(△4) 13	26,106	11,789	37,895	△ 3,444	34,451	

※ ()内は、短時間勤務職員について外書きしている。

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	管理職手当等	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度	21,948	44,870	17,346	6,130	9,277
	前 年 度	22,836	43,401	18,240	4,512	8,299
	比 較	△ 888	1,469	△ 894	1,618	978
内 訳	区 分	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当	日直手当	特殊勤務手当
	本 年 度	36,086	171,920	122,434	1,180	45
	前 年 度	37,727	167,270	115,911	1,206	45
	比 較	△ 1,641	4,650	6,523	△ 26	0

※ 管理職手当等は、管理職員特別勤務手当を含むものとする。

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(201) 13	169,395	28,248	23,909	221,552	25,795	247,347	
前 年 度	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
比 較	(201) 13	169,395	28,248	23,909	221,552	25,795	247,347	

※ ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	地域手当	通勤手当	期末手当		
	本 年 度	1,696	656	21,557		
	前 年 度	0	0	0		
	比 較	1,696	656	21,557		

(2) 給料の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考															
給 料	千円 54,354	1	千円 900	給料表改定による増額	改定率 0.12 %															
		2	6,912	平均昇給間差額×現在に在職する職員数×12月 (4,085円×141人×12月)	平均昇給率 1.25 %															
		3	46,542	採用、退職、会計間の異動等による増減	<p>会計年度任用職員以外の職員数の変動状況</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>現在、在職する職員数</td> </tr> <tr> <td>R2年1月1日</td> <td>(1) 183 人</td> </tr> <tr> <td>H31年1月1日</td> <td>(4) 172 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>(△3) 11 人</td> </tr> </table> <p>会計年度任用職員以外の採用、退職、会計間の異動等状況</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>採用等</td> <td>退職等</td> </tr> <tr> <td>H31.1.2 ～ R2.1.1</td> <td>(1) 28 人</td> <td>(4) 17 人</td> </tr> <tr> <td>R2.1.2～</td> <td>(1) 17 人 (見込)</td> <td>(1) 14 人 (見込)</td> </tr> </table>		現在、在職する職員数	R2年1月1日	(1) 183 人	H31年1月1日	(4) 172 人	増 減	(△3) 11 人		採用等	退職等	H31.1.2 ～ R2.1.1	(1) 28 人	(4) 17 人	R2.1.2～
	現在、在職する職員数																			
R2年1月1日	(1) 183 人																			
H31年1月1日	(4) 172 人																			
増 減	(△3) 11 人																			
	採用等	退職等																		
H31.1.2 ～ R2.1.1	(1) 28 人	(4) 17 人																		
R2.1.2～	(1) 17 人 (見込)	(1) 14 人 (見込)																		

(3) 職員手当の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
職員手当	千円 35,698	1 給与改定に伴う増減分	千円 418	給与改定による手当額の変更による増額	千円 地域手当 55 期末手当 210 勤勉手当 153
		2 昇給に伴う増加分	3,164		地域手当 415 期末手当 1,588 勤勉手当 1,161
		3 その他の増減分	32,116	採用、退職、会計間の異動等による増減	会計年度任用職員以外 管理職手当等 △ 888 地域手当 999 扶養手当 △ 894 住居手当 1,618 通勤手当 978 超過勤務手当 △ 1,641 期末手当 2,852 勤勉手当 5,209 日直手当 △ 26 会計年度任用職員 地域手当 1,696 通勤手当 656 期末手当 21,557

(4) 給料及び職員手当の支給状況

ア 職員一人あたりの給与

区 分		一般職員
令和2年1月1日 現 在	平均給料月額	322,958 円
	平均給与月額	358,152 円
	平均年齢	44.11 歳
平成31年1月1日 現 在	平均給料月額	327,941 円
	平均給与月額	363,269 円
	平均年齢	45.03 歳

※ 平均年齢の小数点以下は月数を示す。

イ 初任給

区 分		宮 代 町			国		
大学卒	本年度	1級25号給	188,800 円	1,500円 引き上げ	1級25号給	182,200 円	1,500円 引き上げ
	前年度	1級25号給	187,300 円		1級25号給	180,700 円	
高校卒	本年度	1級 5号給	155,000 円	2,000円 引き上げ	1級 5号給	150,600 円	2,000円 引き上げ
	前年度	1級 5号給	153,000 円		1級 5号給	148,600 円	

ウ 級別職員数

区 分	一般職員		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日 現 在	1級	(0) 40	(0) 21.86
	2級	(1) 55	(100.00) 30.05
	3級	(0) 44	(0) 24.04
	4級	(0) 16	(0) 8.74
	5級	(0) 14	(0) 7.65
	6級	(0) 14	(0) 7.65
	計	(1) 183	(100.00) 100.00

※ ()内は、短時間勤務職員について外書きしている。

(級別の基準となる職務)

級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
職 務	課 長	副 課 長	主 幹	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般職員		
本 年 度	職員数 (A)	182 人	182 人		
	昇給に係る職員数 (B)	137 人	137 人		
	号給数別内訳	1号給	1 人	1 人	
		2号給	3 人	3 人	
		4号給	133 人	133 人	
		8号給			
比率 (B) / (A)		75.3 %	75.3 %		
前 年 度	職員数 (A)	172 人	172 人		
	昇給に係る職員数 (B)	136 人	136 人		
	号給数別内訳	1号給	1 人	1 人	
		2号給	135 人	135 人	
		4号給	人	人	
		8号給			
比率 (B) / (A)		79.1 %	79.1 %		

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有
前 年 度	2.225 (1.175)	2.275 (1.175)	4.50 (2.35)	有
国の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有

※ ()内は再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
宮代町	21.97125	33.8985	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	埼玉県市町村総合事務組合
国	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	6%
支給対象職員数	184人
国の指定基準に基づく支給率	6%

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 員	代表的な職種
		保健師、看護師
給料総額に対する比率 $(\frac{\text{特殊勤務手当}}{\text{給料}})$	0.01%	0.01%
支給対象職員の比率 $(\frac{\text{支給対象職員}}{\text{全職員数}})$	5.26%	5.26%
代表的な特殊勤務手当の名称	感染症防疫手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるも
又は支出額の見込み及び当該年度

(過年度に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
便 利 バ ス 運 行 約 束 契 約 業 務 委 託	便 利 バ ス 運 行 業 務 委 託 に 要 す る 額	平 成 30 年 度 か ら 令 和 元 年 度 ま で	56,850
総 合 計 画 策 定 約 束 契 約 業 務 委 託	総 合 計 画 策 定 業 務 委 託 に 要 す る 額	令 和 元 年 度	6,952
進 修 館 の 管 理 料 指 定 管 理	進 修 館 の 管 理 運 営 に 要 す る 額	平 成 30 年 度 か ら 令 和 元 年 度 ま で	57,413
宮 代 町 福 祉 交 流 セ ン タ ー 指 定 管 理 料	宮 代 町 福 祉 交 流 セ ン タ ー 管 理 運 営 に 要 す る 額	平 成 28 年 度 か ら 令 和 元 年 度 ま で	12,669
か え で 児 童 ク ラ ブ 指 定 管 理 料	か え で 児 童 ク ラ ブ の 管 理 運 営 に 要 す る 額	令 和 元 年 度	14,096
学 童 保 育 所 料 指 定 管 理	学 童 保 育 所 の 管 理 運 営 に 要 す る 額		
公 設 宮 代 福 祉 医 療 セ ン タ ー 指 定 管 理 料	公 設 宮 代 福 祉 医 療 セ ン タ ー 管 理 運 営 に 要 す る 額	平 成 28 年 度 か ら 令 和 元 年 度 ま で	0
農 業 近 代 化 資 金 利 子 補 助 (平 成 27 年 度 融 資 分)	融 資 機 関 が 農 業 者 に 対 し 融 資 し た 場 合 に お い て、 「 宮 代 町 農 業 近 代 化 資 金 利 子 補 給 要 綱 」 に 基 づ き 利 子 補 給 す る こ と と な る 額	平 成 27 年 度 か ら 令 和 元 年 度 ま で	41
農 業 近 代 化 資 金 利 子 補 助 (平 成 28 年 度 融 資 分)	同 上	平 成 28 年 度 か ら 令 和 元 年 度 ま で	28
農 業 近 代 化 資 金 利 子 補 助 (平 成 30 年 度 融 資 分)	同 上	平 成 30 年 度 か ら 令 和 元 年 度 ま で	14
農 業 近 代 化 資 金 利 子 補 助 (令 和 元 年 度 融 資 分)	同 上	令 和 元 年 度	9

の についての前年度末までの支出額
以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
令和2年度から 令和4年度まで	限度額 に同じ				限 度 額 に 同 じ
令 和 2 年 度	同 上				同 上
令 和 2 年 度	同 上				同 上
令 和 2 年 度	同 上				同 上
令和2年度から 令和5年度まで	同 上	子ども・子育て 支援交付金交付 要綱に基づく額			限 度 額 から 左記特定財源 を控除した額
令和2年度から 令和6年度まで	同 上	同 上			同 上
令 和 2 年 度	同 上				限 度 額 に 同 じ
令和2年度から 令和4年度まで	同 上				同 上
令和2年度から 令和12年度まで	同 上				同 上
令和2年度から 令和7年度まで	同 上				同 上
令和2年度から 令和8年度まで	同 上				同 上

(過年度に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
野田堰改修工事負担金	宮代町、白岡市及び見沼代用水土地改良区で締結する協定書に定める宮代町の負担額	平成28年度から令和元年度まで	427
農地流動化奨励補助 (平成29年度認定分)	「宮代町農地流動化奨励補助金交付要綱」に基づき交付する額	平成29年度から令和元年度まで	64
新 しい 村 指 定 管 理 料	新 しい 村 の 管 理 運 営 に 要 す る 額		
都市計画マスタープラン策定業務委託契約	都市計画マスタープラン策定業務委託に要する額	令和元年度	7,612
はらっパーク宮代指 定 管 理 料	はらっパーク宮代の管理運営に要する額	平成29年度から令和元年度まで	32,922
宮代町立図書館指 定 管 理 料	宮代町立図書館の管理運営に要する額	平成28年度から令和元年度まで	331,566
宮代町総合運動公園指 定 管 理 料	宮代町総合運動公園の管理運営に要する額	平成30年度から令和元年度まで	114,880

(令和2年度に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
農業近代化資金利子補助 (令和2年度融資分)	融資機関が農業者に対し融資した場合において、「宮代町農業近代化資金利子補給要綱」に基づき利子補給することとなる額		
農地流動化奨励補助 (令和2年度認定分)	「宮代町農地流動化奨励補助金交付要綱」に基づき交付する額		

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
令和2年度	限度額 に同じ				限 度 額 に 同 じ
令和2年度から 令和8年度まで	同 上				同 上
令和2年度から 令和4年度まで	同 上				同 上
令和2年度	同 上				同 上
令和2年度から 令和3年度まで	同 上				同 上
令和2年度	同 上				同 上
令和2年度から 令和4年度まで	同 上				同 上

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
令和2年度から 令和22年度まで	限度額 に同じ				限 度 額 に 同 じ
令和2年度から 令和11年度まで	同 上				同 上

地方債の前々年度末における
当該年度末における現在高の

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額
1 普通債	2,855,984	2,951,889
(1) 総務債	435,307	465,108
(2) 民生債	633,405	651,355
(3) 衛生債	453,124	417,791
(4) 土木債	1,088,608	1,114,649
(5) 消防債	24,832	24,939
(6) 教育債	220,708	278,047
2 その他	5,902,515	5,815,775
(1) 減税補てん債	106,058	79,774
(2) 臨時財政対策債	5,796,457	5,736,001
合 計	8,758,499	8,767,664

現在高並びに前年度末及び
見込みに関する調書

(単位：千円)

当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
362,000	284,022	3,029,867
80,000	35,760	509,348
0	57,238	594,117
0	36,090	381,701
195,200	122,693	1,187,156
45,800	1,843	68,896
41,000	30,398	288,649
358,000	485,567	5,688,208
0	20,420	59,354
358,000	465,147	5,628,854
720,000	769,589	8,718,075

令和 2 年 度

宮代町国民健康保険特別会計予算
(附 予 算 説 明 書)

令和 2 年度宮代町国民健康保険特別会計予算

令和 2 年度宮代町の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3, 6 2 9, 5 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、2 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 2 年 3 月 2 日提出

宮代町長 新 井 康 之

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		689,351
	1 国民健康保険税	689,351
2 国庫支出金		1
	1 国庫補助金	1
3 県支出金		2,627,878
	1 県補助金	2,627,877
	2 財政安定化基金交付金	1
4 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
5 繰入金		306,918
	1 他会計繰入金	306,918
6 繰越金		2
	1 繰越金	2
7 諸収入		5,349
	1 延滞金、加算金及び過料	4,601
	2 町預金利子	1
	3 雑収入	747
歳入合計		3,629,500

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		66,379
	1 総 務 管 理 費	59,382
	2 徴 税 費	6,507
	3 運 営 協 議 会 費	490
2 保 険 給 付 費		2,602,399
	1 療 養 諸 費	2,233,211
	2 高 額 療 養 費	350,530
	3 移 送 費	130
	4 出 産 育 児 諸 費	15,128
	5 葬 祭 諸 費	3,400
3 国民健康保険事業費納付金		863,602
	1 医 療 給 付 費 分	575,790
	2 後期高齢者支援金等分	213,715
	3 介 護 納 付 金 分	74,097
4 共 同 事 業 拠 出 金		10
	1 共 同 事 業 拠 出 金	10
5 保 健 事 業 費		84,271
	1 特定健康診査等事業費	44,667
	2 保 健 事 業 費	39,604
6 公 債 費		234
	1 公 債 費	234
7 諸 支 出 金		2,605
	1 償還金及び還付加算金	2,604
	2 繰 出 金	1
8 予 備 費		10,000
	1 予 備 費	10,000
歳 出 合 計		3,629,500

令和 2 年 度

宮代町国民健康保険特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	689,351	716,067	△26,716
2 国庫支出金	1	1	0
3 県支出金	2,627,878	2,749,785	△121,907
4 財産収入	1	1	0
5 繰入金	306,918	370,597	△63,679
6 繰越金	2	2	0
7 諸収入	5,349	5,871	△522
歳入合計	3,629,500	3,842,324	△212,824

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	66,379	69,838	△3,459
2 保 険 給 付 費	2,602,399	2,721,140	△118,741
3 国民健康保険事業費納付金	863,602	956,418	△92,816
4 共 同 事 業 拠 出 金	10	10	0
5 保 健 事 業 費	84,271	82,079	2,192
6 公 債 費	234	234	0
7 諸 支 出 金	2,605	2,605	0
8 予 備 費	10,000	10,000	0
歳 出 合 計	3,629,500	3,842,324	△212,824

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		66,379	
2,583,627		11,749	7,023
32,158		129,179	702,265
		10	
12,094		8,246	63,931
			234
		2	2,603
			10,000
2,627,879		215,565	786,056

2. 歳入

(第1款) 国民健康保険税

(第1項) 国民健康保険税

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 一般被保険者国民健康保険税	689,345	714,632	△25,287	1 医療給付費分現年課税分	456,586
				2 後期高齢者支援金分現年課税分	153,577
				3 介護納付金分現年課税分	51,282
				4 医療給付費分滞納繰越分	19,300
				5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	5,800
				6 介護納付金分滞納繰越分	2,800
2 退職被保険者等国民健康保険税	6	1,435	△1,429	1 医療給付費分現年課税分	1
				2 後期高齢者支援金分現年課税分	1
				3 介護納付金分現年課税分	1

1. 国民健康保険税

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
医療給付費分現年課税分（普通徴収） 374,899	(住民課) 国民健康保険事業費納付金（医療給付費分）の納付に要する費用等に充てるため、納付書や口座振替により徴収する一般被保険者保険税 ・収納率（見込み） 94.0%
医療給付費分現年課税分（特別徴収） 81,687	(住民課) 国民健康保険事業費納付金（医療給付費分）の納付に要する費用等に充てるため、老齢年金等からの天引きにより徴収する一般被保険者保険税 ・収納率（見込み） 100%
後期高齢者支援金分現年課税分（普通徴収） 126,101	(住民課) 国民健康保険事業費納付金（後期高齢者支援金等分）の納付に要する費用等に充てるため、納付書や口座振替により徴収する一般被保険者保険税 ・収納率（見込み） 94.0%
後期高齢者支援金分現年課税分（特別徴収） 27,476	(住民課) 国民健康保険事業費納付金（後期高齢者支援金等分）の納付に要する費用等に充てるため、老齢年金等からの天引きにより徴収する一般被保険者保険税 ・収納率（見込み） 100%
介護納付金分現年課税分（普通徴収）	(住民課) 国民健康保険事業費納付金（介護納付金分）の納付に要する費用等に充てるため、納付書や口座振替により徴収する一般被保険者保険税 ・収納率（見込み） 93.0%
医療給付費分滞納繰越分	(住民課) 前年度から繰越される国民健康保険税のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの
後期高齢者支援金分滞納繰越分	(住民課) 前年度から繰越される国民健康保険税のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの
介護納付金分滞納繰越分	(住民課) 前年度から繰越される国民健康保険税のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの
医療給付費分現年課税分	(住民課) 国民健康保険事業費納付金（医療給付費分）の納付に要する費用等に充てるため、納付書や口座振替により徴収する退職被保険者等保険税
後期高齢者支援金分現年課税分	(住民課) 国民健康保険事業費納付金（後期高齢者支援金等分）の納付に要する費用等に充てるため、納付書や口座振替により徴収する退職被保険者等保険税
介護納付金分現年課税分	(住民課) 国民健康保険事業費納付金（介護納付金分）の納付に

国民健康保険特別会計

(第1款) 国民健康保険税

(第1項) 国民健康保険税

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				4 医療給付費分滞納繰越分	1
				5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1
				6 介護納付金分滞納繰越分	1
計	689,351	716,067	△26,716		

(第2款) 国庫支出金

(第1項) 国庫補助金

1 災害臨時特例補助金	1	1	0	1 災害臨時特例補助金	1
計	1	1	0		

(第3款) 県支出金

(第1項) 県補助金

1 保険給付費等交付金	2,627,877	2,749,784	△121,907	1 普通交付金	2,583,627
				2 特別交付金	44,250
計	2,627,877	2,749,784	△121,907		

(第3款) 県支出金

(第2項) 財政安定化基金交付金

1 財政安定化基金交付金	1	1	0	1 財政安定化基金交付金	1
計	1	1	0		

3. 県支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	要する費用等に充てるため、納付書や口座振替により徴収する退職被保険者等保険税
医療給付費分滞納繰越分	(住民課) 前年度から繰越される国民健康保険税のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの
後期高齢者支援金分滞納繰越分	(住民課) 前年度から繰越される国民健康保険税のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの
介護納付金分滞納繰越分	(住民課) 前年度から繰越される国民健康保険税のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの

災害臨時特例補助金	(住民課) 東日本大震災の避難者に係る保険税減免等に対する補助金 ・補助率 6 / 10

普通交付金	(住民課) 町が支出する保険給付費等に対する交付金 ・交付率 10 / 10
保険者努力支援分 15,204	(住民課) 医療費適正化、保健事業などの取り組み状況に対して交付される交付金
特別調整交付金分(市町村分) 1	(住民課) 画一的な測定方法では措置できない特別な事情がある場合に交付される交付金
県繰入金(2号分) 16,951	(住民課) 医療費適正化事業等に係る経費に対して交付される交付金
特定健康診査等負担金 12,094	(住民課) 特定健康診査等の実施経費に対する負担金 ・負担率 2 / 3

財政安定化基金交付金	(住民課) 災害等のやむを得ない事情により収入不足が生じた場合に交付される交付金

国民健康保険特別会計

(第4款) 財産収入

(第1項) 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 利子及び配当金	1	1	0	1 利子及び配当金	1
計	1	1	0		

(第5款) 繰入金

(第1項) 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	306,918	370,597	△63,679	1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	89,388
				2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	48,959
				3 職員給与費等繰入金	66,388
				4 出産育児一時金繰入金	10,080
				5 財政安定化支援事業繰入金	13,966
				6 その他一般会計繰入金	78,137
				計	306,918

(第6款) 繰越金

(第1項) 繰越金

1 県支出金等繰越金	1	1	0	1 県支出金等繰越金	1
2 その他繰越金	1	1	0	1 その他繰越金	1
計	2	2	0		

(第7款) 諸収入

(第1項) 延滞金、加算金及び過料

1 一般被保険者延滞金	4,600	5,000	△400	1 一般被保険者延滞金	4,600
-------------	-------	-------	------	-------------	-------

7. 諸収入

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
出産費基金利子	(住民課) 出産費基金の運用利子

保険税軽減分繰入金		(住民課) 低所得者に対する保険税軽減相当額に対する一般会計繰入金
保険者支援分繰入金		(住民課) 軽減世帯の一般被保険者数に応じ一定割合相当額に対する一般会計繰入金
国保事務職員給与費分	45,666	(住民課) 国保事業に従事する人件費分に対する一般会計繰入金
一般管理事業分	13,225	(住民課) 国保事業運営の事務的経費に対する一般会計繰入金
賦課徴収事業分	6,507	(住民課) 賦課徴収事業に係る経費に対する一般会計繰入金
埼玉県国保連合会負担金納付事業分	500	(住民課) 埼玉県国保連合会負担金納付事業に係る経費に対する一般会計繰入金
国保運営協議会運営事業分	490	(住民課) 国保運営協議会運営事業に係る経費に対する一般会計繰入金
出産育児一時金分繰入金		(住民課) 出産育児一時金に対する一般会計繰入金
財政安定化支援事業繰入金		(住民課) 保険税の減収及び医療費の増加に着目して国保財政の健全化に資するために地方財政措置された額の一般会計繰入金
その他一般会計繰入金		(住民課) 歳入が歳出に対して不足する額の一般会計繰入金

県支出金等前年度分繰越金		(住民課) 県支出金等に係る令和元年度決算剰余金
その他前年度分繰越金		(住民課) その他の令和元年度決算剰余金

一般被保険者保険税延滞金		(住民課) 納期限までに納付されなかった一般被保険者国民健康保険税の遅延期間に応じて徴収する延滞金
--------------	--	--

国民健康保険特別会計

(第7款) 諸収入

(第1項) 延滞金、加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
2 退職被保険者等延滞金	1	3	△2	1 退職被保険者等延滞金	1
計	4,601	5,003	△402		

(第7款) 諸収入

(第2項) 町預金利子

1 町預金利子	1	1	0	1 町預金利子	1
計	1	1	0		

(第7款) 諸収入

(第3項) 雑入

1 一般被保険者第三者納付金	1	1	0	1 一般被保険者第三者納付金	1
2 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0	1 退職被保険者等第三者納付金	1
3 一般被保険者返納金	1	1	0	1 一般被保険者返納金	1
4 退職被保険者等返納金	1	1	0	1 退職被保険者等返納金	1
5 雑入	743	863	△120	1 雑入	743
計	747	867	△120		

7. 諸収入

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
退職被保険者等保険税延滞金	(住民課) 納期限までに納付されなかった退職被保険者等国民健康保険税の遅延期間に応じて徴収する延滞金

歳計現金預金利子	(住民課) 歳計現金の運用利子

一般被保険者第三者納付金	(住民課) 給付事由が第三者の行為によって発生した場合の一般被保険者に係る損害賠償金
退職被保険者等第三者納付金	(住民課) 給付事由が第三者の行為によって発生した場合の退職被保険者等に係る損害賠償金
一般被保険者過誤払返納金	(住民課) 一般被保険者に係る不正・不当な医療に係る返納金
退職被保険者等過誤払返納金	(住民課) 退職被保険者等に係る不正・不当な医療に係る返納金
がん検診等個人負担金	(住民課) がん検診等の個人負担金

3. 歳 出

(第1款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	58,882	61,767	△2,885			58,882	
(1) 一般管理事業				(住民課)			
	58,882	61,767	△2,885			58,882	
						財産収入	
						1	
						繰入金	
						58,881	

1. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
1 報酬	1,756	1 一般管理事業 58,882	
2 給料	22,437		
3 職員手当等	13,692		
4 共済費	7,087		
8 旅費	79		
10 需用費	886		
11 役務費	2,877		
12 委託料	7,037		
18 負担金、補助及び交付金	3,030		
27 繰出金	1		
1 報酬	1,756	会計年度任用職員報酬 1,756	【本年度の特徴】 ・会計年度任用職員の採用 ・被保険者証と高齢受給者証の一体化の実施
2 給料	22,437	一般職 22,437	
3 職員手当等	13,692	管理職手当 480 地域手当 1,418 扶養手当 714 住居手当 300 一般職通勤手当 372 超過勤務手当 711 一般職期末手当 5,459 勤勉手当 3,869 児童手当 120 一般職期末手当（会計年度任用職員） 249	
4 共済費	7,087	市町村共済組合負担金（一般職） 6,285 市町村共済組合負担金追加費用（一般職） 425 地方公務員災害補償基金負担金 46 会計年度任用職員社会保険料 331	
8 旅費	79	会計年度任用職員費用弁償 39 職員旅費 40	
10 需用費	886	消耗品費 218 印刷製本費 668	
11 役務費	2,877	郵便料 2,757 電話料 120	
12 委託料	7,037	電算委託料 3,278 共同電算委託料 3,680 第三者行為損害賠償求償事務委託料 79	
18 負担金、補助及び交付金	3,030	市町村総合事務組合負担金（退職手当） 3,030	

国民健康保険特別会計

(第1款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 連合会負担金	500	520	△20			500	
(1) 埼玉県国保連合会負担金納付事業							(住民課)
	500	520	△20			繰入金 500	
計	59,382	62,287	△2,905			59,382	

(第1款) 総務費

(第2項) 徴税費

1 賦課徴収費	6,507	7,202	△695			6,507	
(1) 国民健康保険税賦課徴収事業							(住民課)
	6,507	7,202	△695			繰入金 6,507	
計	6,507	7,202	△695			6,507	

(第1款) 総務費

(第3項) 運営協議会費

1 運営協議会費	490	349	141			490	
(1) 国保運営協議会運営事業							(住民課)
	490	349	141			繰入金 490	
計	490	349	141			490	

(第2款) 保険給付費

(第1項) 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	2,200,000	2,305,400	△105,400	2,200,000			
---------------	-----------	-----------	----------	-----------	--	--	--

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
27 繰出金	1	国民健康保険出産費基金繰出金	1
18 負担金、補助及び交付金	500	1 埼玉県国保連合会負担金 納付事業	500
18 負担金、補助及び交付金	500	埼玉県国保連合会平等割負担金 埼玉県国保連合会被保険者割負担金	70 430
			埼玉県内の国民健康保険者が共同して 目的を達成するために行う事業に対する 負担金の納付

10 需用費	1,007	1 国民健康保険税賦課徴収 事業	6,507	国民健康保険税の適正な課税及び公平な徴収事務に係る経費
11 役務費	3,100			
12 委託料	2,400			
10 需用費	1,007	消耗品費	97	【本年度の特徴】 システム改修の完了に伴う減
		印刷製本費	910	
11 役務費	3,100	郵便料	2,150	
		公金取扱手数料	690	
		口座振替手数料	260	
12 委託料	2,400	電算委託料	2,400	

1 報酬	427	1 国保運営協議会運営事業	490	国民健康保険事業の円滑な運営を図るため、重要事項を審議する附属機関の運営経費
8 旅費	42			
18 負担金、補助及び交付金	21			
1 報酬	427	国保運営協議会会長	55	【本年度の特徴】 令和3年度の税率等の検討
		国保運営協議会委員	372	
8 旅費	42	国保運営協議会委員費用弁償	26	
		研修旅費	16	
18 負担金、補助及び交付金	21	埼玉県国保協議会平等割負担金	10	
		埼玉県国保協議会被保険者割負担金	11	

18 負担金、補助及び交付金	2,200,000	1 一般被保険者療養給付事業	2,200,000	
----------------	-----------	----------------	-----------	--

国民健康保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第1項) 療養諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 一般被保険者療養給付事業 (住民課)							
	2,200,000	2,305,400	△105,400	2,200,000 県支出金 2,200,000			
2 退職被保険者等療養給付費	700	3,500	△2,800	700			
(1) 退職被保険者等療養給付事業 (住民課)							
	700	3,500	△2,800	700 県支出金 700			
3 一般被保険者療養費	27,000	30,400	△3,400	27,000			
(1) 一般被保険者療養費支給事業 (住民課)							
	27,000	30,400	△3,400	27,000 県支出金 27,000			
4 退職被保険者等療養費	50	100	△50	50			
(1) 退職被保険者等療養費支給事業 (住民課)							
	50	100	△50	50 県支出金 50			
5 審査支払手数料	5,461	5,691	△230	5,217		21	223
(1) 診療報酬明細書審査支払事業 (住民課)							
	5,461	5,691	△230	5,217 県支出金 5,217		21 繰入金 21	223
計	2,233,211	2,345,091	△111,880	2,232,967		21	223

(第2款) 保険給付費

(第2項) 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	350,000	355,100	△5,100	350,000			
---------------	---------	---------	--------	---------	--	--	--

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	2,200,000	一般被保険者療養給付費保険者負担金 2,200,000	一般被保険者の療養給付に要する保険者負担 【本年度の特徴】 被保険者数の減に伴う医療費の減
18 負担金、補助及び交付金	700	1 退職被保険者等療養給付事業 700	
18 負担金、補助及び交付金	700	退職被保険者等療養給付費保険者負担金 700	退職被保険者等の療養給付に要する保険者負担 【本年度の特徴】 被保険者数の減に伴う医療費の減
18 負担金、補助及び交付金	27,000	1 一般被保険者療養費支給事業 27,000	
18 負担金、補助及び交付金	27,000	一般被保険者療養費保険者負担金 27,000	一般被保険者の療養に要する保険者負担 【本年度の特徴】 被保険者数の減に伴う医療費の減
18 負担金、補助及び交付金	50	1 退職被保険者等療養費支給事業 50	
18 負担金、補助及び交付金	50	退職被保険者等療養費保険者負担金 50	退職被保険者等の療養に要する保険者負担 【本年度の特徴】 被保険者数の減に伴う医療費の減
12 委託料	5,461	1 診療報酬明細書審査支払事業 5,461	
12 委託料	5,461	レセプト電算処理システム処理委託料 94 診療報酬明細書審査委託料 5,367	国民健康保険の診療報酬明細書の審査及び診療報酬の支払に関する業務の国保連合会への委託 【本年度の特徴】 被保険者数の減に伴う減
18 負担金、補助及び交付金	350,000	1 一般被保険者高額療養費支給事業 350,000	

国民健康保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第2項) 高額療養費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 一般被保険者高額療養費支給事業 (住民課)							
	350,000	355,100	△5,100	350,000 県支出金 350,000			
2 退職被保険者等 高額療養費	300	340	△40	300			
(1) 退職被保険者等高額療養費支給事業 (住民課)							
	300	340	△40	300 県支出金 300			
3 一般被保険者高額 介護合算療養費	200	200	0	200			
(1) 一般被保険者高額介護合算療養費支給事業 (住民課)							
	200	200	0	200 県支出金 200			
4 退職被保険者等 高額介護合算療養費	30	50	△20	30			
(1) 退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業 (住民課)							
	30	50	△20	30 県支出金 30			
計	350,530	355,690	△5,160	350,530			

(第2款) 保険給付費

(第3項) 移送費

1 一般被保険者移送 費	100	100	0	100			
(1) 一般被保険者移送費支給事業 (住民課)							
	100	100	0	100 県支出金 100			
2 退職被保険者等移 送費	30	50	△20	30			

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	350,000	一般被保険者高額療養費 350,000	一般被保険者の療養給付に要する自己負担額に係る政令で定めた額を超える額の給付 【本年度の特徴】 被保険者数の減に伴う医療費の減
18 負担金、補助及び交付金	300	1 退職被保険者等高額療養費支給事業 300	
18 負担金、補助及び交付金	300	退職被保険者等高額療養費 300	退職被保険者等の療養給付に要する自己負担額に係る政令で定めた額を超える額の給付 【本年度の特徴】 被保険者数の減に伴う医療費の減
18 負担金、補助及び交付金	200	1 一般被保険者高額介護合算療養費支給事業 200	
18 負担金、補助及び交付金	200	一般被保険者高額介護合算療養費 200	一般被保険者の医療保険に係る自己負担と介護保険に係る自己負担との合算額が政令で定めた額を超える額の給付
18 負担金、補助及び交付金	30	1 退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業 30	
18 負担金、補助及び交付金	30	退職被保険者等高額介護合算療養費 30	退職被保険者等の医療保険に係る自己負担と介護保険に係る自己負担との合算額が政令で定めた額を超える額の給付

18 負担金、補助及び交付金	100	1 一般被保険者移送費支給事業 100	
18 負担金、補助及び交付金	100	一般被保険者移送費 100	一般被保険者が療養給付を受けるため医療機関等に移送された場合において算定された経費の支給
18 負担金、補助及び交付金	30	1 退職被保険者等移送費支給事業 30	

国民健康保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第3項) 移送費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 退職被保険者等移送費支給事業 (住民課)							
	30	50	△20	30			
				県支出金			
				30			
計	130	150	△20	130			

(第2款) 保険給付費

(第4項) 出産育児諸費

1 出産育児一時金	15,120	16,800	△1,680			11,426	3,694
(1) 出産育児一時金支給事業 (住民課)							
	15,120	16,800	△1,680			11,426	3,694
						繰入金	
						11,426	
2 支払手数料	8	9	△1				8
(1) 出産育児一時金支払事務委託事業 (住民課)							
	8	9	△1				8
計	15,128	16,809	△1,681			11,426	3,702

(第2款) 保険給付費

(第5項) 葬祭諸費

1 葬祭費	3,400	3,400	0			302	3,098
(1) 葬祭費支給事業 (住民課)							
	3,400	3,400	0			302	3,098
						繰入金	
						302	
計	3,400	3,400	0			302	3,098

(第3款) 国民健康保険事業費納付金

(第1項) 医療給付費分

1 一般被保険者医療給付費分	575,766	660,113	△84,347	32,158		85,108	458,500
(1) 一般被保険者医療給付費分納付金納付事業 (住民課)							
	575,766	660,113	△84,347	32,158		85,108	458,500
				国庫支出金		繰入金	
				1		85,106	
				県支出金		諸収入	
				32,157		2	

3. 国民健康保険事業費納付金

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	30	退職被保険者等移送費 30	退職被保険者等が療養給付を受けるため医療機関等に移送された場合において算定された経費の支給

18 負担金、補助及び交付金	15,120	1 出産育児一時金支給事業 15,120	
18 負担金、補助及び交付金	15,120	出産育児一時金 15,120	被保険者の出産に対する出産育児一時金の支給 【本年度の特徴】 申請件数の減
12 委託料	8	1 出産育児一時金支払事務委託事業 8	
12 委託料	8	出産育児一時金支払事務委託料 8	出産育児一時金の医療機関への直接払に係る支払業務の国保連合会への委託

18 負担金、補助及び交付金	3,400	1 葬祭費支給事業 3,400	
18 負担金、補助及び交付金	3,400	葬祭費 3,400	被保険者の死亡に係る葬祭費の一部支給

18 負担金、補助及び交付金	575,766	1 一般被保険者医療給付費分納付金納付事業 575,766	
18 負担金、補助及び交付金	575,766	一般被保険者医療給付費分納付金 575,766	埼玉県に納付する国民健康保険事業納付金のうち一般被保険者に係る医療給付費分 【本年度の特徴】 被保険者数及び医療費の適正化による減

国民健康保険特別会計

(第3款) 国民健康保険事業費納付金

(第1項) 医療給付費分

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 退職被保険者等医療給付費分	24	216	△192			2	22
(1) 退職被保険者等医療給付費分納付金納付事業				(住民課)			
	24	216	△192			2 諸収入	22
計	575,790	660,329	△84,539	32,158		85,110	458,522

(第3款) 国民健康保険事業費納付金

(第2項) 後期高齢者支援金等分

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	213,706	225,973	△12,267			32,288	181,418
(1) 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金納付事業				(住民課)			
	213,706	225,973	△12,267			32,288 繰入金	181,418
						32,288	
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	9	65	△56				9
(1) 退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金納付事業				(住民課)			
	9	65	△56				9
計	213,715	226,038	△12,323			32,288	181,427

(第3款) 国民健康保険事業費納付金

(第3項) 介護納付金分

1 介護納付金分	74,097	70,051	4,046			11,781	62,316
(1) 介護納付金分納付金納付事業				(住民課)			
	74,097	70,051	4,046			11,781 繰入金	62,316
						11,781	
計	74,097	70,051	4,046			11,781	62,316

(第4款) 共同事業拠出金

(第1項) 共同事業拠出金

1 その他共同事業拠出金	10	10	0			10	
--------------	----	----	---	--	--	----	--

4. 共同事業拠出金

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	24	1 退職被保険者等医療給付費分納付金納付事業 24	
18 負担金、補助及び交付金	24	退職被保険者等医療給付費分納付金 24	埼玉県に納付する国民健康事業費納付金のうち退職被保険者等に係る医療給付費分

18 負担金、補助及び交付金	213,706	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金納付事業 213,706	
18 負担金、補助及び交付金	213,706	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金 213,706	埼玉県に納付する国民健康事業費納付金のうち一般被保険者に係る後期高齢者支援等分 【本年度の特徴】 埼玉県の秋の仮算定による
18 負担金、補助及び交付金	9	1 退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金納付事業 9	
18 負担金、補助及び交付金	9	退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金 9	埼玉県に納付する国民健康事業費納付金のうち退職被保険者等に係る後期高齢者支援金等分

18 負担金、補助及び交付金	74,097	1 介護納付金分納付金納付事業 74,097	
18 負担金、補助及び交付金	74,097	介護納付金分納付金 74,097	埼玉県に納付する国民健康事業費納付金のうち介護納付金分 【本年度の特徴】 埼玉県の秋の仮算定による

18 負担金、補助及び交付金	10	1 その他共同事業拠出金納付事業 10	
----------------	----	------------------------	--

国民健康保険特別会計

(第4款) 共同事業拠出金

(第1項) 共同事業拠出金

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) その他共同事業拠出金納付事業							(住民課)
	10	10	0			繰入金 10	
計	10	10	0			10	

(第5款) 保健事業費

(第1項) 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	44,667	42,680	1,987	12,094		3,977	28,596
--------------	--------	--------	-------	--------	--	-------	--------

(1) 特定健康診査等実施事業

(住民課)

	44,667	42,680	1,987	12,094		3,977	28,596
				県支出金 12,094		繰入金 3,977	
計	44,667	42,680	1,987	12,094		3,977	28,596

(第5款) 保健事業費

(第2項) 保健事業費

--	--	--	--	--	--	--	--

5. 保健事業費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	10	その他共同事業拠出金	10
			被保険者の適用適正化のための共同事業に係る費用の拠出

1 報酬	4,478	1 特定健康診査等実施事業	44,667	
3 職員手当等	155			
7 報償費	880			
8 旅費	122			
10 需用費	1,302			
11 役務費	2,698			
12 委託料	34,564			
13 使用料及び賃借料	396			
17 備品購入費	55			
18 負担金、補助及び交付金	17			
				生活習慣病の予防のための特定健康診査及び特定保健指導の実施
1 報酬	4,478	会計年度任用職員報酬	4,478	【本年度の特徴】 ・特定健康診査実施率目標 51% ・特定保健指導実施率目標 41%
3 職員手当等	155	一般職期末手当（会計年度任用職員）	155	
7 報償費	880	講師謝金	880	
8 旅費	122	会計年度任用職員費用弁償	122	
10 需用費	1,302	消耗品費	807	
		印刷製本費	495	
11 役務費	2,698	郵便料	2,116	
		電話料	90	
		特定健診等事務手数料	492	
12 委託料	34,564	特定健診電算委託料	607	
		特定健診委託料	32,904	
		血液検査委託料	1,053	
13 使用料及び賃借料	396	特定健診等データ管理システム使用料	396	
17 備品購入費	55	事務用器具購入費	55	
18 負担金、補助及び交付金	17	特定健診等共同広報事業負担金	17	

--	--	--	--

国民健康保険特別会計

(第5款) 保健事業費

(第2項) 保健事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 疾病予防費	37,717	37,420	297			4,101	33,616
(1) 疾病予防事業				(住民課)			
	37,717	37,420	297			4,101 繰入金 3,358 諸収入 743	33,616
2 保健衛生普及費	1,887	1,979	△92			168	1,719
(1) 保健衛生普及事業				(住民課)			
	1,887	1,979	△92			168 繰入金 168	1,719
計	39,604	39,399	205			4,269	35,335

(第6款) 公債費

(第1項) 公債費

1 利子	234	234	0				234
------	-----	-----	---	--	--	--	-----

6. 公債費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
1 報酬	536	1 疾病予防事業 37,717	
7 報償費	543		
8 旅費	18		
10 需用費	2,354		
11 役務費	425		
12 委託料	18,401		
18 負担金、補助及び交付金	15,440		
1 報酬	536	会計年度任用職員報酬 536	被保険者の疾病の予防及び早期発見による重症化の防止を図るための検診の実施及び補助金の交付 【本年度の特徴】 ・糖尿病性腎症重症化予防対策事業の実施 ・コバトン健康マイレージ事業の推進 ・健康ステーション事業の実施 ・人間ドック補助金の交付
7 報償費	543	講師謝金 543	
8 旅費	18	会計年度任用職員費用弁償 18	
10 需用費	2,354	消耗品費 2,354	
11 役務費	425	郵便料 330 電話料 75 封入手数料 20	
12 委託料	18,401	健脚チャレンジ事業サポート委託料 1,029 胃がん検診委託料 4,361 肺がん検診委託料 2,390 大腸がん検診委託料 6,145 子宮頸がん検診委託料 1,859 乳がん検診委託料 2,617	
18 負担金、補助及び交付金	15,440	生活習慣病重症化予防対策事業負担金 3,730 埼玉県コバトン健康マイレージ事業負担金 370 総合健診受診補助金 11,340	
10 需用費	99	1 保健衛生普及事業 1,887	
11 役務費	1,788		
10 需用費	99	印刷製本費 99	多受診及び重複受診の防止など医療費の適正化を推進するための費用 【本年度の特徴】 ・ジェネリック医薬品利用の普及 ・医療費通知の送付 ・重複多受診者対策事業の実施
11 役務費	1,788	郵便料 1,785 利用料 3	
22 償還金、利子及び割引料	234	1 公債費利子償還事業 234	

国民健康保険特別会計

(第6款) 公債費

(第1項) 公債費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 公債費利子償還事業 (住民課)							
	234	234	0				234
計	234	234	0				234

(第7款) 諸支出金

(第1項) 償還金及び還付加算金

1 一般被保険者保険 税還付金	2,400	2,400	0				2,400
(1) 一般被保険者保険税還付事業 (住民課)							
	2,400	2,400	0				2,400
2 退職被保険者等保 険税還付金	100	100	0				100
(1) 退職被保険者等保険税還付事業 (住民課)							
	100	100	0				100
3 償還金	1	1	0			1	
(1) 県支出金等返還事業 (住民課)							
	1	1	0			繰越金 1	1
4 一般被保険者還付 加算金	100	100	0				100
(1) 一般被保険者還付加算金事業 (住民課)							
	100	100	0				100
5 退職被保険者等還 付加算金	3	3	0				3
(1) 退職被保険者等還付加算金事業 (住民課)							
	3	3	0				3
計	2,604	2,604	0			1	2,603

7. 諸支出金

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
			一時借入金の利子償還
22 償還金、利子及び割引料	234	一時借入金利子 234	
22 償還金、利子及び割引料	2,400	1 一般被保険者保険税還付事業 2,400	
22 償還金、利子及び割引料	2,400	一般被保険者保険税過誤納還付金 2,400	一般被保険者国民健康保険税の過誤納に係る還付金
22 償還金、利子及び割引料	100	1 退職被保険者等保険税還付事業 100	
22 償還金、利子及び割引料	100	退職被保険者等保険税過誤納還付金 100	退職被保険者等国民健康保険税の過誤納に係る還付金
22 償還金、利子及び割引料	1	1 県支出金等返還事業 1	
22 償還金、利子及び割引料	1	1 県支出金等返還金 1	県支出金等の精算に伴う過年度の超過交付額の返還
22 償還金、利子及び割引料	100	1 一般被保険者還付加算金事業 100	
22 償還金、利子及び割引料	100	一般被保険者還付加算金 100	地方税法の規定に基づく一般被保険者に係る国民健康保険税の過誤納に係る還付加算金
22 償還金、利子及び割引料	3	1 退職被保険者等還付加算金事業 3	
22 償還金、利子及び割引料	3	退職被保険者等還付加算金 3	地方税法の規定に基づく退職被保険者に係る国民健康保険税の過誤納に係る還付加算金

国民健康保険特別会計

(第7款) 諸支出金

(第2項) 繰出金

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般会計繰出金	1	1	0			1	
(1) 一般会計繰出事業							(住民課)
	1	1	0			繰越金 1	
計	1	1	0			1	

(第8款) 予備費

(第1項) 予備費

1 予備費	10,000	10,000	0				10,000
(1) 国保特会予備費							(住民課)
	10,000	10,000	0				10,000
計	10,000	10,000	0				10,000

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
27 繰出金	1	1 一般会計繰出事業	1
			前年度決算剰余金の一般会計への繰出
27 繰出金	1	一般会計繰出金	1 し

		1 国保特会予備費	10,000	
				各事業において対応できない支出の発生等の不測の場合に備える費用

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当等	計			
本 年 度	町長等							
	議 員							
	その他	12	427		427		427	
	計	12	427		427		427	
前 年 度	町長等							
	議 員							
	その他	12	427		427		427	
	計	12	427		427		427	
比 較	町長等							
	議 員							
	その他	0	0		0		0	
	計	0	0		0		0	

※ 期末手当等は、通勤手当を含むものとする。

2 一般職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(22) 6	6,770	22,437	13,727	42,934	7,087	50,021	
前 年 度	(0) 6	0	23,365	13,651	37,016	7,511	44,527	
比 較	(22) 0	6,770	△ 928	76	5,918	△ 424	5,494	

※()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

(単位 千円)

職 員 手 当 の	区 分	管理職手当	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度	480	1,418	714	300	372
	前 年 度	480	1,474	714	300	154
	比 較	0	△ 56	0	0	218
内 訳	区 分	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当		
	本 年 度	711	5,863	3,869		
	前 年 度	943	5,669	3,917		
	比 較	△ 232	194	△ 48		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	6	22,437	13,323	35,760	6,756	42,516	
前 年 度	6	23,365	13,651	37,016	7,511	44,527	
比 較	0	△ 928	△ 328	△ 1,256	△ 755	△ 2,011	

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	管理職手当	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度	480	1,418	714	300	372
	前 年 度	480	1,474	714	300	154
	比 較	0	△ 56	0	0	218
内 訳	区 分	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当		
	本 年 度	711	5,459	3,869		
	前 年 度	943	5,669	3,917		
	比 較	△ 232	△ 210	△ 48		

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(22) 0	6,770	0	404	7,174	331	7,505	
前 年 度	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
比 較	(22) 0	6,770	0	404	7,174	331	7,505	

※()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	期末手当			
	本 年 度	404			
	前 年 度	0			
	比 較	404			

(2) 給料の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考															
給 料	千円 △ 928	1 給与改定に伴う増減分	千円 23	給料表改定による増額	改定率 0.11 %															
		2 昇給に伴う増加分	330	平均昇給間差額×現在に在職する職員数×12月 (4,583円×6人×12月)	平均昇給率 1.47 %															
		3 その他の増減分	△ 1,281	採用、退職、会計間の異動等による増減	会計年度任用職員以外の職員数の変動状況 <table border="1" data-bbox="1093 779 1377 981"> <tr> <td></td> <td>現在、在職する職員数</td> </tr> <tr> <td>R2年1月1日</td> <td>6 人</td> </tr> <tr> <td>H31年1月1日</td> <td>6 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0 人</td> </tr> </table> 会計年度任用職員以外の採用、退職、会計間の異動等状況 <table border="1" data-bbox="1093 1137 1386 1339"> <tr> <td></td> <td>採用等</td> <td>退職等</td> </tr> <tr> <td>H31.1.2 ～ R2.1.1</td> <td>1 人</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td>R2.1.2～</td> <td>0 人 (見込)</td> <td>0 人 (見込)</td> </tr> </table>		現在、在職する職員数	R2年1月1日	6 人	H31年1月1日	6 人	増 減	0 人		採用等	退職等	H31.1.2 ～ R2.1.1	1 人	1 人	R2.1.2～
	現在、在職する職員数																			
R2年1月1日	6 人																			
H31年1月1日	6 人																			
増 減	0 人																			
	採用等	退職等																		
H31.1.2 ～ R2.1.1	1 人	1 人																		
R2.1.2～	0 人 (見込)	0 人 (見込)																		

(3) 職員手当の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
職員手当	千円 76	1 給与改定に伴う増減分	千円 11	給与改定による手当額の変更による増額	千円 地域手当 1 期末手当 6 勤勉手当 4
		2 昇給に伴う増加分	152		地域手当 20 期末手当 76 勤勉手当 56
		3 その他の増減分	△ 87	採用、退職、会計間の異動等による増減	会計年度任用職員以外 地域手当 △ 77 通勤手当 218 超過勤務手当 △ 232 期末手当 △ 292 勤勉手当 △ 108 会計年度任用職員 期末手当 404

(4) 給料及び職員手当の支給状況

ア 職員一人あたりの給与

区 分		一般職員
令和2年1月1日 現 在	平均給料月額	308,183 円
	平均給与月額	346,514 円
	平均年齢	42.06 歳
平成31年1月1日 現 在	平均給料月額	320,883 円
	平均給与月額	356,941 円
	平均年齢	43.08 歳

※ 平均年齢の小数点以下は月数を示す。

イ 初任給

区 分		宮 代 町			国		
大学卒	本年度	1級25号給	188,800 円	1,500円 引き上げ	1級25号給	182,200 円	1,500円 引き上げ
	前年度	1級25号給	187,300 円		1級25号給	180,700 円	
高校卒	本年度	1級 5号給	155,000 円	2,000円 引き上げ	1級 5号給	150,600 円	2,000円 引き上げ
	前年度	1級 5号給	153,000 円		1級 5号給	148,600 円	

ウ 級別職員数

区 分	一般職員		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日 現 在	1級	1	16.67
	2級	3	50.00
	3級	1	16.67
	4級	0	0.00
	5級	1	16.67
	6級	0	0.00
	計	6	100.00

(級別の基準となる職務)

級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
職 務	課 長	副 課 長	主 幹	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種 一般職員	
本 年 度	職員数 (A)	6 人	6 人	
	昇給に係る職員数 (B)	5 人	5 人	
	号給数別内訳	2号給		
		4号給	5 人	5 人
		6号給		
		8号給		
比率 (B) / (A)	83.3 %	83.3 %		
前 年 度	職員数 (A)	6 人	6 人	
	昇給に係る職員数 (B)	6 人	6 人	
	号給数別内訳	1号給	人	人
		2号給	6 人	6 人
		4号給		
		8号給		
比率 (B) / (A)	100.0 %	100.0 %		

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有
前 年 度	2.225 (1.175)	2.275 (1.175)	4.50 (2.35)	有
国の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有

※ ()内は再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
宮代町	21.97125	33.8985	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	埼玉県市町村 総合事務組合
国	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	6%
支給対象職員数	6人
国の指定基準に基づく支給率	6%

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和 2 年 度

宮代町介護保険特別会計予算
(附 予 算 説 明 書)

令和 2 年度宮代町介護保険特別会計予算

令和 2 年度宮代町の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3, 238, 099 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50, 000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 2 年 3 月 2 日提出

宮代町長 新井康之

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 介護保険料		697,117
	1 介護保険料	697,117
2 支払基金交付金		818,112
	1 支払基金交付金	818,112
3 国庫支出金		571,462
	1 国庫負担金	533,818
	2 国庫補助金	37,644
4 県支出金		453,429
	1 県負担金	434,587
	2 県補助金	18,820
	3 県委託金	22
5 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
6 繰入金		691,918
	1 一般会計繰入金	532,570
	2 基金繰入金	159,348
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		6,059
	1 町預金利子	1
	2 延滞金、加算金及び過料	1
	3 雑収入	6,057
歳入合計		3,238,099

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		120,963
	1 総 務 管 理 費	93,529
	2 徴 収 費	3,973
	3 介 護 認 定 審 査 会 費	13,549
	4 認 定 調 査 費	8,922
	5 趣 旨 普 及 費	990
2 保 険 給 付 費		2,979,714
	1 介 護 サービス等諸費	2,685,552
	2 介 護 予 防 サービス等諸費	85,320
	3 そ の 他 諸 費	1,892
	4 高 額 介 護 サービス等費	63,300
	5 特 定 入 所 者 介 護 サービス等費	134,500
	6 高 額 医 療 合 算 介 護 サービス等費	9,150
3 地 域 支 援 事 業 費		126,750
	1 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サービス事業費	41,461
	2 一 般 介 護 予 防 事 業 費	8,980
	3 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	76,165
	4 そ の 他 諸 費	144
4 基 金 積 立 金		1
	1 基 金 積 立 金	1
5 公 債 費		59
	1 公 債 費	59
6 諸 支 出 金		612
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	611
	2 繰 出 金	1
7 予 備 費		10,000
	1 予 備 費	10,000
歳 出 合 計		3,238,099

令和 2 年 度

宮代町介護保険特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 介護保険料	697,117	700,135	△3,018
2 支払基金交付金	818,112	764,308	53,804
3 国庫支出金	571,462	539,924	31,538
4 県支出金	453,429	418,796	34,633
5 財産収入	1	1	0
6 繰入金	691,918	631,032	60,886
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	6,059	6,560	△501
歳入合計	3,238,099	3,060,757	177,342

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	120,963	141,798	△20,835
2 保 険 給 付 費	2,979,714	2,787,130	192,584
3 地 域 支 援 事 業 費	126,750	121,157	5,593
4 基 金 積 立 金	1	1	0
5 公 債 費	59	59	0
6 諸 支 出 金	612	612	0
7 予 備 費	10,000	10,000	0
歳 出 合 計	3,238,099	3,060,757	177,342

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
22		120,941	
968,406		2,011,308	
56,463		70,287	
		1	
		59	
		612	
		10,000	
1,024,891		2,213,208	

2. 歳入

(第1款) 介護保険料

(第1項) 介護保険料

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 第1号被保険者保険料	697,117	700,135	△3,018	1 現年度分特別徴収保険料	633,214
				2 現年度分普通徴収保険料	63,303
				3 滞納繰越分普通徴収保険料	600
計	697,117	700,135	△3,018		

(第2款) 支払基金交付金

(第1項) 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	804,522	752,525	51,997	1 現年度分	804,522
2 地域支援事業支援交付金	13,590	11,783	1,807	1 現年度分	13,590
計	818,112	764,308	53,804		

(第3款) 国庫支出金

(第1項) 国庫負担金

1 介護給付費負担金	533,818	504,669	29,149	1 現年度分	533,818
計	533,818	504,669	29,149		

(第3款) 国庫支出金

(第2項) 国庫補助金

1 調整交付金	1	1	0	1 現年度分調整交付金	1
2 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	12,584	10,910	1,674	1 現年度分	12,584

3. 国庫支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
現年度分特別徴収保険料	(健康介護課) 65歳以上の第1号被保険者のうち、老齢年金等から天引きとなる現年度分特別徴収介護保険料
現年度分普通徴収保険料	(健康介護課) 65歳以上の第1号被保険者のうち、納付書や口座振替により納付される(年金天引きとならない方)現年度分普通徴収介護保険料 ・収納率(見込み) 90.0%
滞納繰越分普通徴収保険料	(健康介護課) 第1号被保険者介護保険料の前年度以前の滞納繰越分

現年度分介護給付費交付金	(健康介護課) 40歳から64歳までの第2号被保険者の介護保険料について、各医療保険者が医療保険料とあわせて徴収し、社会保険診療報酬支払基金が取りまとめを行い、市町村に配分される交付金 ・負担率 27/100
現年度分地域支援事業支援交付金	(健康介護課) 介護保険法に定められた地域支援事業のうち、介護予防・日常生活支援総合事業に対し交付される支払基金交付金(第2号被保険者負担分) ・負担率 27/100

現年度分介護給付費負担金	(健康介護課) 介護保険法に定められた介護給付費に対する負担金 ・負担率 15/100(施設分) 20/100(居宅分)

現年度分調整交付金	(健康介護課) 市町村間の介護保険財源格差を是正するため、第1号被保険者の所得分布や高齢化率等に応じて交付される調整交付金
現年度分地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	(健康介護課) 介護保険法に定められた地域支援事業のうち、介護予防・日常生活支援総合事業に対し交付される交付金 ・交付率 25/100

介護保険特別会計

(第3款) 国庫支出金

(第2項) 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	25,058	24,344	714	1 現年度分	25,058
4 保険者機能強化推進交付金	1	0	1	1 現年度分	1
計	37,644	35,255	2,389		

(第4款) 県支出金

(第1項) 県負担金

1 介護給付費負担金	434,587	401,147	33,440	1 現年度分	434,587
計	434,587	401,147	33,440		

(第4款) 県支出金

(第2項) 県補助金

1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	6,292	5,456	836	1 現年度分	6,292
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	12,528	12,171	357	1 現年度分	12,528
計	18,820	17,627	1,193		

(第4款) 県支出金

(第3項) 県委託金

1 事務費委託金	22	22	0	1 事務費委託金	22
計	22	22	0		

(第5款) 財産収入

(第1項) 財産運用収入

1 利子及び配当金	1	1	0	1 利子及び配当金	1
計	1	1	0		

(第6款) 繰入金

(第1項) 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	372,464	348,391	24,073	1 現年度分	372,464
------------	---------	---------	--------	--------	---------

6. 繰入金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
現年度分地域支援事業交付金（介護予防 ・日常生活支援総合事業以外の地域支援 事業）	(健康介護課) 介護保険法に定められた地域支援事業のうち、介護予 防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業に対し交 付される交付金 ・交付率 38.5/100
現年度分保険者機能強化推進交付金	(健康介護課) 保険者機能強化推進交付金

現年度分介護給付費負担金	(健康介護課) 介護保険法に定められた介護給付費に対する負担金 ・負担率 17.5/100（施設分） 12.5/100（居宅分）

現年度分地域支援事業交付金（介護予防 ・日常生活支援総合事業）	(健康介護課) 介護保険法に定められた地域支援事業のうち、介護予 防・日常生活支援総合事業に対し交付される交付金 ・交付率 12.5/100
現年度分地域支援事業交付金（介護予防 ・日常生活支援総合事業以外の地域支援 事業）	(健康介護課) 介護保険法に定められた地域支援事業のうち、介護予 防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業に対し交 付される交付金 ・交付率 19.25/100

生活保護介護扶助審査判定業務委託金	(健康介護課) 県が行う生活保護法上の「介護扶助」事務のうち、町 が受託する認定調査及び介護認定審査会による審査判定 に関する事務委託金

介護保険給付費準備基金利子	(健康介護課) 介護保険給付費準備基金運用利子

現年度分介護給付費繰入金	(健康介護課) 介護保険法に定められた介護給付費の町負担分に対す る一般会計繰入金
--------------	---

介護保険特別会計

(第6款) 繰入金

(第1項) 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
2 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	6,292	5,456	836	1 現年度分	6,292
3 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	12,528	12,171	357	1 現年度分	12,528
4 その他一般会計繰入金	126,282	149,570	△23,288	1 職員給与費繰入金	90,632
				2 事務費繰入金	13,143
				3 認定事務費繰入金	22,448
				4 一時借入金利子繰入金	59
5 低所得者保険料軽減繰入金	15,004	4,413	10,591	1 現年度分	15,004
計	532,570	520,001	12,569		

(第6款) 繰入金

(第2項) 基金繰入金

1 介護保険給付費準備基金繰入金	159,348	111,031	48,317	1 介護保険給付費準備基金繰入金	159,348
計	159,348	111,031	48,317		

(第7款) 繰越金

(第1項) 繰越金

1 前年度繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1
計	1	1	0		

(第8款) 諸収入

(第1項) 町預金利子

1 町預金利子	1	1	0	1 町預金利子	1
計	1	1	0		

8. 諸収入

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	・負担率 12.5/100 （健康介護課） 介護保険法に定められた地域支援事業のうち、介護予防・日常生活支援総合事業に対する一般会計繰入金 ・負担率 12.5/100
現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	（健康介護課） 介護保険法に定められた地域支援事業のうち、介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業に対する一般会計繰入金 ・負担率 19.25/100
介護事務職員給与費繰入金	（健康介護課） 介護保険事務に従事する職員の人件費分に対する一般会計繰入金
事務費繰入金	（健康介護課） 認定事務にかかる経費を除き、介護保険事業運営のための事務的経費分に対する一般会計繰入金
認定事務費繰入金	（健康介護課） 認定事務にかかる事務的経費分に対する一般会計繰入金
一時借入金利子繰入金	（健康介護課） 一時借入金を借り入れた場合の償還利子に対する一般会計繰入金
現年度分低所得者保険料軽減繰入金	（健康介護課） 介護保険料の低所得者軽減強化の実施に対する一般会計繰入金
介護保険給付費準備基金繰入金	（健康介護課） 保険給付費の財源の安定化を図るため、過去の介護給付費の決算余剰金等を積み立てた基金からの繰入金
前年度繰越金	（健康介護課） 前年度決算剰余金
町預金利子	（健康介護課） 歳計現金の運用利子

介護保険特別会計

(第8款) 諸収入

(第2項) 延滞金、加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 第1号被保険者延滞金	1	1	0	1 第1号被保険者延滞金	1
計	1	1	0		

(第8款) 諸収入

(第3項) 雑入

1 雑入	6,057	5,897	160	1 実費弁償金	250
				2 雑入	2
				3 利用者負担金	5,805
計	6,057	5,897	160		

(第8款) 諸収入

(第△項) 収益事業収入

△ 介護予防支援事業収入	0	213	△213		
△ 介護予防・生活支援サービス事業収入	0	448	△448		
計	0	661	△661		

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
第1号被保険者延滞金	(健康介護課) 介護保険料延滞金

介護予防事業利用者実費弁償金	224	(健康介護課) 事業参加者から徴収する実費分
地域介護予防活動支援事業実費弁償	26	(健康介護課) 事業参加者から徴収する実費分
地図、コピー代等	1	(健康介護課) 要介護者及び要支援者のケアプラン作成等の資料として交付する介護認定審査会資料の写しの代金 ・1面につき10円
成年後見制度審判申立手数料返還金	1	(健康介護課) 成年後見制度審判申立手数料返還金・成年後見制度審判申立手数料返還金
配食サービス利用者負担金	4,380	(健康介護課) 配食サービス利用者負担金
介護用品利用者負担金	1,425	(健康介護課) 介護用品利用者負担金

3. 歳 出

(第1款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	93,529	116,187	△22,658			93,529	
(1) 一般管理事業				(健康介護課)			
	93,529	116,187	△22,658			93,529 繰入金 93,529	
計	93,529	116,187	△22,658			93,529	

1. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
1 報酬	1,700	1 一般管理事業 93,529		
2 給料	44,778			
3 職員手当等	26,904			
4 共済費	13,146			
8 旅費	103			
10 需用費	38			
11 役務費	472			
12 委託料	43			
13 使用料及び 賃借料	92			
17 備品購入費	207			
18 負担金、補 助及び交付 金	6,046			
				介護保険事業の運営に係る事務経費
1 報酬	1,700	会計年度任用職員報酬 1,700		
2 給料	44,778	一般職 44,778		
3 職員手当等	26,904	管理職手当 840 地域手当 2,759 扶養手当 360 住居手当 582 一般職通勤手当 481 超過勤務手当 3,381 一般職期末手当 10,584 勤勉手当 7,675 一般職期末手当（会計年度任用職員） 242		
4 共済費	13,146	市町村共済組合負担金（一般職） 12,233 市町村共済組合負担金追加費用（一般職） 822 地方公務員災害補償基金負担金 91		
8 旅費	103	職員旅費 44 会計年度任用職員費用弁償 59		
10 需用費	38	消耗品費 38		
11 役務費	472	郵便料 472		
12 委託料	43	第三者行為損害賠償求償事務委託料 43		
13 使用料及び 賃借料	92	ソフトウェアライセンス料 92		
17 備品購入費	207	事務用器具購入費 207		
18 負担金、補 助及び交付 金	6,046	市町村総合事務組合負担金（退職手当） 6,046		

介護保険特別会計

(第1款) 総務費

(第2項) 徴収費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 賦課徴収費	3,968	3,876	92			3,968	
(1) 介護保険料賦課徴収事業				(健康介護課)			
	3,968	3,876	92			3,968	
						繰入金 3,967	
						諸収入 1	
2 滞納処分費	5	5	0			5	
(1) 滞納処分事業				(健康介護課)			
	5	5	0			5	
						繰入金 5	
計	3,973	3,881	92			3,973	

(第1款) 総務費

(第3項) 介護認定審査会費

1 介護認定審査会費	13,549	12,419	1,130	22		13,527	
(1) 介護認定審査会運営事業				(健康介護課)			
	13,549	12,419	1,130	22		13,527	
				県支出金 22		繰入金 13,527	
計	13,549	12,419	1,130	22		13,527	

(第1款) 総務費

(第4項) 認定調査費

1 認定調査費	8,922	9,096	△174			8,922	
---------	-------	-------	------	--	--	-------	--

1. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
10 需用費	26	1 介護保険料賦課徴収事業	3,968
11 役務費	1,405		
12 委託料	2,207		
13 使用料及び 賃借料	330		
			介護保険料の適正な賦課及び公平な徴収事務に係る経費
10 需用費	26	消耗品費	8
		印刷製本費	18
11 役務費	1,405	郵便料	1,040
		郵便局払込手数料	4
		振込手数料	11
		特別徴収事務手数料	52
		コンビニ収納手数料	298
12 委託料	2,207	電算委託料	2,207
13 使用料及び 賃借料	330	コンビニ収納システム	330
11 役務費	5	1 滞納処分事業	5
			介護保険料の徴収の公平性を確保するために、滞納者の状況調査ほか、必要な措置の実施
11 役務費	5	郵便料	5

1 報酬	4,770	1 介護認定審査会運営事業	13,549
8 旅費	129		
10 需用費	94		
11 役務費	8,556		
			被保険者の要介護・要支援認定を行う 附属機関の運営
1 報酬	4,770	介護認定審査会委員	4,770
8 旅費	129	介護認定審査会委員費用弁償	96
		職員旅費	7
		審査会委員旅費	26
10 需用費	94	消耗品費	94
11 役務費	8,556	郵便料	526
		主治医意見書作成料	8,030

1 報酬	5,710	1 認定調査事業	8,922
3 職員手当等	230		
4 共済費	295		
8 旅費	167		
10 需用費	350		

介護保険特別会計

(第1款) 総務費

(第4項) 認定調査費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 認定調査事業				(健康介護課)			
	8,922	9,096	△174			8,922	
						繰入金	
						8,921	
						諸収入	
						1	
計	8,922	9,096	△174			8,922	

(第1款) 総務費

(第5項) 趣旨普及費

1 趣旨普及費	990	215	775			990	
(1) 趣旨普及事業				(健康介護課)			
	990	215	775			990	
						繰入金	
						990	
計	990	215	775			990	

(第2款) 保険給付費

(第1項) 介護サービス等諸費

1 居宅介護サービス給付費	1,070,448	1,039,712	30,736	347,900		722,548	
(1) 居宅介護サービス給付事業				(健康介護課)			
	1,070,448	1,039,712	30,736	347,900		722,548	
				国庫支出金		介護保険料	
				208,587		242,503	
				県支出金		支払基金交	
				139,313		付金	
						289,019	

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説明	事業概要	
区分	金額			
11 役務費	180			
12 委託料	1,980			
13 使用料及び 賃借料	3			
26 公課費	7			
1 報酬	5,710	会計年度任用職員報酬	5,710	<p>適正かつ公平な要介護・要支援認定のために行う、認定申請をされた被保険者に対する心身の状況等の調査</p> <p>【本年度の特徴】</p> <p>・要介護認定における認定調査実施</p>
3 職員手当等	230	一般職期末手当（会計年度任用職員）	230	
4 共済費	295	会計年度任用職員社会保険料	295	
8 旅費	167	調査員旅費	32	
		会計年度任用職員費用弁償	135	
10 需用費	350	消耗品費	9	
		燃料費	191	
		物品等修繕料	150	
11 役務費	180	車両任意保険料	34	
		自賠責保険料	26	
		庁用車車検整備費	120	
12 委託料	1,980	認定調査委託料	1,980	
13 使用料及び 賃借料	3	駐車場借上料	3	
26 公課費	7	自動車重量税	7	

10 需用費	990	1 趣旨普及事業	990	<p>介護保険制度の趣旨普及及び制度改正があった場合の周知等の実施</p> <p>【本年度の特徴】</p> <p>・パンフレット等の購入、作成</p>
10 需用費	990	消耗品費	990	

18 負担金、補助及び交付金	1,070,448	1 居宅介護サービス給付事業	1,070,448	<p>要介護認定となった在宅の被保険者が利用した在宅介護サービスの保険給付</p> <p>【本年度の特徴】</p> <p>・居宅サービスに係る保険給付</p>
18 負担金、補助及び交付金	1,070,448	居宅介護サービス給付費	1,070,448	

介護保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第1項) 介護サービス等諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
						繰入金 191,026	
2 特例居宅介護サービス給付費	100	100	0	32		68	
(1) 特例居宅介護サービス給付事業				(健康介護課)			
	100	100	0	32		68	
				国庫支出金 20		介護保険料 23	
				県支出金 12		支払基金交付金 27	
						繰入金 18	
3 地域密着型介護サービス給付費	344,474	383,378	△38,904	111,957		232,517	
(1) 地域密着型介護サービス給付事業				(健康介護課)			
	344,474	383,378	△38,904	111,957		232,517	
				国庫支出金 68,895		介護保険料 78,038	
				県支出金 43,062		支払基金交付金 93,008	
						繰入金 61,471	
4 特例地域密着型介護サービス給付費	100	100	0	32		68	
(1) 特例地域密着型介護サービス給付事業				(健康介護課)			
	100	100	0	32		68	
				国庫支出金 20		介護保険料 23	
				県支出金 12		支払基金交付金 27	
						繰入金 18	
5 施設介護サービス給付費	1,132,362	951,799	180,563	368,018		764,344	

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	100	1 特例居宅介護サービス給付事業 100	
18 負担金、補助及び交付金	100	特例居宅介護サービス給付費 100	緊急その他やむを得ない理由により、要介護認定の効力発生日前に利用した場合の居宅介護サービスへの保険給付 【本年度の特徴】 ・必要時に備えた枠設定
18 負担金、補助及び交付金	344,474	1 地域密着型介護サービス給付事業 344,474	
18 負担金、補助及び交付金	344,474	地域密着型介護サービス給付費 344,474	要介護認定となった被保険者が利用した地域密着型介護サービスの保険給付 【本年度の特徴】 ・地域密着型介護サービスに係る保険給付
18 負担金、補助及び交付金	100	1 特例地域密着型介護サービス給付事業 100	
18 負担金、補助及び交付金	100	特例地域密着型介護サービス給付費 100	緊急その他やむを得ない理由により、要介護認定の効力発生日前に利用した場合の地域密着型介護サービスの保険給付 【本年度の特徴】 ・必要時に備えた枠設定
18 負担金、補助及び交付金	1,132,362	1 施設介護サービス給付事業 1,132,362	

介護保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第1項) 介護サービス等諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 施設介護サービス給付事業				(健康介護課)			
	1,132,362	951,799	180,563	368,018		764,344	
				国庫支出金		介護保険料	
				169,855		256,529	
				県支出金		支払基金交	
				198,163		付金	
						305,738	
						繰入金	
						202,077	
6 特例施設介護サービス給付費	100	100	0	33		67	
(1) 特例施設介護サービス給付事業				(健康介護課)			
	100	100	0	33		67	
				国庫支出金		介護保険料	
				15		23	
				県支出金		支払基金交	
				18		付金	
						27	
						繰入金	
						17	
7 居宅介護福祉用具購入費	5,154	4,699	455	1,675		3,479	
(1) 居宅介護福祉用具購入費給付事業				(健康介護課)			
	5,154	4,699	455	1,675		3,479	
				国庫支出金		介護保険料	
				1,031		1,168	
				県支出金		支払基金交	
				644		付金	
						1,392	
						繰入金	
						919	
8 居宅介護住宅改修費	13,990	13,930	60	4,546		9,444	
(1) 居宅介護住宅改修費給付事業				(健康介護課)			
	13,990	13,930	60	4,546		9,444	
				国庫支出金		介護保険料	
				2,798		3,169	
				県支出金		支払基金交	
				1,748		付金	
						3,777	

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	1,132,362	施設介護サービス給付費 1,132,362	要介護認定となった施設入所の被保険者が利用した施設サービスの保険給付 【本年度の特徴】 ・施設入所者に係る保険給付
18 負担金、補助及び交付金	100	1 特例施設介護サービス給付事業 100	
18 負担金、補助及び交付金	100	特例施設介護サービス給付費 100	緊急その他やむを得ない理由により、要介護認定の効力発生日前に利用した場合の施設介護サービスの保険給付 【本年度の特徴】 ・必要時に備えた枠設定
18 負担金、補助及び交付金	5,154	1 居宅介護福祉用具購入費給付事業 5,154	
18 負担金、補助及び交付金	5,154	居宅介護福祉用具購入費 5,154	要介護認定となった被保険者に対する日常生活の自立を助けるため必要な福祉用具の購入費用の保険給付 【本年度の特徴】 ・福祉用具購入に係る保険給付
18 負担金、補助及び交付金	13,990	1 居宅介護住宅改修費給付事業 13,990	
18 負担金、補助及び交付金	13,990	居宅介護住宅改修費 13,990	要介護認定となった被保険者に対する在宅での日常生活の自立を助ける住宅改修費用に対する保険給付 【本年度の特徴】 ・住宅改修に係る保険給付

介護保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第1項) 介護サービス等諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
						繰入金 2,498	
9 居宅介護サービス 計画給付費	118,724	114,277	4,447	38,585		80,139	
(1) 居宅介護サービス計画給付事業				(健康介護課)			
	118,724	114,277	4,447	38,585		80,139	
				国庫支出金 23,745		介護保険料 26,896	
				県支出金 14,840		支払基金交 付金 32,055	
						繰入金 21,188	
10 特例居宅介護サー ビス計画給付費	100	100	0	32		68	
(1) 特例居宅介護サービス計画給付事業				(健康介護課)			
	100	100	0	32		68	
				国庫支出金 20		介護保険料 23	
				県支出金 12		支払基金交 付金 27	
						繰入金 18	
計	2,685,552	2,508,195	177,357	872,810		1,812,742	

(第2款) 保険給付費

(第2項) 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス 給付費	58,310	55,570	2,740	18,950		39,360	
(1) 介護予防サービス給付事業				(健康介護課)			
	58,310	55,570	2,740	18,950		39,360	
				国庫支出金 11,662		介護保険料 13,210	
				県支出金 7,288		支払基金交 付金 15,744	
						繰入金 10,406	
2 特例介護予防サー ビス給付費	100	100	0	32		68	

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	118,724	1 居宅介護サービス計画給付事業 118,724	
18 負担金、補助及び交付金	118,724	居宅介護サービス計画給付費 118,724	要介護認定となった被保険者のケアプラン作成に係る費用の保険給付 【本年度の特徴】 ・ケアプラン作成費用に係る保険給付
18 負担金、補助及び交付金	100	1 特例居宅介護サービス計画給付事業 100	
18 負担金、補助及び交付金	100	特例居宅介護サービス計画給付費 100	緊急その他やむを得ない理由により、要介護認定の効力発生日前に作成した場合のケアプラン作成費用の保険給付 【本年度の特徴】 ・必要時に備えた枠設定

18 負担金、補助及び交付金	58,310	1 介護予防サービス給付事業 58,310	
18 負担金、補助及び交付金	58,310	介護予防サービス給付費 58,310	要支援認定となった被保険者が利用した介護予防サービスの保険給付 【本年度の特徴】 ・介護予防サービス利用に係る保険給付
18 負担金、補助及び交付金	100	1 特例介護予防サービス給付事業 100	

介護保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第2項) 介護予防サービス等諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 特例介護予防サービス給付事業 (健康介護課)							
	100	100	0	32		68	
				国庫支出金		介護保険料	
				20		23	
				県支出金		支払基金交	
				12		付金	
						27	
						繰入金	
						18	
3 地域密着型介護予防サービス給付費	3,528	3,447	81	1,147		2,381	
(1) 地域密着型介護予防サービス給付事業 (健康介護課)							
	3,528	3,447	81	1,147		2,381	
				国庫支出金		介護保険料	
				706		799	
				県支出金		支払基金交	
				441		付金	
						953	
						繰入金	
						629	
4 特例地域密着型介護予防サービス給付費	100	100	0	32		68	
(1) 特例地域密着型介護予防サービス給付事業 (健康介護課)							
	100	100	0	32		68	
				国庫支出金		介護保険料	
				20		23	
				県支出金		支払基金交	
				12		付金	
						27	
						繰入金	
						18	
5 介護予防福祉用具購入費	1,523	1,193	330	495		1,028	
(1) 介護予防福祉用具購入費給付事業 (健康介護課)							
	1,523	1,193	330	495		1,028	
				国庫支出金		介護保険料	
				305		345	
				県支出金		支払基金交	
				190		付金	
						411	

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	100	特例介護予防サービス給付費 100	緊急その他やむを得ない理由により、要支援認定の効力発生日前に利用した場合の介護予防サービスの保険給付 【本年度の特徴】 ・必要時に備えた枠設定
18 負担金、補助及び交付金	3,528	1 地域密着型介護予防サービス給付事業 3,528	
18 負担金、補助及び交付金	3,528	地域密着型介護予防サービス給付費 3,528	要支援認定となった被保険者が利用した地域密着型サービスの保険給付 【本年度の特徴】 ・地域密着型介護予防サービスに係る保険給付
18 負担金、補助及び交付金	100	1 特例地域密着型介護予防サービス給付事業 100	
18 負担金、補助及び交付金	100	特例地域密着型介護予防サービス給付費 100	緊急その他やむを得ない理由により、要支援認定の効力発生日前に利用した場合の地域密着型介護予防サービスの保険給付 【本年度の特徴】 ・必要時に備えた枠設定
18 負担金、補助及び交付金	1,523	1 介護予防福祉用具購入費給付事業 1,523	
18 負担金、補助及び交付金	1,523	介護予防福祉用具購入費 1,523	要支援認定となった被保険者に対し日常生活の自立のため必要な福祉用具購入費用に対する保険給付 【本年度の特徴】 ・介護予防福祉用具購入に係る保険給付

介護保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第2項) 介護予防サービス等諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
						繰入金 272	
6 介護予防住宅改修費	9,950	8,162	1,788	3,233		6,717	
(1) 介護予防住宅改修費給付事業				(健康介護課)			
	9,950	8,162	1,788	3,233		6,717	
				国庫支出金 1,990		介護保険料 2,254	
				県支出金 1,243		支払基金交付金 2,687	
						繰入金 1,776	
7 介護予防サービス計画給付費	11,709	11,109	600	3,805		7,904	
(1) 介護予防サービス計画給付事業				(健康介護課)			
	11,709	11,109	600	3,805		7,904	
				国庫支出金 2,342		介護保険料 2,653	
				県支出金 1,463		支払基金交付金 3,161	
						繰入金 2,090	
8 特例介護予防サービス計画給付費	100	100	0	32		68	
(1) 特例介護予防サービス計画給付事業				(健康介護課)			
	100	100	0	32		68	
				国庫支出金 20		介護保険料 23	
				県支出金 12		支払基金交付金 27	
						繰入金 18	
計	85,320	79,781	5,539	27,726		57,594	

(第2款) 保険給付費

(第3項) その他諸費

1 審査支払手数料	1,892	1,680	212	614		1,278	
-----------	-------	-------	-----	-----	--	-------	--

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	9,950	1 介護予防住宅改修費給付事業 9,950	
18 負担金、補助及び交付金	9,950	介護予防住宅改修費 9,950	要支援認定となった被保険者に対する在宅での日常生活の自立を助ける住宅改修費用に対する保険給付 【本年度の特徴】 ・住宅改修に係る保険給付
18 負担金、補助及び交付金	11,709	1 介護予防サービス計画給付事業 11,709	
18 負担金、補助及び交付金	11,709	介護予防サービス計画給付費 11,709	要支援認定となった被保険者に対する介護予防ケアプラン作成時に係る費用の保険給付 【本年度の特徴】 ・予防ケアプラン作成費用に係る保険給付
18 負担金、補助及び交付金	100	1 特例介護予防サービス計画給付事業 100	
18 負担金、補助及び交付金	100	特例介護予防サービス計画給付費 100	緊急その他やむを得ない理由により、要支援認定の効力発生日前に作成された場合のケアプラン作成費用の保険給付 【本年度の特徴】 ・必要時に備えた枠設定
12 委託料	1,892	1 審査支払手数料事業 1,892	

介護保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第3項) その他諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 審査支払手数料事業 (健康介護課)							
	1,892	1,680	212	614		1,278	
				国庫支出金		介護保険料	
				378		429	
				県支出金		支払基金交	
				236		付金	
						511	
						繰入金	
						338	
計	1,892	1,680	212	614		1,278	

(第2款) 保険給付費

(第4項) 高額介護サービス等費

1 高額介護サービス費	63,300	60,300	3,000	20,572		42,728	
(1) 高額介護サービス費給付事業 (健康介護課)							
	63,300	60,300	3,000	20,572		42,728	
				国庫支出金		介護保険料	
				12,660		14,340	
				県支出金		支払基金交	
				7,912		付金	
						17,091	
						繰入金	
						11,297	
計	63,300	60,300	3,000	20,572		42,728	

(第2款) 保険給付費

(第5項) 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者介護サービス費	133,800	129,400	4,400	43,485		90,315	
(1) 特定入所者介護サービス費給付事業 (健康介護課)							
	133,800	129,400	4,400	43,485		90,315	
				国庫支出金		介護保険料	
				26,760		30,311	
				県支出金		支払基金交	
				16,725		付金	
						36,126	
						繰入金	
						23,878	
2 特例特定入所者介護サービス費	100	100	0	32		68	

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
12 委託料	1,892	介護報酬明細書審査委託料 1,892	介護報酬明細書の審査・支払いに関する委託業務 【本年度の特徴】 ・国保連合会への審査・支払い業務の委託手数料

18 負担金、補助及び交付金	63,300	1 高額介護サービス費給付事業 63,300	
			利用者負担額が所得に応じた限度額を超える額の給付
18 負担金、補助及び交付金	63,300	高額介護サービス費 63,300	【本年度の特徴】 ・高額介護サービス費の給付

18 負担金、補助及び交付金	133,800	1 特定入所者介護サービス費給付事業 133,800	
			要介護認定となった低所得の方が介護保険施設等を利用した際の食費・居住費等の負担を軽減するための保険給付
18 負担金、補助及び交付金	133,800	特定入所者介護サービス費 133,800	【本年度の特徴】 ・介護保険施設等における食費・居住費の一部に対する保険給付
18 負担金、補助及び交付金	100	1 特例特定入所者介護サービス費給付事業 100	

介護保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第5項) 特定入所者介護サービス等費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 特例特定入所者介護サービス費給付事業 (健康介護課)							
	100	100	0	32		68	
				国庫支出金		介護保険料	
				20		23	
				県支出金		支払基金交	
				12		付金	
						27	
						繰入金	
						18	
3 特定入所者介護予防サービス費	500	500	0	162		338	
(1) 特定入所者介護予防サービス費給付事業 (健康介護課)							
	500	500	0	162		338	
				国庫支出金		介護保険料	
				100		113	
				県支出金		支払基金交	
				62		付金	
						135	
						繰入金	
						90	
4 特例特定入所者介護予防サービス費	100	100	0	32		68	
(1) 特例特定入所者介護予防サービス費給付事業 (健康介護課)							
	100	100	0	32		68	
				国庫支出金		介護保険料	
				20		23	
				県支出金		支払基金交	
				12		付金	
						27	
						繰入金	
						18	
計	134,500	130,100	4,400	43,711		90,789	

(第2款) 保険給付費

(第6項) 高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療合算介護サービス費	9,150	7,074	2,076	2,973		6,177	
(1) 高額医療合算介護サービス費給付事業 (健康介護課)							
	9,150	7,074	2,076	2,973		6,177	
				国庫支出金		介護保険料	
				1,830		2,073	

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	100	特例特定入所者介護サービス費 100	低所得の方がやむを得ず要介護認定の効力発生日前に施設を利用した場合の特定入所者介護サービス費の保険給付 【本年度の特徴】 ・必要時に備えた枠設定
18 負担金、補助及び交付金	500	1 特定入所者介護予防サービス費給付事業 500	
18 負担金、補助及び交付金	500	特定入所者支援サービス費 500	要支援認定となった低所得の方が介護保険施設等を利用した際の食費・滞在費等の負担を軽減するための保険給付 【本年度の特徴】 ・指定居宅サービス利用時の食費・滞在費の一部に対する保険給付
18 負担金、補助及び交付金	100	1 特例特定入所者介護予防サービス費給付事業 100	
18 負担金、補助及び交付金	100	特例特定入所者支援サービス費 100	低所得の方がやむを得ず要支援認定の効力発生日前に施設を利用した場合の特定入所者支援サービス費の保険給付 【本年度の特徴】 ・必要時に備えた枠設定

18 負担金、補助及び交付金	9,150	1 高額医療合算介護サービス費給付事業 9,150	
18 負担金、補助及び交付金	9,150	高額医療合算介護サービス費 9,150	医療保険及び介護保険に係る自己負担の合算額が政令で定めた額を超える額の給付 【本年度の特徴】

介護保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第6項) 高額医療合算介護サービス等費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
				県支出金 1,143		支払基金交付金 2,471 繰入金 1,633	
計	9,150	7,074	2,076	2,973		6,177	

(第3款) 地域支援事業費

(第1項) 介護予防・生活支援サービス事業費

1 介護予防・生活支援サービス事業費	36,308	30,200	6,108	13,617		22,691	
(1) 介護予防生活支援サービス事業				(健康介護課)			
	36,308	30,200	6,108	13,617		22,691	
				国庫支出金 9,078		介護保険料 6,756	
				県支出金 4,539		支払基金交付金 9,803	
						繰入金 6,132	
2 介護予防ケアマネジメント事業費	5,153	4,764	389	1,932		3,221	
(1) 介護予防ケアマネジメント事業				(健康介護課)			
	5,153	4,764	389	1,932		3,221	
				国庫支出金 1,288		介護保険料 960	
				県支出金 644		支払基金交付金 1,391	
						繰入金 870	
計	41,461	34,964	6,497	15,549		25,912	

(第3款) 地域支援事業費

(第2項) 一般介護予防事業費

1 一般介護予防事業費	8,980	9,247	△267	3,274		5,706	
-------------	-------	-------	------	-------	--	-------	--

3. 地域支援事業費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
			・高額医療合算介護サービス費の支給

18 負担金、補助及び交付金	36,308	1 介護予防生活支援サービス事業	36,308	
				介護予防・生活支援サービス事業における要支援者等に対する訪問型サービス及び通所型サービスの実施
18 負担金、補助及び交付金	36,308	第1号事業サービス費	36,108	【本年度の特徴】 ・訪問型サービス(介護予防訪問介護相当サービス、訪問型サービスA)及び通所型サービス(介護予防通所介護相当サービス、通所型サービスA)の実施に要する費用の負担
		高額介護予防・生活支援サービス費	100	
		高額医療合算介護予防・生活支援サービス費	100	
18 負担金、補助及び交付金	5,153	1 介護予防ケアマネジメント事業	5,153	
				介護予防・生活支援サービス事業における要支援者等に対するケアマネジメントの実施
18 負担金、補助及び交付金	5,153	介護予防ケアマネジメント費	5,153	【本年度の特徴】 ・介護予防ケアマネジメントA(介護予防支援と同様のケアマネジメント)の実施

7 報償費	306	1 介護予防普及啓発事業	4,890	
10 需用費	92	2 地域介護予防活動支援事業	4,090	
11 役務費	20			
12 委託料	7,286			
17 備品購入費	55			
18 負担金、補助及び交付金	1,221			

介護保険特別会計

(第3款) 地域支援事業費

(第2項) 一般介護予防事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 介護予防普及啓発事業 (健康介護課)							
	4,890	4,890	0	1,750		3,140	
				国庫支出金		介護保険料	
				1,167		868	
				県支出金		支払基金交	
				583		付金	
						1,260	
						繰入金	
						788	
						諸収入	
						224	
(2) 地域介護予防活動支援事業 (健康介護課)							
	4,090	4,357	△267	1,524		2,566	
				国庫支出金		介護保険料	
				1,016		756	
				県支出金		支払基金交	
				508		付金	
						1,097	
						繰入金	
						687	
						諸収入	
						26	
計	8,980	9,247	△267	3,274		5,706	

(第3款) 地域支援事業費

(第3項) 包括の支援事業・任意事業費

1 総合相談事業費	30	30	0	18		12	
(1) 総合相談事業 (健康介護課)							
	30	30	0	18		12	
				国庫支出金		介護保険料	
				12		5	
				県支出金		繰入金	
				6		7	
2 権利擁護事業費	16	6	10	9		7	
(1) 権利擁護事業 (健康介護課)							
	16	6	10	9		7	
				国庫支出金		介護保険料	
				6		3	
				県支出金		繰入金	
				3		4	

3. 地域支援事業費

(単位：千円)

節		説明	金額	事業概要
区分	金額			
7 報償費	38	講師謝金	38	要介護・要支援状態にならないよう、体操等による通所型介護予防事業の実施
10 需用費	20	消耗品費	20	
12 委託料	4,832	通所型介護予防事業委託料	4,832	
				【本年度の特徴】 ・体力レベルにあわせた体操プログラムの実施
7 報償費	268	講師謝金	268	介護予防活動の地域展開を目指し、誰もが参加できる体操やサロン開催による外出機会の提供
10 需用費	72	消耗品費	72	
11 役務費	20	傷害保険料	20	
12 委託料	2,454	介護予防・健康づくり活動支援事業委託料	1,448	【本年度の特徴】 ・住民主体の介護予防や交流事業を行う居場所（活動場所）の環境整備及び居場所での活動者の育成を一体的に実施
		介護予防リーダー養成講座委託料	339	
		介護予防サポーター養成講座委託料	667	
17 備品購入費	55	健康づくり・サロン団体貸出用備品	55	
18 負担金、補助及び交付金	1,221	地域のふれあい居場所づくり支援事業補助金	1,221	

7 報償費	30	1 総合相談事業	30	
7 報償費	30	講師謝金	30	地域の高齢者を見守るためのネットワーク構築や高齢者の生活実態把握、各種相談への対応等
				【本年度の特徴】 ・要援護者見守り支援ネットワーク事業の実施 ・各種相談支援の実施
8 旅費	16	1 権利擁護事業	16	
8 旅費	16	職員旅費	16	高齢者の権利擁護のため、成年後見制度の利用促進や虐待及び困難事例への対応、消費者被害の防止等を行う
				【本年度の特徴】 ・権利擁護に関する研修等を受講すること

介護保険特別会計

(第3款) 地域支援事業費

(第3項) 包括的支援事業・任意事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
3 任意事業費	38,529	37,823	706	17,710		20,819	
(1) 認知症高齢者見守り事業				(健康介護課)			
	225	225	0	130		95	
				国庫支出金		介護保険料	
				87		42	
				県支出金		繰入金	
				43		53	
(2) 介護給付等費用適正化事業				(健康介護課)			
	542	585	△43	313		229	
				国庫支出金		介護保険料	
				209		101	
				県支出金		繰入金	
				104		128	
(3) 地域自立生活支援事業				(健康介護課)			
	22,374	21,762	612	9,205		13,169	
				国庫支出金		介護保険料	
				6,137		2,967	
				県支出金		繰入金	
				3,068		5,822	
						諸収入	
						4,380	

3. 地域支援事業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			とにより職員の対応力の向上を図る
1 報酬	4,641	1 認知症高齢者見守り事業 225	
8 旅費	222	2 介護給付等費用適正化事業 542	
10 需用費	363	3 地域自立生活支援事業 22,374	
11 役務費	1,139	4 家族介護継続支援事業 14,312	
12 委託料	16,811	5 高齢成年後見制度利用支援事業 1,005	
13 使用料及び賃借料	27	6 福祉用具・住宅改修支援事業 44	
18 負担金、補助及び交付金	1,070	7 認知症サポーター等養成事業 27	
19 扶助費	14,256		
11 役務費	225	加入登録料 24 サービス利用料 201	
10 需用費	200	消耗品費 150 物品等修繕料 50	適切なサービスの確保とともに不適切な介護給付費を抑制することにより持続可能な介護保険制度を構築 【本年度の特徴】 ・県適正化計画及び町介護保険事業計画に基づく主要5事業の実施
11 役務費	282	郵便料 282	
12 委託料	33	電算委託料 33	
13 使用料及び賃借料	27	ソフトウェアライセンス料 27	
1 報酬	4,641	会計年度任用職員報酬 4,641	高齢者が地域において自立した生活が継続できるよう支援 【本年度の特徴】 ・介護相談員による訪問 ・配食サービスの提供及び安否確認 ・緊急時通報システムによる迅速な医療機関への搬送
8 旅費	222	会計年度任用職員費用弁償 154 職員旅費 5 介護相談員旅費 63	
10 需用費	139	消耗品費 139	
11 役務費	196	緊急時通報システム固定電話基本料 155 緊急時通報システム固定電話設置費 41	
12 委託料	16,778	高齢者給食配食サービス事業委託料 15,236 緊急時通報システム委託料 1,542	
18 負担金、補助及び交付金	398	介護相談員研修等参加負担金 398	

介護保険特別会計

(第3款) 地域支援事業費

(第3項) 包括的支援事業・任意事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(4) 家族介護継続支援事業 (健康介護課)							
	14,312	14,183	129	7,442		6,870	
				国庫支出金		介護保険料	
				4,961		2,398	
				県支出金		繰入金	
				2,481		3,047	
						諸収入	
						1,425	
(5) 高齢成年後見制度利用支援事業 (健康介護課)							
	1,005	1,005	0	580		425	
				国庫支出金		介護保険料	
				387		187	
				県支出金		繰入金	
				193		237	
						諸収入	
						1	
(6) 福祉用具・住宅改修支援事業 (健康介護課)							
	44	44	0	25		19	
				国庫支出金		介護保険料	
				17		9	
				県支出金		繰入金	
				8		10	
(7) 認知症サポーター等養成事業 (健康介護課)							
	27	19	8	15		12	
				国庫支出金		介護保険料	
				10		6	
				県支出金		繰入金	
				5		6	
4 地域包括支援センター運営管理費	30,738	32,203	△1,465	15,996		14,742	

3. 地域支援事業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
11 役務費	56	郵便料 56	要介護状態の高齢者や介護者に対する介護用品の支給 【本年度の特徴】 ・紙おむつ・ドライシャンプー等介護用品の支給（要介護1～5の方）
19 扶助費	14,256	介護用品支給費 14,256	
11 役務費	333	その他手数料 5 成年後見人申立て手数料 11 成年後見人申立て登記手数料 6 成年後見人申立診断書料 11 成年後見人申立鑑定料 300	判断能力が不十分な高齢者に対する本人保護のための支援 【本年度の特徴】 ・判断能力が不十分で成年後見制度の利用が必要であるにも関わらず申し立てる
18 負担金、補助及び交付金	672	成年後見人等報酬助成金 672	親族がいない高齢者に対する成年後見審判の申立て ・成年後見人に対する報酬の助成
11 役務費	44	介護保険住宅改修支援手数料 44	高齢者の安全かつ自立した生活を送るための住宅改修の相談及び手続き費用の支援 【本年度の特徴】 ・介護保険住宅改修費申請に係る介護支援専門員以外への理由書作成手数料の支払い
10 需用費	24	印刷製本費 24	地域や職場において認知症の人とその家族を支える認知症サポーターを養成 【本年度の特徴】 ・認知症サポーター養成講座の実施
11 役務費	3	郵送費 3	
1 報酬	385	1 地域包括支援センター運営管理事業 30,738	
7 報償費	180		
8 旅費	49		
10 需用費	70		
11 役務費	195		
12 委託料	28,854		
13 使用料及び賃借料	895		
18 負担金、補助及び交付金	110		

介護保険特別会計

(第3款) 地域支援事業費

(第3項) 包括的支援事業・任意事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 地域包括支援センター運営管理事業				(健康介護課)			
	30,738	32,203	△1,465	15,996		14,742	
				国庫支出金		介護保険料	
				10,664		5,154	
				県支出金		繰入金	
				5,332		9,588	
5 在宅医療・介護連携推進事業費	2,120	2,119	1	1,224		896	
(1) 在宅医療・介護連携推進事業				(健康介護課)			
	2,120	2,119	1	1,224		896	
				国庫支出金		介護保険料	
				816		395	
				県支出金		繰入金	
				408		501	
6 生活支援体制整備事業費	4,147	3,918	229	2,291		1,856	
(1) 生活支援体制整備事業				(健康介護課)			
	4,147	3,918	229	2,291		1,856	
				国庫支出金		介護保険料	
				1,527		738	
				県支出金		繰入金	
				764		1,118	

3. 地域支援事業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			地域包括支援センターの適正な管理運
1 報酬	385	介護保険事業運営協議会委員	385 営
7 報償費	180	地域ケア会議専門職謝金	180
8 旅費	49	介護保険事業運営協議会委員費用 弁償	27
		職員旅費	22
10 需用費	70	消耗品費	70
11 役務費	195	地域包括支援センターシステムネ ットワーク回線使用料	195
12 委託料	28,854	地域包括支援センター業務委託料	28,458
		地域包括支援センターシステム保 守委託料	396
13 使用料及び 賃借料	895	地域包括支援センター管理システ ムリース料	895
18 負担金、補 助及び交付 金	110	介護支援専門員研修負担金	110
8 旅費	11	1 在宅医療・介護連携推進 事業	2,120
11 役務費	27		
12 委託料	1,932		
18 負担金、補 助及び交付 金	150		
			在宅医療・介護連携を推進
8 旅費	11	職員旅費	11
11 役務費	27	郵便料	27
12 委託料	1,932	在宅医療・介護連携拠点運営委託 料	1,932
18 負担金、補 助及び交付 金	150	二市一町在宅医療・介護連携推進 事業負担金	150
7 報償費	180	1 生活支援体制整備事業	4,147
8 旅費	17		
12 委託料	3,950		
			生活支援サービスの提供体制の整備
7 報償費	180	協議体委員謝礼	180
8 旅費	17	職員旅費	17
12 委託料	3,950	生活支援コーディネーター（地域 支え合い推進員）業務委託料	3,950
			【本年度の特徴】
			・協議体の運営と生活支援コーディネーターの配置
			・訪問型サービスA提供事業所が派遣するヘルパーの養成及び認定
			・担い手の養成等サービス資源の開発（高齢者の社会参加の促進）

介護保険特別会計

(第3款) 地域支援事業費

(第3項) 包括的支援事業・任意事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
7 認知症総合支援事業費	585	715	△130	338		247	
(1) 認知症総合支援事業				(健康介護課)			
	585	715	△130	338		247	
				国庫支出金		介護保険料	
				225		108	
				県支出金		繰入金	
				113		139	
計	76,165	76,814	△649	37,586		38,579	

(第3款) 地域支援事業費

(第4項) その他諸費

1 審査支払手数料	144	132	12	54		90	
(1) 審査支払手数料事業				(健康介護課)			
	144	132	12	54		90	
				国庫支出金		介護保険料	
				36		27	
				県支出金		支払基金交付金	
				18		39	
						繰入金	
						24	
計	144	132	12	54		90	

(第4款) 基金積立金

(第1項) 基金積立金

1 介護保険給付費準備基金積立金	1	1	0			1	
(1) 介護保険給付費準備基金積立事業				(健康介護課)			
	1	1	0			1	
						財産収入	
						1	
計	1	1	0			1	

(第5款) 公債費

(第1項) 公債費

1 利子	59	59	0			59	
(1) 公債費利子償還事業				(健康介護課)			
	59	59	0			59	
						繰入金	
						59	
計	59	59	0			59	

5. 公債費

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
8 旅費	9	1 認知症総合支援事業	585	
12 委託料	576			
8 旅費	9	認知症地域支援推進員等研修旅費	9	認知症地域支援推進員を配置し、医療や介護等の支援ネットワークの構築や認知症ケア向上のための取組を実施 【本年度の特徴】 ・認知症初期集中支援チームによる支援
12 委託料	576	認知症初期集中支援チーム事業委託料	576	

12 委託料	144	1 審査支払手数料事業	144	
12 委託料	144	総合事業報酬明細書審査委託料	144	総合事業における報酬明細書の審査・支払いに関する委託業務手数料 【本年度の特徴】 ・国保連への審査・支払い業務委託手数料

24 積立金	1	1 介護保険給付費準備基金積立事業	1	
24 積立金	1	介護給付費準備基金積立金	1	介護保険給付費の増加や保険料収入の減少による財源不足に対応するための基金積立 【本年度の特徴】 ・介護保険料余剰金等の積立

22 償還金、利子及び割引料	59	1 公債費利子償還事業	59	
22 償還金、利子及び割引料	59	一時借入金利子	59	一時借入金の利子償還

介護保険特別会計

(第6款) 諸支出金

(第1項) 償還金及び還付加算金

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 第1号被保険者保険料還付金	600	600	0			600	
(1) 第1号被保険者保険料還付事業				(健康介護課)			
	600	600	0			600 介護保険料	
2 第1号被保険者保険料還付加算金	10	10	0			10	
(1) 第1号被保険者保険料還付加算金事業				(健康介護課)			
	10	10	0			10 繰入金	
3 償還金	1	1	0			1	
(1) 国庫支出金等返還事業				(健康介護課)			
	1	1	0			1 繰越金	
計	611	611	0			611	

(第6款) 諸支出金

(第2項) 繰出金

1 一般会計繰出金	1	1	0			1	
(1) 一般会計繰出事業				(健康介護課)			
	1	1	0			1 諸収入	
計	1	1	0			1	

(第7款) 予備費

(第1項) 予備費

1 予備費	10,000	10,000	0			10,000	
(1) 介護特会予備費				(健康介護課)			
	10,000	10,000	0			10,000 繰入金	
計	10,000	10,000	0			10,000	

7. 予備費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
22 償還金、利 子及び割引 料	600	1 第1号被保険者保険料還 付事業 600	
			介護保険料の過誤納に係る還付
22 償還金、利 子及び割引 料	600	第1号被保険者保険料還付金 600	【本年度の特徴】 ・還付金の支払い
22 償還金、利 子及び割引 料	10	1 第1号被保険者保険料還 付加算金事業 10	
			第1号被保険者の介護保険料過納金等 の還付の際に期間に応じて加算する加算 金
22 償還金、利 子及び割引 料	10	第1号被保険者保険料還付加算金 10	【本年度の特徴】 ・還付加算金の支払い
22 償還金、利 子及び割引 料	1	1 国庫支出金等返還事業 1	
			前年度決算等に伴う超過交付金の返還
22 償還金、利 子及び割引 料	1	国庫支出金返還金 1	

27 繰出金	1	1 一般会計繰出事業 1	
			前年度決算剰余金の一般会計への繰出
27 繰出金	1	一般会計繰出金 1	し

		1 介護特会予備費 10,000	
			各事業において対応できない支出の発 生等の不測の場合に備える費用

介護保険特別会計

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当等	計			
本 年 度	町長等							
	議 員							
	その他	41	5,155		5,155		5,155	
	計	41	5,155		5,155		5,155	
前 年 度	町長等							
	議 員							
	その他	49	9,655		9,655		9,655	
	計	49	9,655		9,655		9,655	
比 較	町長等							
	議 員							
	その他	△ 8	△ 4,500		△ 4,500		△ 4,500	
	計	△ 8	△ 4,500		△ 4,500		△ 4,500	

※ 期末手当等は、通勤手当を含むものとする。

2 一般職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(15) 13	12,051	44,778	27,134	83,963	13,441	97,404	
前 年 度	(0) 15	0	56,244	33,361	89,605	17,471	107,076	
比 較	(15) △ 2	12,051	△ 11,466	△ 6,227	△ 5,642	△ 4,030	△ 9,672	

※ ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

(単位 千円)

職 員 手 当 の	区 分	管理職手当	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度	840	2,759	360	582	481
	前 年 度	840	3,497	1,194	912	702
	比 較	0	△ 738	△ 834	△ 330	△ 221
内 訳	区 分	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当		
	本 年 度	3,381	11,056	7,675		
	前 年 度	3,274	13,518	9,424		
	比 較	107	△ 2,462	△ 1,749		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	13	44,778	26,662	71,440	13,146	84,586	
前 年 度	15	56,244	33,361	89,605	17,471	107,076	
比 較	△ 2	△ 11,466	△ 6,699	△ 18,165	△ 4,325	△ 22,490	

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	管理職手当	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度	840	2,759	360	582	481
	前 年 度	840	3,497	1,194	912	702
	比 較	0	△ 738	△ 834	△ 330	△ 221
内 訳	区 分	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当		
	本 年 度	3,381	10,584	7,675		
	前 年 度	3,274	13,518	9,424		
	比 較	107	△ 2,934	△ 1,749		

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(15) 0	12,051	0	472	12,523	295	12,818	
前 年 度	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
比 較	(15) 0	12,051	0	472	12,523	295	12,818	

※()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	期末手当				
	本 年 度	472				
	前 年 度	0				
	比 較	472				

(2) 給料の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考															
給 料	千円 △ 11,466	1	千円 91	給与改定による増額	改定率 0.19 %															
		2	792	平均昇給間差額×現在に在職する職員数×12月 (5,500円×12人×12月)	平均昇給率 1.86 %															
		3	△ 12,349	採用、退職、会計間の異動等による増減	<p>会計年度任用職員以外の職員数の変動状況</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>現在、在職する職員数</td> </tr> <tr> <td>R2年1月1日</td> <td>13 人</td> </tr> <tr> <td>H31年1月1日</td> <td>16 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 3 人</td> </tr> </table> <p>会計年度任用職員以外の採用、退職、会計間の異動等状況</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>採用等</td> <td>退職等</td> </tr> <tr> <td>H31.1.2 ～ R2.1.1</td> <td>2 人</td> <td>5 人</td> </tr> <tr> <td>R2.1.2～</td> <td>2 人 (見込)</td> <td>2 人 (見込)</td> </tr> </table>		現在、在職する職員数	R2年1月1日	13 人	H31年1月1日	16 人	増 減	△ 3 人		採用等	退職等	H31.1.2 ～ R2.1.1	2 人	5 人	R2.1.2～
	現在、在職する職員数																			
R2年1月1日	13 人																			
H31年1月1日	16 人																			
増 減	△ 3 人																			
	採用等	退職等																		
H31.1.2 ～ R2.1.1	2 人	5 人																		
R2.1.2～	2 人 (見込)	2 人 (見込)																		

(3) 職員手当の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
職員手当	千円 △ 6,227	1 給与改定に伴う増減分	千円 42	給与改定による手当額の変更による増額	地域手当 5 期末手当 21 勤勉手当 16
		2 昇給に伴う増加分	363		地域手当 48 期末手当 182 勤勉手当 133
		3 その他の増減分	△ 6,632	採用、退職、会計間の異動等による増減	会計年度任用職員以外 地域手当 △ 791 扶養手当 △ 834 住居手当 △ 330 通勤手当 △ 221 超過勤務手当 107 期末手当 △ 3,137 勤勉手当 △ 1,898 会計年度任用職員 期末手当 472

(4) 給料及び職員手当の支給状況

ア 職員一人あたりの給与

区 分		一般職員
令和2年1月1日現在	平均給料月額	297,777 円
	平均給与月額	327,207 円
	平均年齢	43.00 歳
平成31年1月1日現在	平均給料月額	309,407 円
	平均給与月額	342,166 円
	平均年齢	43.09 歳

※ 平均年齢の小数点以下は月数を示す。

イ 初任給

区 分		宮 代 町			国		
大学卒	本年度	1級25号給	188,800 円	1,500円 引き上げ	1級25号給	182,200 円	1,500円 引き上げ
	前年度	1級25号給	187,300 円		1級25号給	180,700 円	
高校卒	本年度	1級 5号給	155,000 円	2,000円 引き上げ	1級 5号給	150,600 円	2,000円 引き上げ
	前年度	1級 5号給	153,000 円		1級 5号給	148,600 円	

ウ 級別職員数

区 分	一般職員		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日 現在	1級	4	30.77
	2級	5	38.46
	3級	2	15.38
	4級	1	7.70
	5級	1	7.69
	6級	0	0.00
	計	13	100.00

(級別の基準となる職務)

級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
職 務	課 長	副 課 長	主 幹	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職種		
		一般職員		
本 年 度	職員数 (A)	13 人	13 人	
	昇給に係る職員数 (B)	9 人	9 人	
	号給数別内訳	1号給	1 人	1 人
		2号給	人	人
		4号給	8 人	8 人
		8号給		
比率 (B) / (A)	69.2 %	69.2 %		
前 年 度	職員数 (A)	15 人	15 人	
	昇給に係る職員数 (B)	13 人	13 人	
	号給数別内訳	1号給	人	人
		2号給	13 人	13 人
		4号給		
		8号給		
比率 (B) / (A)	86.7 %	86.7 %		

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有
前 年 度	2.225 (1.175)	2.275 (1.175)	4.50 (2.35)	有
国の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有

※ ()内は再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
宮代町	21.97125	33.8985	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	埼玉縣市町村 総合事務組合
国	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	6%
支給対象職員数	13人
国の指定基準に 基づく支給率	6%

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和 2 年 度

宮代町後期高齢者医療特別会計予算
(附 予 算 説 明 書)

令和2年度宮代町後期高齢者医療特別会計予算

令和2年度宮代町の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。
(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ539,384千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和2年 3月 2日提出

宮代町長 新井康之

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		429,796
	1 後期高齢者医療保険料	429,796
2 繰入金		109,171
	1 一般会計繰入金	109,171
3 諸収入		416
	1 延滞金及び過料	100
	2 償還金及び還付加算金	315
	3 町預金利子	1
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
歳入合計		539,384

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		22,221
	1 総 務 管 理 費	19,708
	2 徴 収 費	2,513
2 後期高齢者医療広域連合 納 付 金		515,847
	1 後期高齢者医療広域連合 納 付 金	515,847
3 諸 支 出 金		316
	1 償還金及び還付加算金	315
	2 繰 出 金	1
4 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		539,384

令和 2 年 度

宮代町後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	429,796	393,336	36,460
2 繰入金	109,171	95,811	13,360
3 諸収入	416	416	0
4 繰越金	1	1	0
歳入合計	539,384	489,564	49,820

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	22,221	15,440	6,781
2 後期高齢者医療広域連合納付金	515,847	472,808	43,039
3 諸支出金	316	316	0
4 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	539,384	489,564	49,820

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		22,221	
		515,846	1
		316	
		1,000	
		539,383	1

2. 歳入

(第1款) 後期高齢者医療保険料

(第1項) 後期高齢者医療保険料

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 特別徴収保険料	305,039	276,136	28,903	1 現年度分	305,039
2 普通徴収保険料	124,757	117,200	7,557	1 現年度分	123,697
				2 滞納繰越分	1,060
計	429,796	393,336	36,460		

(第2款) 繰入金

(第1項) 一般会計繰入金

1 保険基盤安定繰入金	74,767	68,389	6,378	1 保険基盤安定繰入金	74,767
2 事務費繰入金	18,520	16,998	1,522	1 事務費繰入金	18,520
3 職員給与費繰入金	15,884	10,424	5,460	1 職員給与費繰入金	15,884
計	109,171	95,811	13,360		

(第3款) 諸収入

(第1項) 延滞金及び過料

1 延滞金	100	100	0	1 後期高齢者医療保険料延滞金	100
計	100	100	0		

(第3款) 諸収入

(第2項) 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	300	300	0	1 保険料還付金	300
2 還付加算金	15	15	0	1 還付加算金	15
計	315	315	0		

(第3款) 諸収入

(第3項) 町預金利子

1 町預金利子	1	1	0	1 町預金利子	1
計	1	1	0		

3. 諸収入

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
現年度分	(住民課) 後期高齢者医療保険料のうち、老齢基礎年金等からの天引きによる特別徴収分
現年度分	(住民課) 後期高齢者医療保険料のうち、特別徴収以外の普通徴収分 ・ 収納率（見込み） 98.8%
滞納繰越分	(住民課) 前年度から繰越される後期高齢者医療保険料のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの

保険基盤安定繰入金	(住民課) 後期高齢者医療保険料の所得に応じた軽減及び被用者保険被扶養者の軽減分相当額に対する一般会計繰入金
事務費繰入金	(住民課) 後期高齢者医療制度の運営に要する費用額及び広域連合負担金としての一般会計繰入金
後期事務職員給与費繰入金	(住民課) 後期高齢者医療事務に従事する人件費に対する一般会計繰入金

後期高齢者医療保険料延滞金	(住民課) 納期限までに納付されなかった後期高齢者医療保険料の遅延期間に応じて徴収する延滞金

保険料還付金	(住民課) 広域連合から受け入れる歳出還付分の後期高齢者医療保険料還付金
還付加算金	(住民課) 広域連合から受け入れる歳出還付分の後期高齢者医療保険料に係る還付加算金

歳計現金預金利子	(住民課) 歳計現金の運用利子

後期高齢者医療特別会計

(第4款) 繰越金

(第1項) 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1
計	1	1	0		

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
前年度繰越金	令和元年度決算剰余金 (住民課)

3. 歳 出

(第1款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	19,708	12,932	6,776			19,708	
(1) 一般管理事業 (住民課)							
	19,708	12,932	6,776			19,708 繰入金 19,708	
計	19,708	12,932	6,776			19,708	

(第1款) 総務費

(第2項) 徴収費

1 徴収費	2,513	2,508	5			2,513	
(1) 後期高齢者医療保険料徴収事業 (住民課)							
	2,513	2,508	5			2,513 繰入金 2,513	
計	2,513	2,508	5			2,513	

1. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
2 給料	7,452	1 一般管理事業 19,708	
3 職員手当等	4,852		
4 共済費	2,573		
8 旅費	12		
10 需用費	74		
11 役務費	3,738		
18 負担金、補助及び交付金	1,007		
			後期高齢者医療制度の運営に要する事務経費
2 給料	7,452	一般職 7,452	
3 職員手当等	4,852	地域手当 462 扶養手当 240 一般職通勤手当 232 超過勤務手当 583 一般職期末手当 1,811 勤勉手当 1,284 児童手当 240	
4 共済費	2,573	市町村共済組合負担金（一般職） 2,387 市町村共済組合負担金追加費用（一般職） 170 地方公務員災害補償基金負担金 16	
8 旅費	12	職員旅費 12	
10 需用費	74	消耗品費 74	
11 役務費	3,738	郵便料 3,738	
18 負担金、補助及び交付金	1,007	市町村総合事務組合負担金（退職手当） 1,007	

10 需用費	9	1 後期高齢者医療保険料徴収事業 2,513	
11 役務費	881		
12 委託料	1,293		
13 使用料及び賃借料	330		
			後期高齢者医療保険料の収納・管理
10 需用費	9	印刷製本費 9	
11 役務費	881	郵便料 765 公金取扱手数料 116	
12 委託料	1,293	電算委託料 1,293	
13 使用料及び賃借料	330	電子計算システム機器借上料 330	

後期高齢者医療特別会計

(第2款) 後期高齢者医療広域連合納付金

(第1項) 後期高齢者医療広域連合納付金

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	515,847	472,808	43,039			515,846	1
(1) 後期高齢者医療広域連合納付金納付事業							(住民課)
	515,847	472,808	43,039			515,846	1
						後期高齢者医療保険料 429,796	
						繰入金 85,950	
						諸収入 100	
計	515,847	472,808	43,039			515,846	1

(第3款) 諸支出金

(第1項) 償還金及び還付加算金

1 後期高齢者医療保険料還付金	300	300	0			300	
(1) 後期高齢者医療保険料還付事業							(住民課)
	300	300	0			300	
						諸収入 300	
2 後期高齢者医療保険料還付加算金	15	15	0			15	
(1) 後期高齢者医療保険料還付加算金事業							(住民課)
	15	15	0			15	
						諸収入 15	
計	315	315	0			315	

(第3款) 諸支出金

(第2項) 繰出金

1 一般会計繰出金	1	1	0			1	
(1) 一般会計繰出金事業							(住民課)
	1	1	0			1	
						繰越金 1	
計	1	1	0			1	

(第4款) 予備費

(第1項) 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0			1,000	
(1) 後期高齢特会予備費							(住民課)
	1,000	1,000	0			1,000	

4. 予備費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	515,847	1 後期高齢者医療広域連合 納付金納付事業 515,847	
			埼玉県後期高齢者医療広域連合への負担金及び保険料等の徴収金の納付
18 負担金、補助及び交付金	515,847	後期高齢者医療広域連合負担金 11,183 後期高齢者医療保険料納付金 504,664	

22 償還金、利子及び割引料	300	1 後期高齢者医療保険料還付事業 300	
			後期高齢者医療保険料の過誤納に係る還付金
22 償還金、利子及び割引料	300	後期高齢者医療保険料還付金 300	
22 償還金、利子及び割引料	15	1 後期高齢者医療保険料還付加算金事業 15	
			後期高齢者医療保険料の過誤納に係る還付加算金
22 償還金、利子及び割引料	15	後期高齢者医療保険料還付加算金 15	

27 繰出金	1	1 一般会計繰出金事業 1	
			前年度決算剰余金の一般会計への繰出し
27 繰出金	1	一般会計繰出金 1	

		1 後期高齢特会予備費 1,000	
			各事業において対応できない支出の発生等の不測の場合に備える費用

後期高齢者医療特別会計

(第4款) 予備費

(第1項) 予備費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						繰入金 1,000	
計	1,000	1,000	0			1,000	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	2		7,452	4,612	12,064	2,573	14,637	
前 年 度	2		5,112	2,969	8,081	1,652	9,733	
比 較	0		2,340	1,643	3,983	921	4,904	

(単位 千円)

職員手当の	区 分	地域手当	扶養手当	通勤手当	超過勤務手当	期末手当
	本 年 度	462	240	232	583	1,811
	前 年 度	307	0	341	325	1,166
	比 較	155	240	△ 109	258	645
内 訳	区 分	勤勉手当				
	本 年 度	1,284				
	前 年 度	830				
	比 較	454				

(2) 給料の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考															
給 料	千円 2,340	1	千円 12	給与改定による増額	改定率 0.18 %															
		2	112	平均昇給間差額×現在に在職する職員数×12月 (4,650円×2人×12月)	平均昇給率 1.49 %															
		3	2,216	採用、退職、会計間の異動等による増減	<p>職員数の変動状況</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>現在、在職する職員数</td> </tr> <tr> <td>R2年1月1日</td> <td>2 人</td> </tr> <tr> <td>H31年1月1日</td> <td>2 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0 人</td> </tr> </table> <p>採用、退職、会計間の異動等状況</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>採用等</td> <td>退職等</td> </tr> <tr> <td>H31.1.2 ～ R2.1.1</td> <td>1 人</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td>R2.1.2～</td> <td>0 人 (見込)</td> <td>0 人 (見込)</td> </tr> </table>		現在、在職する職員数	R2年1月1日	2 人	H31年1月1日	2 人	増 減	0 人		採用等	退職等	H31.1.2 ～ R2.1.1	1 人	1 人	R2.1.2～
	現在、在職する職員数																			
R2年1月1日	2 人																			
H31年1月1日	2 人																			
増 減	0 人																			
	採用等	退職等																		
H31.1.2 ～ R2.1.1	1 人	1 人																		
R2.1.2～	0 人 (見込)	0 人 (見込)																		

(3) 職員手当の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考	
	千円		千円			千円
職員手当	1,643	1 給与改定に伴う増減分	7	給与改定による手当額の変更による増額	地域手当	1
					期末手当	3
					勤勉手当	3
		2 昇給に伴う増加分	52		地域手当	7
					期末手当	26
					勤勉手当	19
		3 その他の増減分	1,584	採用、退職、会計間の異動等による増減	地域手当	147
					扶養手当	240
					通勤手当	△ 109
					超過勤務手当	258
					期末手当	616
					勤勉手当	432

(4) 給料及び職員手当の支給状況

ア 職員一人あたりの給与

区 分		一般職員
令和2年1月1日現在	平均給料月額	307,000 円
	平均給与月額	345,678 円
	平均年齢	42.00 歳
平成31年1月1日現在	平均給料月額	308,550 円
	平均給与月額	341,166 円
	平均年齢	44.02 歳

※ 平均年齢の小数点以下は月数を示す。

イ 初任給

区 分		宮 代 町			国		
大学卒	本年度	1級25号給	188,800 円	1,500円 引き上げ	1級25号給	182,200 円	1,500円 引き上げ
	前年度	1級25号給	187,300 円		1級25号給	180,700 円	
高校卒	本年度	1級 5号給	155,000 円	2,000円 引き上げ	1級 5号給	150,600 円	2,000円 引き上げ
	前年度	1級 5号給	153,000 円		1級 5号給	148,600 円	

ウ 級別職員数

区 分	一般職員		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日 現 在	1級	0	0.00
	2級	1	50.00
	3級	1	50.00
	4級	0	0.00
	5級	0	0.00
	6級	0	0.00
	計	2	100.00

(級別の基準となる職務)

級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
職 務	課 長	副 課 長	主 幹	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職種		
		一般職員		
本 年 度	職員数 (A)	2 人		
	昇給に係る職員数 (B)	2 人		
	号給数別内訳	2号給		
		4号給	2 人	2 人
		6号給	人	人
		8号給		
比率 (B) / (A)	100.0 %	100.0 %		
前 年 度	職員数 (A)	2 人		
	昇給に係る職員数 (B)	2 人		
	号給数別内訳	1号給		
		2号給	2 人	2 人
		4号給	人	人
		8号給		
比率 (B) / (A)	100.0 %	100.0 %		

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有
前 年 度	2.225 (1.175)	2.275 (1.175)	4.50 (2.35)	有
国の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有

※ ()内は再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
宮代町	21.97125	33.8985	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	埼玉縣市町村 総合事務組合
国	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	6%
支給対象職員数	2人
国の指定基準に基づく支給率	6%

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	



この印刷物は資源保護のため、再生紙を使用しています。